

2011

京都大学

Center for Integrated Area studies, Kyoto University

地域研究統合情報センター

年報





# 目次

はしがき	2
<b>I 組織の概要</b>	<b>4</b>
1. 沿革	4
2. 組織概要	6
1 運営組織	6
2 研究部門	7
3 図書室	8
4 運営委員会	9
5 協議員会	10
6 スタッフ一覧	10
3. 運営経費	11
<b>II 研究活動の概要</b>	<b>14</b>
1. 共同利用・共同研究拠点としての活動	14
1 共同利用・共同研究拠点	14
2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動	50
3 英国議会資料	52
2. グローバルCOEプログラム	53
3. スタッフの研究活動	54
1 個人研究	54
2 外部資金による研究活動	76
4. シンポジウム・ワークショップ、研究会	80
5. 情報資源共有化に向けた活動	86
1 地域情報学の構築に向けた活動	86
2 地域研究情報資源共有化と地域情報学	88
<b>III 国際交流</b>	<b>90</b>
1. 国外客員教員招へいプログラム	90
2. 学術交流協定	90
3. 国際ハブ形成	91
4. その他	91
<b>IV 広報・出版</b>	<b>93</b>
1. 情報発信	93
2. 出版	94
1 CIAS Discussion Paper Series	94
2 『地域研究』	95
<b>平成22年度の記録</b>	<b>96</b>

●研究紹介

災害対応の地域研究	13
次世代の地域研究情報基盤について	89
祈りとしての移動	92

## はしがき

本年報は、地域研究統合情報センター（以下、地域研）の、平成22年度における組織と教員の活動を取りまとめたものです。地域研は、平成18年（2006年）度に「全国共同利用施設（試行）」として発足し、その二年後に「全国共同利用施設」となりましたが、設置されて5年目となる平成22年度から「共同利用・共同研究拠点」として活動しています。

特定の地域名を冠していない地域研は、さまざまな地域研究を進める国内の関連機関との共同・協力を促進し、地域研究の発展に寄与することを目的に創設されました。共同研究を推進する施設として、研究分野と地域を横断する研究を促進するとともに、情報学の手法を地域研究に応用した地域にかんする情報の共有化を進め、新たに構想された「地域情報学」を確立しようと努めてまいりました。

共同利用・共同研究拠点となる前年の平成21年度に、地域研設置後初めての外部評価を実施し、その評価結果に基づき、相関型地域研究と情報学を両輪とする地域研独自の研究成果を随時公開するため、さらには、共同利用・共同研究拠点として新たにスタートすることを期して、平成22年度よりセンター内に「地域情報学プロジェクト」（5年計画）を発足させました。これは、内外の教員による研究や共同研究で蓄積されてきたデータと情報学の手法を融合させ、地域研ならではの地域情報学の成果として集約しようとするものです。平成23年度を迎えて、その成果の一部が国内外に公開・発信されようとしています。

平成19年度に現行の公募体制を整えた共同研究は、毎年開催される合同の発表会で研究課題の成果公表とその検証を実施しています。平成22年度では、新たに設定された4課題のプロジェクトのもとで計21件の共同研究を実施し、のべ200名近くの共同研究員が参加しました。他方で、地域研の設置以来の「京セラ文庫『英国議会資料』」の整備とそのウェブ版の導入に始まる地域情報資源の共有化については、地域研究に関連する学内外の研究組織の協力を得て、競争的資金によるシステム開発と共有化のためのプラットフォームを公開してきています。平成22年度までに地域研所蔵資料や個々の研究者の収集した資料のデータベースは、試作版をふくめて26件を数えます。平成22年度は、前述の「地域情報学プロジェクト」の開始、公募研究による学際的研究交流を深化させるとともに、データベースの構築と公開、共有化システムの試行と公開を進める年度でした。同時に、わが国では数少ないラテン・アメリカ研究のハブ形成も順調に進めることができました。

また、地域研は、平成16年に発足した「地域研究コンソーシアム」（JCAS）の事務局を担い、全国各地に広がる加盟組織と協力しつつ、地域研究関連組織間の連携と交流に尽力しています。地域研究関連のシンポジウムや研究会の案内、JCASと関連組織のプロジェクトや公募情報を発信するため「地域研究メールマガジン」を週刊頻度で配信するとともに、平成22年度からは、JCASを構成する各部会の研究活動がより実質的なものとなる支援を積



極的に行いました。発足時46であった加盟組織数は、平成22年度に92となり、同年度に共催・支援した研究活動や集会の数は100近くにのぼります。

地域研のスタッフは、平成20年12月に現在の稲盛財団記念館に初めて一同が同じ場所にそろって研究に従事することになり、共同利用・共同研究拠点となってますます活発な研究活動を推進できるようになりました。世代を超えた研究者間の繋がりを築き、実質的な共同研究活動を充実させています。平成22年度末の3月11日に発生した東日本大震災は、原発事故をふくめ、多くのかけがえのない人々の生命と地域の日常生活を奪うとともに国内外に様々な問題を投げかけました。地域研は、これまで進めてきた災害対応の地域研究との関わりから内外にその成果を公開し、被災地の地域研究者と研究環境整備の支援のために、急遽新たな公募研究を設けるなどして支援しています。

東日本大震災は、その尊い生命の犠牲のうえにたつ人と人との繋がりとはいか、協同とは、共生とは何か、そして地域とはいかなるものかを根源的に問うています。人との関わりと地域の時空間を軸に構成される地域研究には、広く危機的な状況が共有される現在でこそ、伝えるべきメッセージと果たすべき大切な役割があります。前述の地域情報学プロジェクトの成果も、その一翼を担うことになるでしょう。地域研は、稲盛財団記念館に集まる東南アジア研究所やアジア・アフリカ地域研究研究科など、京都大学の地域研究関連の教育研究組織との協力関係を推進しつつ、こうした「覚悟」をもって独自の活動を全面的に展開させてまいりたいと願っております。

地域研究の原点は、個別の地域を生き、グローバルな地域を築き、地域にさまざまなかたちで関わる人びととの相互作用にあります。そして、地域研究は、混迷する状況に対処するための方法でもあります。地域研は、これまで以上に人とともにある地域研究を推進し、発信し、地域を共に築いていきたいと願っております。過去五年間を通して蓄積されてきた共同研究の成果とこれからの刷新と充実、地域情報学プロジェクト、地域研究コンソーシアム活動などの一層の振興を通じて、共同利用・共同研究拠点としての責務を果たしてまいります。

このような地域研の活動にたいする学内外からの暖かいご理解とご支援を仰ぎつつ、皆さまのご期待にそえるよう、一層の発展を期したいと思っております。この機会をおかりして、皆さまのご支援とご協力を重ねてお願い申し上げます。

平成23年11月

センター長 林 行夫

# I

## 組織の概要

1. 沿革
2. 組織概要
  - 1 運営組織
  - 2 研究部門
  - 3 図書室
  - 4 運営委員会
  - 5 協議員会
  - 6 スタッフ一覧
3. 運営経費

## 1 沿革

地域研究統合情報センターは、地域研究に関わる全国の研究機関や研究者のさまざまな共同と協力、地域研究の推進と国内外の研究機関とのネットワーク化を強く求める多くの研究諸機関による尽力を背景として生まれた。設置に至るまでの詳細な経緯は、『年報』第1号（平成18年度）および第2号（平成19年度）に記しているため、以下では、その概略を述べるにとどめて、地域研が設置された後の経過を中心に沿革を紹介する。

国立大学法人化後に設けられた人間文化研究機構「地域研究推進懇談会」での検討を経て、①政策的・社会的ニーズをふまえた地域研究の推進、②人間文化研究機構への「地域研究推進センター」の設置、③京都大学への「地域研究統合情報センター」の設置からなるわが国の地域研究推進体制の整備方針がまとめられた。この方針に沿って、京都大学から「地域研究統合情報センターの新設」が平成18年度特別教育研究経費の要求事項として提出され、科学技術学術審議会学術分科会の研究環境基盤部会および総合科学技術会議でのヒアリングを経て、平成18年（2006年）4月、京都大学に全国共同利用施設（試行）として設置されたのが地域研究統合情報センター（以下、地域研）である。

前身であった国立民族学博物館地域研究企画交流センター（平成6年設立）が大学共同利用機関の一組織として設置されていたため、地域研は当初から全国共同利用機能を備えた研究組織として制度設計が図られ、設立当初は「全国共同利用施設（試行）」として出発した。幸い、平成19年8月に開催された科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人運営費交付金の特別教育研究経費に関する作業部会のヒアリングを経て「正式に全国共同利用の組織とすることが適切である」との結論が得られ、平成20年度から「（試行）」を外して正式の全国共同利用施設として認められた。

他方、平成20年度は、全国の国立大学附置研究所や学内研究施設としての研究センターのあり方をめぐって科学技術・学術審議会での検討が始められた年でもあった。その結果、平成20年7月には学校教育法施行規則が改正され、国公立大学の研究施設を文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定すると

いう新たな制度が導入されることとなった。大学に附置された研究所と大学が設置する研究センターというこれまでの枠組みに対して、文科大臣が認定する共同利用・共同研究拠点としての研究所・研究センターと、大学が設置する研究所・研究センターとに制度的に区分するという制度の導入である。

すなわち、平成20年度に全国共同利用施設として認められた地域研ではあったが、その認定後ただちにこの制度変更に対応せざるをえなくなり、その申請の準備と申請のための学内手続きに忙殺される年となった。申請にあたっては、研究者コミュニティからの支援ないしは要望が必要となり、関連研究組織へその依頼を行うとともに、申請に至るまでには学内でのさまざまなステップを経ていく必要があった。新たな制度のもとでの拠点認定は、平成21年度になってからであったが、地域研は全国共同利用施設として認められたばかりであったため、新たにヒアリングをうけて、平成21年6月、正式に拠点として認定されることとなった。平成18年度の地域研発足に向けた関係諸機関の支援、平成20年度の全国共同利用施設認定への支援、そして今回の拠点認定への支援というように、およそ2年ごとに組織編成のための申請と審査が繰り返された。そのたびに、関連する諸機関・組織の支援に支えられたことで地域研の今日があるということができる。

上記のように、およそ2年ごとに制度面での変遷があったとはいえ、地域研の研究組織は、当初から全国共同利用施設として設計されていたことから、発足当時から現在に至るまで組織面での大きな変更はない。研究組織としての活動は、「地域相関」「地域情報資源」「高次情報処理(地域情報学)」の3つの研究部門によって設立当初から推進されている。新設段階では、地域研究企画交流センターからの教員と東南アジア研究所の教員の、いわば「混成部隊」であったが、設置後6年目を迎えて、各部門の特色が発揮されるようになっている。国内客員研究部門は、平成19年度から客員教員の配置がはじまった。一方、国外客員研究部門への教員配置は平成20年度から始まり、国際交流委員会を通じて公募されている。また、さまざまな外部資金によって若手研究者を研究員として採用し、その育成を図っている。

センター運営に関しては、後述するように、重要事項を審議する教員会議と協議委員会、また、全国共同利用やその他運営に関わる重要事項を検討する運営委員会がその任にあたっている。

地域研発足前後の大きな課題は、地域研究企画交流センターが所蔵していた「京セラ文庫『英国議会資料』」の移転であった。京都大学は、その所蔵施設を附属図書館の地下書庫に新たに設置して、地域研がその管理と利用を担うことになった。施設の整備、図書整理が整った京セラ文庫『英国議会資料』の開設式が挙行されたのは平成18年11月21日のことである。その後、学内資金によって同年度内に同資料の19世紀分のウェブ版を、19年度には20世紀分のウェブ版を導入して、全国の研究者・学生に開かれた共同利用型の資源としてこの資料を活用できる体制を整えることができた。また、人間文化研究機構との共同研究や学内資金を導入して、原本の地図・図版などのデータベース化を進めている。

地域研究企画交流センターから継承したもう一つの大きな課題は、地域研究体制の再編・整備の検討の過程で生まれ、全国の地域研究関連機関の連携・共同のために組織された「地域研究コンソーシアム」(JCAS)の運営であった。地域研は、同センターが担っていたコンソーシアムの事務局機能をほぼそのまま継承することとし、発足時からその事務局を務め、現在に至っている。事務局の運営は、地域研の全国共同利用機能の一つとして位置づけられており、コンソーシアムが実施する研究会、シンポジウム、若手研究者育成などさまざまな事業を、全国の地域研究関連組織と共同して実施している。ほぼ週刊頻度で「地域研究メールマガジン」を配信し、さらに、コンソーシアムの学術誌『地域研究』を平成19年度から再刊し、その発行にも尽力している。

稲盛財団が京都大学に寄贈した「稲盛財団記念館」の2階に、吉田キャンパスの仮住まいから全研究スタッフと支援スタッフが移転し、事務担当者が東南アジア研究所等事務室(同記念館1階)に移転したのは平成20年12月である。ここには、東南アジア研究所やアフリカ地域研究資料センター、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科が所在するところともなり、地域研の移転にもなって地域研究に関連する学内の主要な組織が一カ所に集まることとなった。全国の地域研究の推進を担う地域研としては、この移転を機会に、一層の学内協力体制を整え、記念館を共同利用・共同研究の拠点施設として活用していくこととなる。

平成22年度からの共同利用・共同研究拠点化に向けて、前年の21年度は、共同研究会の公募審査方法ならびに成果評価方法をこれまで以上に透明化し、より適正なかたちで外部の審判を受けるべく、内規をふく

めた委員会の位置づけを制度的に明確化した。この体制の下で採択され、22年度より開始された共同利用研究を通じて、地域研のミッションである地域情報資源の共有化、関連型地域研究の推進拠点としての活動が、より実り多いものとなることを企図した。さらに、同21年度末（3月）に、地域研の設立後初めて実施された外部評価での結果を受けて、関連型情報学と情報

学を両輪とする「地域情報学プロジェクト」を平成22年度より5年間にわたるセンター内プロジェクトとして発足させ、上記の目的をより具体的に促進して成果を公開していくこととなった。すなわち、設立5年目を経て、地域研独自の研究活動成果を発信する体制を整えて、共同利用・共同研究拠点としての活動を開始することとなった。

## 2 組織概要

### 1 運営組織

地域研は、「地域研究における情報資源を統合し、関連型地域研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供すること」（京都大学地域研究統合情報センター規程第2条）を目的に設置された。この設置目的を遂行するために、京都大学は、発足前の地域研設置準備委員会において以下のような設置理念を掲げている。

1. 京都大学の基本理念ならびに近年における地域研究の発展を踏まえ、国内外の地域研究への学術的社会的要請に応えるために、世界の多様な地域を対象とした地域研究の研究推進・情報拠点として地域研究統合情報センターを設置する。
2. 京都大学は、「全国共同利用研究を使命とする附置研究所や研究センターの活動を通じて、全国の研究

者に開かれた研究拠点としての機能をさらに発展させる」という中期目標に沿って、地域研究統合情報センターを全国共同利用施設として設置し、国内外の地域研究コミュニティに開かれた研究拠点とする。

3. 京都大学がアジア・アフリカ地域等を対象にこれまで築いてきた地域研究の蓄積と伝統に、あらたに地域研究統合情報センターの研究活力を加えて地域研究の一層の推進を図る。

これらの理念に沿って、地域研は後述する3つの研究部門、2つの客員研究部門および図書室からなる研究組織で発足した。また、組織運営の全般にわたる議決機関・協議機関として、協議員会、運営委員会、教員会議、拡大教員会議が設けられている。

独立部局としての意思決定を担う教員会議（教授・准教授・助教により構成）のみならず、組織運営にとっ

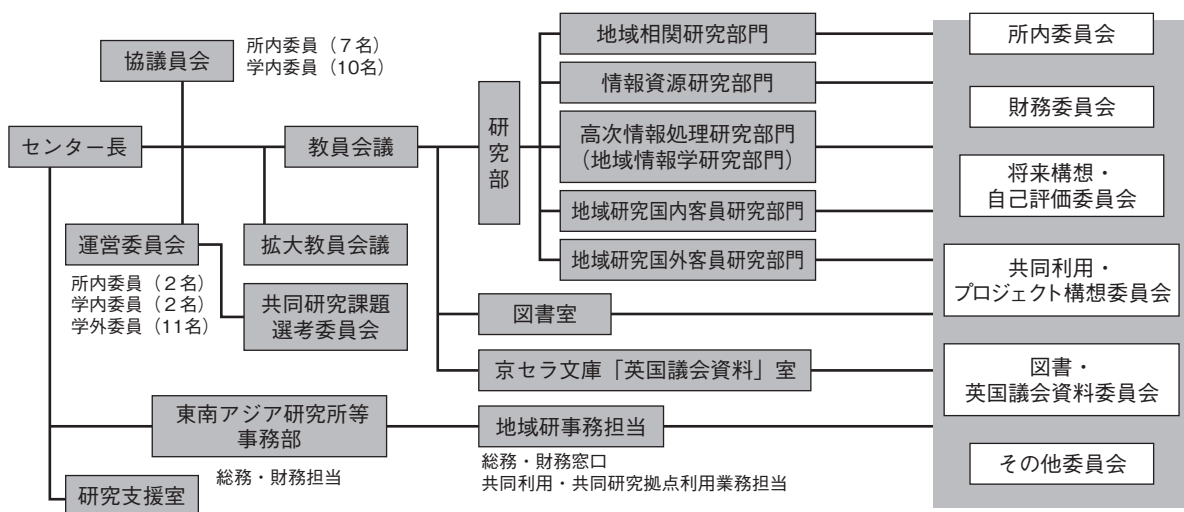


図 I - 1 京都大学地域研究統合情報センター組織図



ての重要事項を審議決定する、学内関連部局から選出された協議員と地域研教員からなる協議員会、および平成22年4月より共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」に認定されたことに伴う、共同利用・共同研究拠点の企画・運営を担う学内外の地域研究者と地域研教員で構成される運営委員会が、地域研の活動全般にわたる審議機関として組織されている。

また、地域研は、京都大学における他の地域研究専門部局である東南アジア研究所や大学院アジア・アフリカ地域研究研究科との共同・協力のもとに運営されており、これら両部局から選出された兼任教員7名を加えた拡大教員会議を組織し、共同利用・共同研究拠

点やその他の研究活動あるいは部局間の連携に関する審議・検討を行っている。

独立した事務部はなく、東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科およびアフリカ地域研究資料センターとともに4つの部局合同の事務部として東南アジア研究所等事務部が設置されており、地域研の事務を担当する専門職員が配置されている。

なお、全国の地域研究関連組織の連携・協力を推進するために、地域研は、平成16年に発足した地域研究コンソーシアムの事務局を務めており、その事務局を担う教員・事務補佐員を措置している。この他、研究活動や運営に関わるセンター内委員会を設けて業務の分担体制をとっている。

## 2 研究部門

地域研の設置目的に沿って、以下の3つの研究部門と2つの客員研究部門を設置している。各研究部門には、特定の地域を対象に研究する地域研究者と情報学的手法を応用して地域研究に迫ろうとする研究者が配置され、各スタッフが対象としてきたそれぞれの地域に関する研究を深化するとともに、共同研究を通じて、相関型地域研究の推進や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築に向けたさまざまなコラボレーションを推進している。

### 1) 地域相関研究部門

グローバル化の進展のもと、地域間の比較や地域横断的な課題設定による地域研究（相関型地域研究）の必要性が高まっている。この部門では、国内外の地域研究機関との連携を強化し、地域間の比較研究を軸にした共同研究を推進するとともに、多様な媒体を利用した研究成果の公開を行う。以下の教授1名、准教授3名が配置されている。

教授	Wil de Jong	熱帯林管理、自然資源管理
准教授	村上 勇介	ラテンアメリカ地域研究、政治学
准教授	帯谷 知可	中央アジア研究、 中央アジア近現代史
准教授	小森 宏美	エストニア現代史、北欧・バルト 地域研究

### 2) 情報資源研究部門

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研

究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められている。この部門では、各地域の情報資源の体系的な収集、その蓄積・加工・発信方策の検討、地域研究情報資源の横断的活用に関する研究を行い、地域情報資源の分散型共有化システムを開発する。教授2名、准教授1名、助教1名が配置されている。

教授	押川 文子	南アジア現代社会研究
教授	林 行夫	東南アジア民族誌学、 宗教と社会の地域研究
准教授	山本 博之	マレーシア地域研究、イスラム 教圏東南アジアの現代政治
助教	篠原 拓嗣	地域情報学

### 3) 高次情報処理（地域情報学）研究部門

地域研究に関する多岐・多様な情報資源を対象に、情報処理の高度化や高精度化に関する研究を行うとともに、情報学的手法を導入して、情報学と地域研究のコラボレーションによる新しい研究パラダイムの確立をはかり、学際領域としての地域情報学の構築を推進することを目的としている。教授2名、准教授1名、助教1名が配置されている。

教授	原 正一郎	情報学
教授	貴志 俊彦	日中関係史、東アジア情報・通信・ メディア史研究、移民研究
准教授	柳澤 雅之	農業生態学、ベトナム地域研究
助教	星川 圭介	東南アジア地域研究、水文学

#### 4) 国内客員研究部門および国外客員研究部門

関連型地域研究や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築のためには、国内外の研究機関との協力・共同が不可欠となる。国内客員研究部門では、平成22年度、以下の教授2名、准教授2名が就任している。

教授 仙石 学 (西南学院大学) 中東欧研究  
教授 桶谷猪久夫 (大阪国際大学) 情報学

准教授 濱中 新吾 (山形大学) 中東研究

准教授 内藤 求 (株式会社ナレッジ・シナジー) 情報学

国外客員部門では、平成22年度、以下の1名を招へいた。

教授 WONG TZE-KEN, DANNY (黄 子堅)  
(マラヤ大学芸術社会学部歴史分野)

### 3 図書室

地域研図書室は、京都大学図書館機構に属する部局図書室として、平成19年3月に、工学部4号館(現総合研究2号館)地下1階に開設され、地域研の稲盛財団記念館への移転に伴って平成20年12月に同記念館1階に移転した。所蔵資料は書庫およびマイクロ資料室(東南アジア研究所と共用)に保管されることとなり、受付カウンターは共通資料室(東南アジア研究所と共用)内に置かれている。

京都大学における地域研究関連部局、特に東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と連携しつつ、特色ある蔵書形成を目指し、グローバルCOE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」の枠組みでの購入も含め、小規模ながらも所蔵資料の拡充に努めている。また、地域情報学を活用した国内外の研究教育機関や研究者に開かれた情報資源の共有化のモデル構築を大きな目標として、図書室の充実を図っている。

図書室の運営については図書BPP委員会が担当している。また、地図資料の共同管理や共通資料室・マイクロ資料室の運用について検討するため、東南アジア研究所と共同で共通資料室運営委員会が設置されている。

図書室のHP:

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/library>

#### 1. 所蔵資料

所蔵資料は、旧国立民族学博物館地域研究企画交流センター(民博地域研)が所蔵していた図書、雑誌、マイクロ・フォーム、地図、映像資料など基盤に、中東、中央アジア、ラテンアメリカなどについて比較的まとまった貴重なコレクションを形成している。また、アメリカ、イギリス、旧ソ連などの外交・政治文書や国際関係分析資料の系統的な収集にも努めている。雑誌

については、政治学、国際関係論などの領域を中心に基本的な欧文雑誌が大半を占める。この他に、中央アジアや中東地域の国別地図、エジプト映画・インド(タミル語)映画・タイ映画、マレーシア映画などの映像資料、世界の諸地域の希少資料のデジタル複製版など、多様な情報資源が含まれる。

また、平成20年度には、日本における地域研究のパイオニアのおひとりである故石井米雄京都大学名誉教授の約1万4千冊におよぶ蔵書の一括寄贈を受けた。東南アジア研究のみならず、宗教研究や地域研究の発展に関する貴重な蔵書であり、整理を進めている。

所蔵資料の概要は以下の通りである(平成23年3月末、登録済みの冊のみ。)

- 図書: 総冊数(所蔵ID数)41,810(うち和書:10,716、洋書:30,094)(マイクロフィルム約5,200リール、マイクロフィッシュ約20,000枚を含む)
- 雑誌: 総タイトル数302(うち和雑誌72、洋雑誌230)
- 映像資料: 約1,500点
- 光・磁気媒体資料: 約600点
- 地図: 約4,000枚

なお、地域研の所蔵資料のうち最大のコレクションである英国議会資料約1万3千冊(下院文書1801-1986、上院文書1801-1922)については、「京セラ文庫『英国議会資料』」として、附属図書館地階において公開している。また英国議会資料下院文書のウェブ版House of Commons Parliamentary Papers(18世紀～現在)も導入されており、図書室での利用が可能である。同文庫については、II. 1. 3において詳述する。

#### 2. 平成22年度の主な活動

資料収集: 旧ソ連の外交・政治文書や国際関係、とくに人口移動に関する書籍等を中心に系統的な資料収集

を継続した。

**故石井米雄京都大学名誉教授個人蔵書の整理**：書庫への配架および請求番号の付与に加えて、言語別冊数のカウントをもとに登録作業を開始した。

**HPの改良**：図書室の広報充実の観点から大幅な図書室HPのリニューアルの第一歩として、主な所蔵資料コレクションについて地域研教員による解説を掲載した。

**未登録資料の登録**：民博地域研から移管された資料のうち未登録のものについての登録作業を継続した。図書についてはアラビア語資料の登録作業を継続した。

**データベース化**：情報資源の共有化の観点から実施している所蔵資料のデータベース化については、「マレー

シア映画データベース」「トルキスタン集成データベース」「タイ映像資料データベース」の公開を開始した。

なお、エジプト映画のデジタル化については、所蔵するエジプト映画コレクションについて、VHSテープからデジタル化する作業を継続して行った。

### 3. 月別利用者数

図書室の月別利用者数は次の表の通りである。

平成22年度月別利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学内	4	6	24	9	9	7	11	21	11	17	12	6	137
学外	3	4	11	9	9	5	9	7	10	2	12	3	84
計	7	10	35	18	18	12	20	28	21	19	24	9	221

## 4 運営委員会

全国共同利用施設（試行）として出発した地域研は、全国の地域研究コミュニティの意見を反映し、かつ広くコミュニティに開かれた運営が可能となる体制を当初から整えてきた。また、平成20年4月から全国共同利用施設となり、更に、平成22年4月から共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」に認定された。「地域研究統合情報センター規程」に基づき、学内外の地域研究の識者によって組織される運営委員会がその機能を担っている。運営委員会は、センター長の諮問による実質的な審議機関として、共同利用・共同研究拠点としての研究の企画や実施、出版、地域研究コンソーシアム（JCAS）などのネットワーク構築、および人事を含む地域研の運営にかかわる重要事項について検討を行っている。

平成22年度の運営委員会は、学外の有識者11名、学内の地域研究者3名、地域研教員2名の16名で構成された。学外委員には、北海道大学スラブ研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、大阪大学グローバルコラボレーションセンター、長崎大学熱帯医学研究所、早稲田大学政治経済学術院、上智大学外国語学部、国立民族学博物館、

日本貿易振興機構アジア経済研究所など、国内の主要な地域研究関連研究教育機関の教員に、また学内からは学術情報メディアセンター、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科および東南アジア研究所の教員に委員を委嘱している。

平成22年度は、第1回（2010年7月9日）、第2回（同年9月13日）、第3回（同年12月2日）の3回の運営委員会が開催され、稟議による運営委員会が5回行われた。委員の多くが東京在住のため、2回委員会が東京で開催された。

各委員会会合での主要議題は、第1回が平成21年度の全国共同利用研究の実施報告、平成22年度の共同利用・共同研究拠点の実施計画ならびに人事、第2回が共同利用・共同研究課題への配分額、外部評価の報告書ならびに人事、第3回が平成23年度共同研究プロジェクトの公募結果ならびに人事などである。委員会では、地域研の年度予算の執行計画や決算、概算要求事項などの報告が行われ、地域研から提出した共同利用・共同研究拠点としての研究活動、出版、情報資源共有化、さらに地域研究コンソーシアムにおける役割などについて、忌憚のない、かつ建設的な議論が交わされている。

## 5 協議員会

協議員会は、「地域研究統合情報センター規程」に基づき、地域研の運営の重要事項にかかわる審議機関として設置されている。平成22年度の協議員会は、文学研究科附属ユーラシア文化研究センター、人文科学研究科、生態学研究センター、地球環境学堂、アジア・アフリカ地域研究研究科、医学研究科、人間・環境学研究科、東南アジア研究所、学術情報メディアセンター、図書館機構など、学内他部局から10名、地域研からセンター長、教授全員、および互選による准教授2名の計17名の委員によって構成された。

協議員会は、「協議員会から教員会議に付託又は委

任する事項に関する申し合わせ」に基づき日々の運営にかかわる事項は教員会議に付託または委任されているものの、その他の運営にかかわる重要事項について審議・決定し、地域研という小規模なセンターの研究活動と運営を支えるという重要な機能を持っている。平成22年度には、第1回(2010年7月16日)、第2回(同年9月16日)、第3回(同年12月10日)、第4回(2011年1月11日)の4回の協議員会が開催され、稟議による協議員会も1回行われた。各回の主要議題は、いずれも教員人事の基本方針や選考、あるいは予算・決算、概算要求事項などである。

## 6 スタッフ一覧

**地域相關研究部門** 教授 de Jong, Wilhelmus Adrianus  
准教授 帯谷 知可  
准教授 村上 勇介  
准教授 小森 宏美

**情報資源研究部門** 教授 押川 文子  
教授 林 行夫  
准教授 山本 博之  
助教 篠原 拓嗣

**高次情報処理研究部門** 教授 原 正一郎  
教授 貴志 俊彦  
准教授 柳澤 雅之  
助教 星川 圭介

**地域研究国内客員研究部門** 客員教授 仙石 学 (西南学院大学法学部教授)  
客員教授 桶谷 猪久夫 (大阪国際大学国際コミュニケーション学部教授)  
客員准教授 濱中 新吾 (山形大学地域教育文化学部准教授)  
客員准教授 内藤 求 (株式会社ナレッジ・シナジー代表取締役)

**地域研究国外客員研究部門** 客員教授 WONG TZE-KEN, DANNY (黄 子堅) (マラヤ大学芸術社会学部歴史分野教授)

### 兼務教員

東南アジア研究所 教授 柴山 守 / 藤田 幸一  
准教授 岡本 正明  
アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 荒木 茂 / 東長 靖  
准教授 山越 言 / 片岡 樹

### 研究員等

日本学術振興会 特別研究員 山口 哲由 (20.4.1~23.3.31)  
王 柳蘭 (21.4.1~23.3.31)  
内藤 大輔 (21.4.1~23.3.31)  
奥田 梨江 (21.4.1~23.3.31)  
研究員 (科学研究) 池田 有日子  
アンドレア百合フロレス漆間  
加藤 真理子  
風戸 真理  
小島 敬裕  
増原 善之  
教務補佐員 坂井 淳一  
事務補佐員 池端 ゆかり  
大石 聖華  
川島 淳子  
幸田 友紀  
小林 美佳  
辛 直美  
西 賀奈子  
松田 浩子  
山口 敏朗



## 【東南アジア研究所等事務部】

事務長 井山 有三  
 専門員 田川 義人

総務掛 専門職員 湊 秀人  
 主任 芝田 優子  
 主任 中村 美由紀  
 主任 西村 元一  
 事務職員 (再) 谷川 為和  
 (地域研究統合情報センター担当)  
 教務補佐員 坂本 真樹  
 事務補佐員 岡本 小百合  
 事務補佐員 中西 亜衣子  
 事務補佐員 日高 未来  
 事務補佐員 鈴木 真理子  
 労務補佐員 山本 幸子  
 派遣職員 寺町 淳

会計掛 専門職員 服部 新次  
 主任 小根田 基子  
 事務職員 松重 葉子  
 事務補佐員 寺澤 映美  
 (地域研究統合情報センター担当)  
 事務補佐員 中川 賢子  
 事務補佐員 中村 悦子  
 事務補佐員 加藤 陽子  
 派遣職員 高岡 洋子

教務掛 専門職員 中尾 知里  
 事務職員 山崎 景  
 事務職員 田代 隆之

### 3 運営経費

地域研の主要な運営経費は平成18年度概算要求に基づいて措置された特別教育研究費で、平成22年度はその継続事業として103,127千円が措置された。

平成22年度は、共同利用・共同研究拠点の初年度として共同研究の実施、共同利用に供する京セラ文庫『英国議会資料』室の維持・管理と同資料の整備、地域研究コンソーシアムを通じた全国の地域研究関連組織の連携・共同の推進など、共同利用・共同研究拠点に関連する予算の確保を運営の基本として、経費管理を行った。

図I-2および表I-1に示したように、平成22年度の地域研予算額は、総額203,993千円、うち、科学研究費補助金や受託研究費などの直接経費を除く運営経費は計133,943千円で、平成21年度にくらべて約20.4百万円の減額となった。なお、東南ア研が主幹部局となるグローバルCOEプログラムに地域研は協力部局として参加しており、同プログラムから研究活動、資料の購入のための財源を得ている。

科学研究費補助金は、平成21年度の55,530千円に対して、平成22年度は69,200千円となった。21年度の基

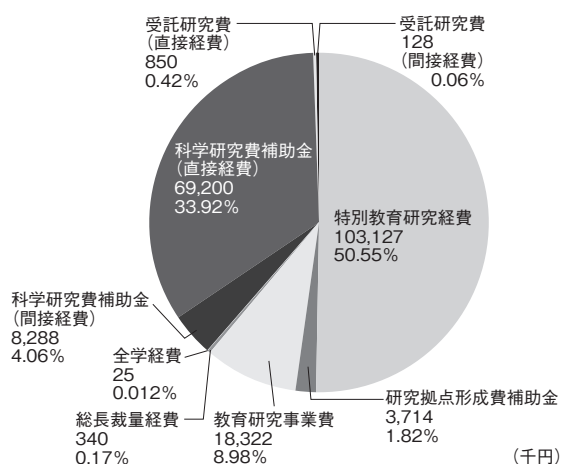


図 I - 2 平成22年度地域研予算

表 I - 1 平成22年度地域研予算 (円)

特別教育研究経費	103,127,000
教育研究事業費	18,322,000
総長裁量経費	340,000
全学経費	25,000
研究拠点形成費補助金	3,714,000
科学研究費補助金間接経費	8,287,988
受託研究間接経費	127,500
小計	133,943,488
科学研究費補助金 (直接経費)	69,200,000
受託研究費 (直接経費)	850,000
その他 (寄付金)	0
小計	70,050,000
総計	203,993,488

盤研究 (A) 3 課題が継続するとともに、新たに基盤研究 (A) 1 課題やその他の種目の新たな課題が始まり、増額となっている。

以上の収入のうち、直接経費を除く財源について一般管理費および研究経費として支出された経費別支出額を示したのが図 I - 2 および表 I - 2 である。

経費支出は直接経費を除く総予算の94.6%で、この割合は平成21年度の約51.3%にくらべて大きく増加している。

平成22年度の研究経費の支出総額は図 I - 3 および表 I - 2 に示したとおり約126,691千円となった。平成21年度にくらべて約47,490千円の増額となった。全国共同利用経費として支出されたものには、共同利用・共同研究拠点推進のための経費の他に地域研究コンソーシアム事務局運営に関連する経費などが含まれており、英国議会資料関連経費、国際シンポジウム開催経費および資源共有化のための情報基盤整備なども含め総計すると約36,900千円が共同利用・共同研究拠点に係る経費として支出された。

図 I - 2 や図 I - 3 に示した研究経費以外に、科学研究費および受託研究費などの直接経費や寄付金等

も地域研の研究推進に大きな役割を果たしている。受託研究費は獲得できていないものの、科学研究費による研究課題のなかには、情報資源共有化や地域間の比較研究を課題として掲げているものがあり、これら課題の実施が地域研のミッション遂行にあたって大きな貢献を果たしている。

表 I - 2 平成22年度一般管理費・研究経費の費目別支出額(円)

一般管理費	7,252,373	
共通経費		6,821,053
共通国内旅費		431,320
研究経費	126,691,115	
共通経費		74,443,133
研究部門研究費		6,912,898
図書室経費		7,552,964
情報基盤整備経費		968,081
全国共同利用経費		32,448,266
英国議会資料経費		2,465,579
国際シンポ開催経費		982,374
共通国内旅費		917,820
総計	133,943,488	

(直接経費を除く)

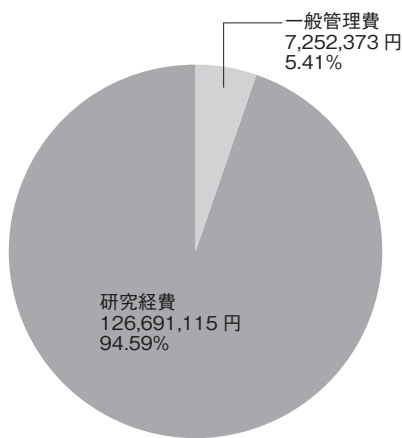


図 I - 2 平成22年度経費別支出額 (直接経費を除く)

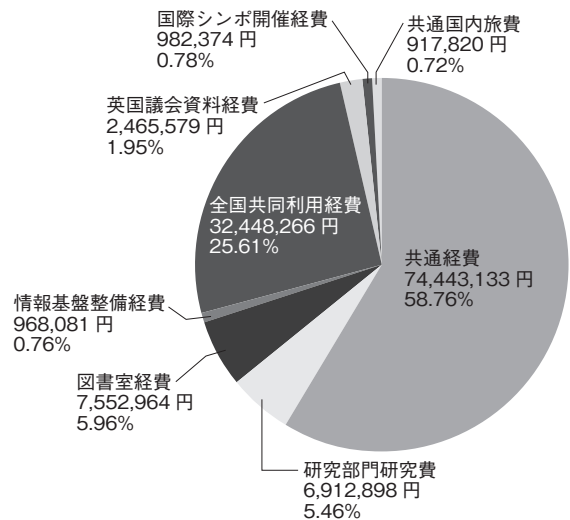


図 I - 3 平成22年度研究経費費目別支出額 (直接経費を除く)



津波から1年目に地域研究の視点から復興の形を考える国際ワークショップをアチェ州で開催（2005年12月、アチェ州）



インドネシア国営テレビ放送の科学教育番組でインドネシアの災害対応の特徴について解説（2011年8月、アチェ州）



日本の人道支援団体の被災地支援の初動調査に同行（2009年9月、ベンクル州）

## 研究紹介 ①

# 災害対応の地域研究

災害は、平常時から切り離された特別な時間・空間ではなく、その社会が平常時に抱えている潜在的な課題が極端な形で現れた状態です。したがって、災害からの復興とは、被災前の状態に戻すことではなく、被災によって明らかになった課題に働きかけ、よりよい社会をつくることです。このような創造的復興のためには、被災した社会が被災前にどのような課題を抱えており、どのような取り組みがなされてきたのかを知る必要があります。災害が起こった後だけを見て、何が壊れ、何が失われたかだけを調べるだけでは、創造的な復興を考えることはできません。地域の専門家である地域研究者による「災害対応の地域研究」の第一の意義はここにあります。

\*

今世紀に入り、世界は「戦争の時代」から「人道支援の時代」への変化を迎えつつあります。「災害対応の地域研究」を進めることは、今日の世界における人と人との新しいつながり方を考え、それを支える地域研究のあり方を考えることでもあります。

今日では、災害は国内だけで対応すべきものではなく、国境を越えて人道支援の手を差し伸べるべきものとなりました。災害対応の現場では地域の事情に根差した防災や復興が求められており、地域研究の知見はますます重要になっています。他方で、従来の地域研究は、特定地域の固有性を解明することに重きを置くあまり、その知見を地域・時代や分野・業種を越えて他の専門家に利用

可能な形で発信することにあまり力を注いできませんでした。「災害対応の地域研究」では、災害対応の現場での防災・人道支援の実務者との連携や、近年進展が著しい情報技術の利用などにより、異業種・異分野の専門家に開かれた「地域の知」の発信をめざします。

\*

「災害対応の地域研究」は、これまで日本国内の事例をもとに蓄積されてきた防災・災害対応研究を国外の災害対応研究に照らして検討し、日本の「防災」を世界に通用する「bosai」に高めようとするものです。

日本は災害多発国であり、災害対応研究の膨大な蓄積がありますが、そのほとんどは国内の災害の事例がもとになっています。これに対し、2004年12月に発生したスマトラ沖地震・津波（インド洋津波）を契機に、東南アジア地域研究を中心として国外の災害対応の事例についての研究が進められるようになりました。

安全で快適な日常生活と災害が対置され、非常時でも行政主導で対応が進められる日本国内の災害対応のあり方は、人々がよりよい住居や生業を求めて日々努力し、非常時には十分に機能しない行政にかわって国連等の外部組織が行政を肩代わりする国外での災害対応のあり方と大きく異なっています。両者を並べて検討することで、固定観念に囚われない災害対応のあり方が得られるはずです。

（山本博之）

# III

## 研究活動の概要

1. 共同利用・共同研究拠点としての活動
  - 1 共同利用・共同研究拠点
  - 2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動
  - 3 英国議会資料
2. グローバルCOEプログラム
3. スタッフの研究活動
  - 1 個人研究
  - 2 外部資金による研究活動
4. シンポジウム・ワークショップ、研究会
5. 情報資源共有化に向けた活動
  - 1 地域情報学の構築に向けた活動
  - 2 地域研究情報資源共有化と地域情報学

## 1 共同利用・共同研究拠点としての活動

相関型地域研究、情報資源共有化の推進および地域情報学の構築をセンターのミッションとする地域研は、共同利用・共同研究拠点として、次の4つの柱を中心に研究活動を展開してきた。平成23年度以降は、共同利用・共同研究拠点としてこれらの活動を拡充していく。

1. 共同研究による研究推進
2. 地域研究情報資源の共有化
3. 英文叢書シリーズなど地域研究の国際発信の強化
4. 地域研究コンソーシアムなど地域研究ネットワーク化の促進

また、公募研究や公募原稿出版の導入、国内外の地域研究者が参加しうる双方向的な情報プラットフォームの構築など、活動の企画、実施、成果刊行と評価のすべての段階において、開かれた運営を図るという基本の方針に沿って活動を行っている。

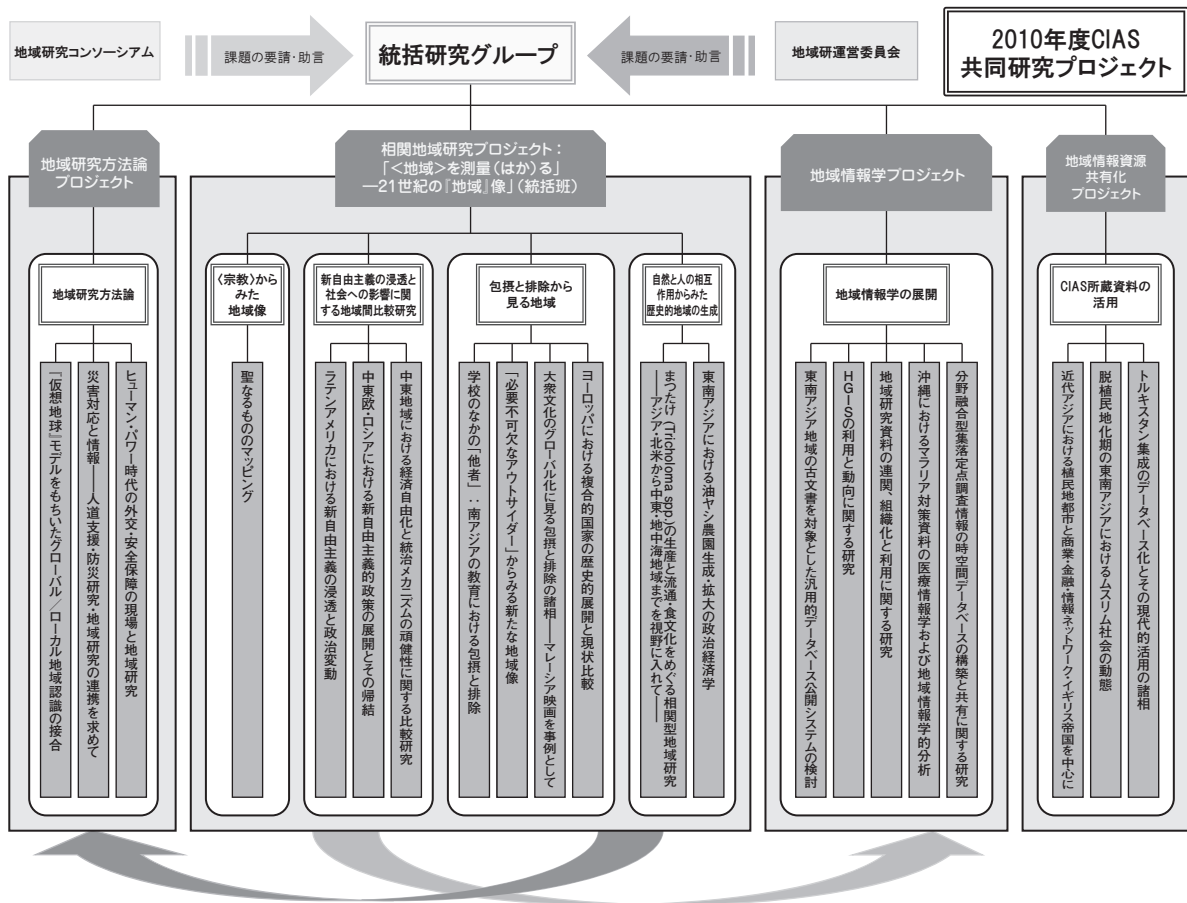
平成22年度に開始された共同研究は、研究代表者の所属にかかわらず完全に公募制度により採用されるプロジェクトである。

### 1 共同利用・共同研究拠点

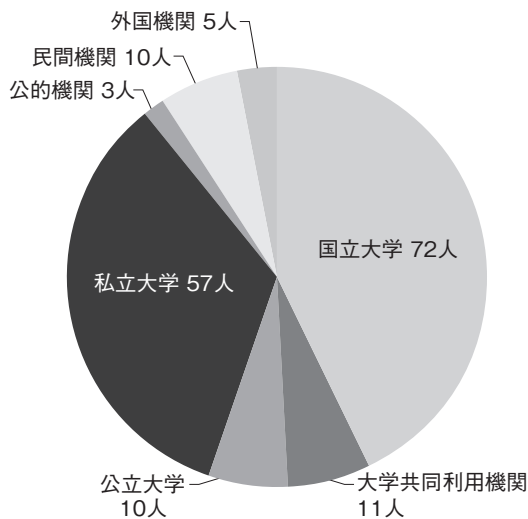
地域研は、共同利用・共同研究拠点として、相関地域研究プロジェクト「〈地域〉を測量（はか）る——21世紀の『地域』像」、地域情報資源共有化プロジェクト、地域情報学プロジェクト、地域研究方法論研究プロジェクトの4つのプロジェクトのもとで、国内外の地域研究機関と連携して共同利用・共同研究を推進してきた。それぞれのプロジェクトのもとに、複数の複合共同研究ユニットと個別共同研究ユニットをツリー状に配置し、研究対象となる地域や分野を超えた共同研究を実施している。複合共同研究ユニットの研究テーマは地域研究コミュニティの助言および要請を受けてセンターが設定し、個別共同研究ユニットはいずれかの複合ユニットの研究テーマのもとに位置づけられる。なお、複合共同研究ユニットは関連する個別共同研究ユニットに基盤を置きながら運営される。

上記4つのプロジェクトは、平成22年度から新た

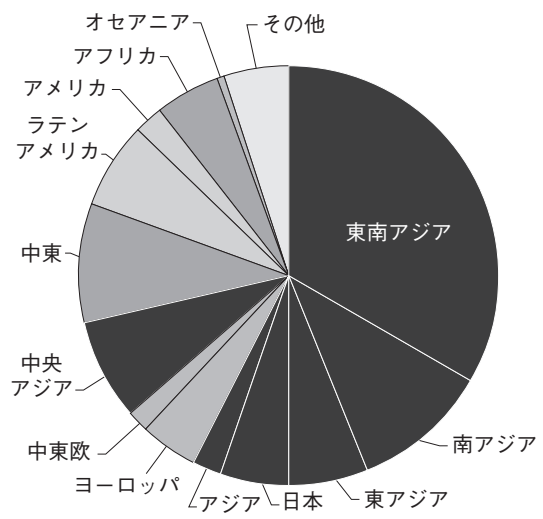




図Ⅱ-1 共同利用・共同研究による4つのプロジェクトと複合および個別共同研究ユニットの構成



図Ⅱ-2 共同研究員所属分布図



図Ⅱ-3 共同研究員の研究対象地域

に展開され、いずれも6年間の研究期間により研究が進められている。

共同研究員の所属については、図Ⅱ-2に示したとおりである。

地域研の特色のひとつとして、地域・分野横断型の相関型地域研究の実施があげられる。共同研究員の研究対象地域については、図Ⅱ-3に示した。

関連地域研究プロジェクト

## 〈地域〉を測量（はか）る ——21世紀の『地域』像

研究期間：平成22～平成24年度

### ◆代表

林 行夫（京都大学地域研究統合情報センター）

### ◆メンバー

片岡 樹（京都大学大学院アジア・アフリカ研究研究科）

小森 宏美（地域研）

村上 勇介（地域研）

柳澤 雅之（地域研）

### 目的

国家をはじめ、人びとはなんらかのシステムのなかに暮らしている。近代は、国民国家を頂点とするピラミッド型の構造をとり、それまでに形成されていた地域世界を国家に回収するように再編してきた。だが、国家や地域の境界を越える人びとの活動が顕著となった今日、既存の統治システムの境界を跨ぐように、あるいは相互に重なるようにしてネットワーク型の社会圏や実践的な共同体を生んでいる。さらに、そのような関係や活動を基盤とする〈地域〉世界も生まれている。こうした現象は、従来の国家統治システムからすれば周縁的な現象であるが、制度の隙間に生じた世界や境域における現象を理解するには新たな「ものさし」が必要になる。地域社会を「包摂と排除」の関係から捉え、〈宗教〉からみた時空間マッピングを作成することや新自由主義の浸透と社会への影響に関して地域間比較研究を行うことは、新たな「ものさし」を探る試みとなる。また、こうした社会政治文化的行為の地盤をなす地球規模の生態システムを個々の生活世界を基礎づける「単位」として再検討し変動する自然資源と地域社会を再考することは、そのような「ものさし」をより包括的なものにする作業を導く。すなわち、複数の個別事例の相関と相対化を通じて、互いに異なる構えをもつ自然科学のアプローチと人文社会科学の思考を交差させて統合する試み、これが本統括班の目的である。国家を超え、あるいは国家間を架橋するような現象の一方で、地球上の国家の数は減っていない。新たな国家は新たな内実を創成しているかもしれず、

従来の国家もその仕組みを変えているかもしれない。いずれの場合でも、既存のシステムの周縁に視座を据えることで、制度の中心部分を新たな諸相のもとに照らすことになる。

## 成果

1 関連地域研究プロジェクト  
「〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」

複合共同研究ユニット

## 包摂と排除から見る地域

研究期間：平成22～平成23年度

## ◆代表

小森 宏美 (京都大学地域研究統合情報センター)

## ◆メンバー

北村 由美 (京都大学東南アジア研究所)

篠崎 香織 (北九州市立大学外国語学部)

押川 文子 (地域研)

篠原 拓嗣 (地域研)

## 目的

グローバル化や地域統合の下では、従来の国民国家体制とは異なる包摂と排除の論理や公式・非公式の制度構築が見てとれる。例えば、国内ではムスリムとしてマイノリティ化ないし排除＝「他者」化されている場合でも、国際的ネットワークにのり、国家内「他者」がエンパワーメントされることは必ずしも不可能ではない。本研究では、そうした状況の変化を踏まえ、地域における「他者」認識の範囲の変容と、「他者」の側の対抗行動を、複数地域（この場合は、ヨーロッパ、東南アジア、ラテンアメリカ、東アジア、中東などを想定）のそれぞれの事例に即して検討し（事例は国や国家より下位の地域も含む）、「他者」をめぐる状況から「地域」の把握に努めると同時に、「他者」をめぐる問題群の地域研究からの理論化を試みる。

2010年度の  
研究実施状況

(1) 研究代表者が、適宜各個別共同研究会に参加して議論に加わった。

(2) 個別ユニットの共同研究代表者らによる研究打合せを開催し（2010年10月26日）、今年度の各個別ユニット研究成果を踏まえ、2年目の共通課題を次のように設定した。①制度と認識の相互作用。例えば、現実の国境の変化に伴い、空間認識はどのように変化するのか（あるいはしないのか）。②排除と包摂をめぐる認識と実態の間の齟齬。例えば、ある制度を自らを包摂するものと誤認する場合があるか。あるとすればその原因はどこに求められるのか。

本複合共同研究に参加する個別ユニットの共同研究の進め方は、対象地域ならびに方法の点で多様である。従来、共同研究の場で取り上げられることの多くなかった2つの対象から相関性を読み解こうとする研究や、共同研究の場を基盤に外に開かれた議論共有環境の構築をめざす研究などそれぞれが独自のアプローチで現代社会における包摂および排除という現象の記述と解明に取り組んでいる。複合ユニットは、今年度、そうした多様な研究方法・態度から得られた知見を統合するための枠組みを検討し、地域を理解するための準備段階として、次の仮説を立てた。すなわち、①包摂にも排除にも複数のレベル（超国家、国、地域、町内など）があるが、個人は、そのいずれかに包摂されていけば問題がないというわけではなく、またどのレベルに包摂されることが最も望ましい状況を創り出すか（あるいは最も望ましいと認識されるか）は、文脈に依存する。②包摂ないし排除を行う場を「共同体」としてとらえるならば（他の概念の方が適当である可能性は排除しない）、現代社会における「共同体」は確固たる境界線によって区切られない、ある人びと・集団にとっては不確定・不安定な存在である。そうした不確定さ・不安定さに対する一方で個人の側、他方で集団の側の戦略は地域によって異なるが、部分的パターン化も見出すことができる。

1 相関地域研究プロジェクト  
「『地域』を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」  
包摂と排除から見る地域

個別共同研究ユニット①

## 学校のなかの「他者」： 南アジアの教育における包摂と排除

研究期間：平成22～平成23年度

### ◆代表

押川 文子 (京都大学地域研究統合情報センター)

### ◆メンバー

伊藤 高弘 (大阪大学社会経済学研究所)

伊藤 優貴 (京都大学大学院教育学研究科・院)

日下部 達哉 (広島大学教育開発国際協力研究センター)

黒崎 卓 (一橋大学経済研究所)

佐々木 宏 (広島大学大学院総合科学研究科)

針塚 瑞樹 (筑紫女学園大学)

南出 和余 (桃山学院大学国際教養学部)

柳澤 悠 (元東京大学東洋文化研究所)

### 目的

グローバル化の時代は、一つの社会の内部の排除、すなわち不平等と格差がもたらす包摂と排除の存在を顕在化させてきた。この排除の特色は、その要因と結果が、集団的アイデンティティによる社会の分断よりも個人や家族の能力、努力、資源の問題、すなわち能力主義の言説で語られ、労働市場や教育システムなどを通じて制度的に形成されていくところにある。本研究は、この制度を通じた包摂と排除の様相を南アジアの学校を事例に検証することを目的とする。南アジアの教育制度は、教授言語や教育水準等においてきわめて大きな格差をもつ学校を共存させ、包摂と排除の論理を内面化する装置となっている。同時に、学校教育との関わり方は、構造的な要因によってのみ決定されるわけではない。本研究では、学校を事例に当事者の視点も含めて包摂と排除を再考することを試みたい。

本研究では、共同研究者が実施中の多様な学校調査や大規模調査の分析をもちより、①各種の学校の卒業生たちの進路とその後の社会経済的な状況を比較分析、②生徒や卒業生の認識における「学校教育」についての検討を行う。

### 2010年度の 研究実施状況

科研基盤 (B)「南アジアの教育発展と社会変容」(平成22～24、研究代表者：押川文子)と共催の形態で、研究会2回、国際ワークショップ1回を開催した。

#### ●研究会 2010年5月7～8日

報告：牛尾直行「インドにおける教育を受ける権利の現代的諸相と複線型システム」

報告：佐々木宏「インドにおける教育の不平等：UP州 Varanasiの事例から」

#### ●研究会 2010年10月23～24日

報告：小原(伊藤)優貴「デリーの無認可学校」/Humanyun Kabir「Religion and Educational Attainment in Bangladesh」/押川文子「『成長の時代』の教育格差：能力主義再考」/植村広美「中国農民工子女の教育：制度と実態の分析」/鳥居高「クォータからマーケットへ：マレーシアの1990年代以降の高等教育政策の変容」/日下部達哉「バングラデシュ僻地農村の教育10年間の変遷」

#### ●国際ワークショップ 2011年2月5～6日

趣旨説明：Fumiko Oshikawa

報告：Nalini Juneja: “India’s Historic RTE 2009: the Articulation of a Vision”/Yuki Ohara-Ito: “The Challenge to Implement the RTE in Delhi”/Ahmed Manzoor: “Multiple Providers for Primary Education in Bangladesh”/Tatsuya Kusakabe: “Where is the Boundary of Equity and Iniquity in the Right of Education?”/Yoshinori Hirose: “System Universalization and System Secession of Right to Receive Education in Present Age Japan”

また、平成22年7月、ドイツ・ボンにおいて開催されたヨーロッパ南アジア学会において、押川、小原(伊藤)、針塚の3名が報告した。

### 成果

本年度は、南アジアの教育について、①制度的側面、と②教育改革や教育理念の変化、に焦点をあてて、研究活動を行った。①制度的側面については、政府系学校と併存する形で形成されてきた私立学校(エリート校から低所得者層向けまで)、NGOや宗教団体による学校など多様なアクターによる学校が、補完関係を形成しながら大きな格差をもつ学校制度の実態を形成していることが度明らかになった。また教育改革や教育理念の変化については、インドの「無償義務教育に関する子どもの権利法(RTE)2009年」に典型的に示されるように、強い政府主導による「権利」としての教育の普及を目指す動きと、教育内容の柔軟性を確保しつつ学ぶ側(子ども、保護者、地域社会)の生活実態に即した学びの提供をめざす動きが拮抗している状況を明らかにした。また学校教育の普及にともなって



能力主義も浸透しつつあり、大きな地域差をもちながらも、「能力」を理由とする格差の承認や排除の言説があらたな展開をみせていることも指摘された。

1 関連地域研究プロジェクト  
「〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」  
包摂と排除から見る地域

個別共同研究ユニット②

## 「必要不可欠なアウトサイダー」 からみる新たな地域像

研究期間：平成22～平成23年度

### ◆代表

北村 由美 (京都大学東南アジア研究所)

### ◆メンバー

北 美幸 (北九州市立大学外国語学部国際関係学科)

工藤 裕子 (東京大学大学院人文社会系研究科・院)

小池 まり子 (東京外国語大学大学院・院)

園田 節子 (神戸女子大学文学部)

津田 浩司 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

奈倉 京子 (京都文教大学人間学部)

松村 智雄 (東京大学大学院総合文化研究科・院)

池田 有日子 (地域研)

王 柳蘭 (地域研)

### 目的

本研究の目的は、国家や社会によって「必要不可欠なアウトサイダー (Essential Outsiders)」として位置づけられてきた華人とユダヤ人の比較検討を通して、21世紀における新たな地域像を提起することである。

リード (Anthony Reid) ら [1997] は、Essential Outsidersにおいて、ユダヤ人と華人を国民国家形成過程において経済的には必要であるが、国民としては完全に包摂しにくい／したくない存在、すなわち「必要不可欠なアウトサイダー」となっていく過程を明確にした。換言すると、「必要不可欠なアウトサイダー」を通してそれぞれの居住国である国民国家の特色を浮かび上がらせた。本研究では、リードらの先行研究を踏まえた上で、国民国家を超えてグローバル化がすすむと同時に中国とアメリカの二大国家が台頭するなかで、世界を行き来する存在となった華人とユダヤ人を捉え直す。つまり、本研究は、華人とユダヤ人が国民国家において「必要不可欠なアウトサイダー」であったからこそ、グローバル化の進む今日の世界で重要なプレイヤーとして活躍していることに注目し、リードらが国民国家の特色を明らかにした先にある、国を超えた新たな地域の輪郭を明らかにする。対象地域とし

では、華人とユダヤ人の移動先として最も重要な東南アジアとアメリカの2地域を設定している。

2010年度の  
研究実施状況

●第1回 2010年6月20日（京都大学）

「ユダヤ研究・シオニズム研究・パレスチナ問題研究という視点からみた新たな地域像とアプローチ」池田有日子（京都大学）／「モデル（模範的）マイノリティとしてのユダヤ系アメリカ人——合衆国における反ユダヤ主義の特質と関連させて——」北美幸（北九州市立大学）

●第2回 2010年9月11日-12日（北九州市立大学）

「ヘンリエッタ・ソルドのシオニズム観とアウトサイダーとしての役割」大岩安里（同志社大学大学院）／「中華民国成立直後の議会における華僑の扱い」篠崎香織（北九州市立大学）／「Indians in Contemporary Southeast Asia」（公開）A. Mani（立命館アジア太平洋大学）

●第3回 2010年12月（土）（東京外国語大学）

「アメリカユダヤ人とソヴィエト体制」高尾千津子（立教大学）／「北米華僑資料の保存・編集・公開の背景としてのマイノリティ」園田節子（神戸女子大学）

成果

上での基礎知識を共有し、いくつかの課題を明らかにできた点である。移民もしくはディアスポラを研究する際には、対象とするグループを①ホームランドとの関係、②ホスト社会・国家との関係、③戦争や経済危機などよりグローバルな事象の影響、の3点から検討することが有効である。前述のReid [1997] が主に②の点から議論を展開していたのに対して、本研究では特に①のホームランドとの関係についての議論が活発に行われた。具体的には、中国という国民国家がある華人と、イスラエルを建国したものの、民族国家としての矛盾をかかえているユダヤ人の国家観・民族観との差異をどう検討していけばよいのかが課題として認識された。

また、③の点に関連して、一か所での出来事が、実はグローバルな影響力を持つという観点から、国境にしばられない地域研究を検証する例として位置づけられるのではないかという議論がなされた。今年度は論点のさらなる整理を行いたい。

目的

1 1 相関地域研究プロジェクト  
「〔地域〕を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」  
包摂と排除から見る地域

個別共同研究ユニット③

ヨーロッパにおける  
複合的国家の歴史的展開と  
現状比較

研究期間：平成22～平成23年度

◆代表

小森 宏美（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

石田 信一（跡見学園女子大学文学部）

川橋 郁子（早稲田大学政治経済学術院）

仙石 学（西南学院大学法学部／地域研客員）

林 忠行（北海道大学スラブ研究センター）

竹中 克行（愛知県立大学外国語学部）

若林 広（東海大学教養学部）

本研究は、ヨーロッパの歴史上たびたび登場し、また現在では、多民族共存の処方箋として期待する向きもある複合的国家の比較研究を行うことを目的とする。本研究でいう複合的国家とは、複合的な国家システムを有する国、すなわち、連邦制を採用する国をはじめとして、国家連合、同君連合、帝国、さらに、単一制度を採用しているものの地域主義の現象の認められる国まで幅広くとらえられる。

こうした制度を扱った研究は枚挙に暇がないが、本研究では、とくにそうした制度が構築および修正を施される際の、国際環境・時代背景に着目した上で、各国ないし各民族の選択と行動の比較を行うことに主眼を置く。そうした選択と行動になんらかの（明示的ではないにしろ）規範が投影されていると考えるからである。

複合的国家は、多様なものを包摂する制度であると同時に、多様さを維持するための境界線を必要とする制度でもある。この境界線がどのように引かれ、また時代を経てどのように変化しているのか、そのロジックを見ることも本研究の目的の一つである。

● 第1回研究会 2010年7月31日  
(早稲田大学2号館312号室)

報告者・タイトル:①川橋郁子「経済成長と政府間協調:スコットランド、ウェールズの比較分析」/②大西富士夫「オーランド文化権——権利保護とマイノリティ」

● 第2回研究会 2010年11月13日  
早稲田大学ロシア研究所との共催  
(早稲田大学現代政治経済研究所会議室(1号館2階))

報告者・タイトル:①林忠行「チェコ人とスロヴァキア人の『共同国家』 チェコスロヴァキアの歴史:1918-1992年」/②石田信一「南スラヴ統一国家としてのユーゴスラヴィアの歴史1918-1992」

成果

フィンランドのオーランド諸島の事例は、民族連邦制の例として、すなわちマイノリティの権利保障の好例として近年注目されているが、その導入の時点に立ち返れば、それがむしろ民族自決の理念と地域の安全保障の目的に資する制度として選択されたことが明らかである。また、連合王国におけるウェールズとスコットランドの事例からも、当初は民族的独自性の尊重に力点が置かれて作られた制度がむしろ領域単位の政策調整の場として活用されていることがわかる。

チェコおよびスロヴァキアとユーゴスラヴィアの例からここで特に指摘しておきたいのは、通常語られる民族単位の国家形成という東欧のナショナリズムの姿とは異なり、民族を守るためにより大きな器が必要と認識された場合には、それが国民という枠組として受け入れられることもあるばかりか、それが継続するという歴史的事実である。とはいえ、この受け入れが、裨益者全てに等しく肯定的に作用するわけではない。

こうした事例研究を排除と包摂という切り口で見た場合言えることは、次の2つである。①ある時点では限定的包摂ないし部分的排除の装置として認識された制度が、時代や文脈が変わることで全面的包摂の制度にもなりうる。②包摂は包摂されるマイノリティ/弱者側にとってではなく、包摂主体の側にとって利益を及ぼし、逆に、被包摂側にとっての利益とならない場合もある。

1 相関地域研究プロジェクト  
「『地域』を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」  
包摂と排除から見る地域

個別共同研究ユニット④

大衆文化のグローバル化に見る  
包摂と排除の諸相  
——マレーシア映画を事例として

研究期間:平成22~平成23年度

◆代表

篠崎 香織 (北九州市立大学外国語学部)

◆メンバー

小野 光輔 (株和エンタテインメント)

宋 録琳 (株式会社エスピーオー)

野澤喜美子 (株式会社ブレノンアッシュ)

深尾 淳一 (映画専門大学院大学)

増田 真結子 (株式会社小学館)

目的

今日の国際社会は民族自決原則に基づく国民国家を基礎として秩序が構成されており、また、国内においてもそれぞれの国にはホストとなる単一の民族が存在することが広く受け入れられている。近年では人の移動がますます盛んになり、外国人として生まれ故郷と異なる土地で暮らす人々や、複数の民族の血統を引く混血者が現実には珍しくないという状況がありながらも、「一民族一国家」の理念があるためにさまざまな場面で外国籍や混血を理由に排除されたり包摂されたりする状況が見られる。この状況はグローバル化によって顕在化しているが、東南アジアの民族混成の新興独立国においては50年前から経験されていたことである。本研究では政治経済ではなく文化芸術の側面から外国籍・混血者がどのように扱われてきたかを、地域研究統合情報センターが所蔵するマレーシア映画コレクションを活用して明らかにし、現代日本における状況と比較しながら、グローバル化に伴う大衆文化に見る排除と包摂の諸相を明らかにする。

3回の研究会を行い、国内で行われる主な国際映画祭と連携して3回の公開シンポジウムを行い、4冊のブックレットを刊行した。

(1) 研究会

● 第1回研究会 2010年5月7日 (立教大学)

報告者: 山本博之「マレーシア映画の『オリジナル』性」

劇映画を通じたマレーシアの『排除と包摂』の研究について」

●第2回研究会 2010年5月30日（京都大学）

報告者：篠崎香織「『マレーシア映画』と華人監督」

●第3回研究会 2010年7月24日（映画専門大学院大学）

報告者：金子奈央「映画からマレーシア教育事情を読み取る」

(2) 公開シンポジウム

福岡国際映画祭、大阪アジア映画祭などと連携して公開シンポジウムを行った。

(3) ブックレット刊行

マレーシア映画文化研究会としてマレーシア映画文化ブックレットを刊行した。

### 成果

マレーシアは民族混成社会であるが、多数派のマレー人を描いた映画のみ「マレーシア映画」とされ、少数派を描いた作品は国内での上映が事実上制限されてきた。これに対してこの10年ほどのあいだにヤスミン・アフマド監督らによって少数派や混血者を積極的に描く作品が作られるようになり、「マレーシア映画の新潮流」と呼ばれて国際社会で高く評価されている。「新潮流」作品は、たとえば華人映画を例にとると、中華映画の手法を用いることでマレーシア国外では中華映画として高く評価されるものの、中国や香港では「純正」な中華映画ではないと見られ、そのため製作者や観客が自らのマレーシア性を自覚する契機ともなる現象が見られる。

これに対し、ヤスミン監督逝去後の近年の「新潮流」の特徴は、タイ、韓国、中国、日本など、マレーシアの枠を超えて近隣のアジア諸国の若手映画製作者と共同制作しており、「マレーシア映画」の枠を超えて「マレーシア発のアジア映画」とでも呼ぶべき作品が生み出されている。それらの作品では、従来の「マレーシア映画」とは違って民族や宗教の多様性が積極的に描かれており、国の違いを越えて東・東南アジアの国々で好評を博している。なお、日本映画ではこのようなアジアの映画製作者との共同による試みは多くないが、たとえば杉野希妃プロデューサーによる『歓待』（深田晃司監督、2011年）などに同様の試みを見出すことができる。そこでは、域外から訪れるさまざまな人々を受け入れててんやわんやとなった下町の印刷屋を舞台に、「本物とは何か」を問うことの意味が問われている。

1 関連地域研究プロジェクト  
「〈地域〉を測量（はか）る——21世紀の『地域』像」

複合共同研究ユニット

## 新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究

研究期間：平成22～平成24年度

### ◆代表

村上 勇介（京都大学地域研究統合情報センター）

### ◆メンバー

仙石 学（西南学院大学法学部／地域研究員）

浜中 新吾（山形大学地域教育文化学部／地域研究員）

### 目的

1980年代以降、新自由主義は、グローバル化の潮流に乗って世界各地に広がった。多くの国では、その影響で格差が拡大する現象も観察されてきており、新自由主義路線の見直しが主流となる国や地域も現れ始めている。2008年の世界的な経済危機の発生は、そうした方向に拍車をかけているように見える。ただ、新自由主義路線の浸透は、地域により時間差が生じたり、1つの地域内でも国によって差があった場合もあり、必ずしも一様ではない。また、その影響や反応の現われ方、見直しの方向性についても、一定の現象や路線に収まっているわけではない。そこで、本研究では、世界各地における新自由主義の浸透度を確認したうえで、政治社会に与えた影響を分析する。そして新自由主義に対する反応や見直しをめぐる動向を検証する。

そうした一連の研究を特定の地域内における比較分析および地域間比較研究として実施し、比較研究の分析枠組みの構築と検討を実施する。

### 2010年度の 研究実施状況

本年度は、個別共同研究ユニット毎に研究活動を行うとともに、個別共同研究ユニットを基盤とした研究活動として、「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」研究会を、以前の複合共同研究ユニットより継続して実施した。7月と11月の2回にわたり研究会を実施した。また、2回目の研究会の後には、成果のまとめ方についての会議を開催した。

具体的な実施状況は次の通り。



● 第1回研究会 2010年7月24日  
(京都大学東京オフィス会議室1)

報告：テーマ「新自由主義と政治社会」「新自由主義的政策を支えるエストニアの連立内閣と『社会正義』理解」小森宏美(京都大学)／「チリの『右傾化』とパラグアイの『左傾化』は新自由主義の是非の選択と関係しているのか」浦部浩之(獨協大学)

● 第2回研究会 2010年11月26日  
慶應義塾大学三田キャンパス東館4階セミナー室

報告：テーマ「ロシアとラテンアメリカにおける新自由主義再考」「ロシアとグローバル・リベラリズム再考」上垣彰(西南学院大学)／「新自由主義の政治的功罪と『左傾化』の理由」上谷直克(日本貿易振興機構アジア経済研究所)

成果

最初の研究会では、新自由主義と社会や政治のあり方との関係について考察した。

小森報告は、中東欧のなかでも格差が大きく拡大しているエストニアで新自由主義的な政策がとられてきた原因を、ロシア語系住民の政治からの排除を背景とする左派政党の欠如に求める従来の見方にくわえ、新自由主義化を進めた歴代連立政権の要となった改革党の存在や、経済が順調だったなかで格差の縮小は望むものの個人の努力は評価すべきという社会正義感に求めることを重視した。

他方、浦部報告は、ほぼ同時期に民政移管したチリとパラグアイは、その後、一つの勢力が権力の座についてきたことで共通しており、その勢力が各々の内部対立から至近の選挙前に分裂する事態となり、それが結局は政権交代につながったのであって、新自由主義路線との関連で近年のラテンアメリカ政治の動向を捉える風潮に一石を投じるものであった。

いずれも、政治過程の全体的動態のなかで自由主義を位置づける必要性を確認できた報告であった。

2回目の研究会では、ロシアにおける新自由主義の系譜論、ならびにラテンアメリカにおける新自由主義の多様性に関して検討した。

上垣報告は、ロシアにおける新自由主義の浸透において、アメリカ合衆国の大学で学んだり研究をした学者やテクノクラートの人的ネットワークが重要だったことを跡付けた。二つ目の上谷報告は、近年公表されてきている実証研究をまとめつつ、新自由主義が「席卷した」、あるいは「社会の原子化をもたらした」とする通説を再考し、その浸透の度合いと政治社会過程への影響の多様性を認識する必要性を強調しました。

こうした報告を踏まえつつ、2回目の研究会の後

に実施した成果をまとめる方向性についての会議では、新自由主義の政治過程や政党政治への影響、政策面での具体的な現れ方、理念が広がる力学、といった点についてまとめることで認識を共有した。



ぐる認識や位相の相違が明らかにされた。また1月の選挙データ研究会は中東欧の過去20年の選挙に関するデータの蓄積に基づいた報告が行われたが、ここでも「ネオリベラル」を支持するグループの存否、およびその影響力には中東欧諸国の間でも相違があることが、選挙データの蓄積を通して明らかにされた。

1 関連地域研究プロジェクト  
「〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」  
新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究

個別共同研究ユニット②

## 中東地域における経済自由化 と統治メカニズムの頑健性 に関する比較研究

研究期間：平成22～平成23年度

### ◆代表者

浜中 新吾 (山形大学地域教育文化学部 / 地域研客員)

### ◆メンバー

青山 弘之 (東京外国語大学大学院総合国際学研究院)

荒井 康一 (上智大学アジア文化研究所)

今井 真士 (慶應義塾大学大学院法学研究科・院)

小副川 琢 (東京外国語大学中東研究日本センター)

吉川 卓郎 (立命館太平洋アジア大学アジア太平洋学部)

未近 浩太 (立命館大学国際関係学部)

菅瀬 晶子 (総合研究大学院大学葉山高等教育センター)

高岡 豊 (上智大学アジア文化研究所)

辻上 奈美江 (高知女子大学文化学部)

中村 覚 (神戸大学大学院国際文化学研究科)

堀抜 功二 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・院)

松尾 昌樹 (宇都宮大学国際学部)

山尾 大 (九州大学大学院比較社会文化研究院)

横田 貴之 (日本大学国際関係学部国際関係学科)

村上 勇介 (地域研)

### 目的

現在の中東地域を覆う経済自由化と各国政府の対応は、それほど印象深いものではないものの、専門家の関心を惹いている。OPECが1986年に原油市場の価格統制力を失った頃から、中東各国政府は公共投資や分配の機能を低下させていった。これと同時に累積債務の重圧と国際収支の悪化に見舞われた国々はIMFの融資を受けることになった。これらの国々では経済自由化に向けて構造調整政策を採用し、政府部門の縮小と民間部門の振興を図った。エタティズム型の統制経済を採用していた国家の中には輸出主導型の経済構造に移行するため、「ワントン・コンセンサス」と総称される諸政策を導入した。その後21世紀に入り、イラク戦争と米国におけるハリケーンの影響から原油市場が高騰した結果、湾岸諸国を中心に中東地域は再び好況の恩恵を受けることとなった。しかしながら好況を満喫していた中東諸国の市場も2008年に発生した世界的な金融危機の影響から逃れることはできず、政府は

対応を迫られている。

本研究会は上記の概況を鑑みて、中東諸国における政治と経済の交錯する状況およびそれが社会にもたらした影響について検討し、中東諸国家の制度的頑健性について理論的かつ個別事例の分析を進めることを課題とする。

### 2010年度の 研究実施状況

本年度は次の通り、3回の研究会を実施した。

- 第1回 2010年6月27日  
(京都大学地域研究統合情報センター)  
・中村覚「オムニバランシング論の研究」  
・浜中新吾「中東地域政治システムとイスラエル」
- 第2回 2010年11月13日 (京都大学東京オフィス)  
・齋藤純「バハレーン金融機関の経営分析」  
・松尾昌樹「イギリスによるオマーンの統治者の承認」
- 第3回 2011年2月5日  
(京都大学地域研究統合情報センター)  
・溝渕正季「レバノン経済は本当に『レッセ・フェール』か？」  
・山尾大「イラク反体制派と国際政治」

### 成果

研究会はワークショップ形式で行い、中東地域を覆う経済自由化の諸相と各国政府の対応ならびに政治・社会的動態に関して議論を重ねた。第1回研究会では国際政治と安全保障の観点から中東諸国を扱う上で適切な理論的知見を報告してもらい、地域の実情を鑑みつつも有益な理論的貢献についてディスカッションを重ねた。

第2回研究会ではグローバリゼーションの影響下にあるバハレーンの金融機関研究、およびオマーンにおける英国植民地政策に関する歴史社会学研究の報告をしてもらった。これらに対しても国際経済学や社会学的観点からのコメントを加えて議論を深めている。第3回研究会ではレバノン経済における新興実業家の台頭と政治家への転身に関する研究、ならびにフセイン政権下での国際関係がイラク戦争後の政策対立に及ぼした影響に関する研究が報告された。前身の研究会と比較すると国際関係および国際政治経済的視点からの研究報告が増えているのが特徴である。

1 関連地域研究プロジェクト  
「〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」  
新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究

個別共同研究ユニット③

## ラテンアメリカにおける 新自由主義の浸透と政治変動

研究期間：平成22～平成23年度

### ◆代表者

村上 勇介 (京都大学地域研究統合情報センター)

### ◆メンバー

- 新木 秀和 (神奈川大学外国語学部)
- 出岡 直也 (慶應義塾大学法学部)
- 内田 みどり (和歌山大学教育学部)
- 浦部浩之 (獨協大学国際教養学部)
- 遅野井 茂雄 (筑波大学大学院人文社会科学研究所)
- 狐崎 知巳 (専修大学経済学部)
- 住田 育法 (京都外国語大学外国語学部)
- 高橋 百合子 (神戸大学大学院国際協力研究科)
- 田中 高 (中部大学国際関係学部)
- 二村 久則 (名古屋大学大学院国際開発研究科)
- 山岡 加奈子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター)

### 目的

ラテンアメリカにおいては、早い国では1970年代から、市場経済原理を貫徹し、それまでの国家主導の経済発展モデルを軌道修正する動きが見られた。後に新自由主義(ネオリベラリズム)と総括されるそうした動きは、1980年代に入ると経済危機の拍車もあり次第に加速度を増し、1990年代には数ヶ国を除くラテンアメリカのほぼ全域に行き渡った。しかし、新自由主義路線は、マクロ経済を安定化させた一方、伝統的に脆弱だった国家機能を強化する作用は持たず、とりわけ国家による再配分は向上しなかった。19世紀初頭の植民地からの独立以来抱えてきている貧困や、経済、社会、文化、地域などの点での格差といった構造的な問題は、改善するどころかむしろ悪化した。そうしたなかで、ラテンアメリカでは新自由主義路線の見直しが2000年前後から始まり、見直し路線の成果が問われる時期に入っている。本研究は、新自由主義が政治変動へ与えた影響を総合的に考察し、他地域との比較研究の一つの出発点となることを目指す。



- 第1回研究会 2010年9月18日  
(京都大学地域研究統合情報センターセミナー室 (稲盛財団記念館2階213号))

発表:「コロンビアの政治・社会の現況」二村久則(名古屋大学)  
「2010年ブラジル大統領選挙とルラ後の展望」住田育法(京都外国語大学)

- 第2回研究会 2010年10月25日  
(神戸大学経済経営研究所調査室(六甲台キャンパス・兼松記念館1階))

報告:“Pobladores rurales en Colombia: respuestas y propuestas en tiempos de guerra”Flor Edilma Osorio Perez (Universidad Javeriana, Colombia)

- 第3回研究会 2011年1月13日  
(京都大学地域研究統合情報センターセミナー室 (稲盛財団記念館2階213号))

報告:“Populism and Competitive Authoritarianism in Latin America”Steven Levitsky (Harvard University)

## 成果

ラテンアメリカは、1980年前後に、歴史的転換期(“critical juncture”)と呼ぶべき時期を迎えた。それは、1930年代前後に起きた20世紀最初の歴史的転換期に続く2回目のものである。それまでの時代は、「国民国家」建設を目指した過程であった。それを特徴付けた政治と経済のあり方が、1980年代前後から転換した。具体的には、「民主化」により民主的な政治の枠組みを基本とする政治が主流となると同時に、経済においても、「国家中心モデル」(国家主導の輸入代替工業化に基礎)から「市場中心モデル」(新自由主義による市場経済化、「ワシントンコンセンサス」とも呼ばれる)へと転換した。ここでいう新自由主義は、国家の役割・機能を縮小する考え方や政策を指している。

ラテンアメリカに関して一般に、新自由主義により国家の役割が縮小し「分配できるパイ」が縮小し、インフォーマルセンターの拡大とも相まって、労働組合など、それまでの「国家コーポラティズム」的利益体系の柱となってきた中間媒介組織が揺らぐと指摘される。そうしたなか、旧来の農民運動や労働運動の枠には収まりきれない新たな社会運動が発生するものの、特定利益追求型の圧力団体と化す傾向があり、水平的繋がり・広がり薄く、社会全体の原子化傾向が広まるといわれる。そうした状況が、政党の変容など変動を引き起こし、社会を不安定化させることにつながると分析される。

しかし、政党が凋落した最初の2つの例であるベ

ルーとベネズエラは、新自由主義が適用される前にそれが起こっており、少なくとも重要な事例については、上記の一般論は当てはまらない部分がある。また、ブラジル、チリ、メキシコ、ウルグアイの政党と政治社会は安定化傾向を示しており、不安定化しているそれ以外の国々とは対照的である。

新自由主義改革の進み具合を具体的にみると、1990年代半ばには、ベネズエラを除く国々でかなり改革が進んでいたが、その度合いは、ボリビアとペルーが最も抜本的だったのに対し、アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、メキシコは中程度の改革度で、改革がほとんど進まなかったベネズエラのほか、コロンビア、チリ、ウルグアイでの新自由主義改革は低い程度しか実施されなかった。そうした違いが、政党などにどのような影響を与えたか、個別具体的に分析する必要がある。

新自由主義改革の程度について、「民主化」後、つまり、政党勢力が新自由主義改革を進めなければならなかった度合いをみると、チリ、ブラジル、ウルグアイはそれほど進める必要がなかったことが判明した。アルゼンチンは政党が新自由主義改革を進める必要に直面し、実際にそれを実施した。こうしたことから、アルゼンチンは、チリ、ブラジル、ウルグアイ以外の国々と同様に、新自由主義による改革を受けて不安定化した例ということができる。

## 1 関連地域研究プロジェクト 「〔地域〕を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」

複合共同研究ユニット

# 自然と人の相互作用から みた歴史的地域の生成

研究期間：平成22～平成24年度

### ◆代表

柳澤 雅之（京都大学地域研究統合情報センター）

### ◆メンバー

Anna Tsing（カリフォルニア大学サンタバーバラ校）

阿部 健一（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

新井 祥穂（東京農工大学大学院共生科学技術研究院）

石川 登（京都大学東南アジア研究所）

生方 史数（岡山大学大学院環境学研究所）

大石 高典（京都大学こころの未来研究センター）

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所）

落合 雪野（鹿児島大学総合研究博物館）

小原 弘之（同志社女子大学生生活科学部）

加藤 剛（龍谷大学社会学部）

北村 由美（京都大学東南アジア研究所）

小西 鉄（京都大学東南アジア研究所）

小林 知（京都大学東南アジア研究所）

佐塚 志保（トロント大学人類学部）

島上 宗子（京都大学生存基盤科学研究ユニット）

白川 千尋（国立民族学博物館先端人類科学研究部）

田中 耕司（京都大学研究推進部）

永田 淳嗣（東京大学大学院総合文化研究科）

林田 秀樹（同志社大学人文科学研究科）

藤倉 達郎（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

藤田 渡（甲南女子大学多文化コミュニケーション学科）

松田 正彦（立命館大学国際関係学部）

室田 武（同志社大学経済学部）

横山 智（名古屋大学大学院環境学研究所）

吉村 文彦（同志社女子大学）

### 目的

ある特定の時空間を切り取り、自然生態・社会文化・政治経済といったさまざまな分野の関係性を総合的に考察する地域研究において、地域の切り取り方はテーマ設定にかかわる重要な課題である。自然条件をベースにして、歴史的な社会経済の変化を取り込んだ地域区分には世界単位論が知られるが、自然が人為的な影響のもとに形成されたものであるという理解が地域区分に十分反映されているわけではなかった。現在、自然と人が相互に影響しあいながら共に変化してきたこ

とが多くの研究分野で明らかにされつつあるが、大きな傾向として、自然科学系の分野では人間の諸活動が画一的に描かれ、人文社会科学系の分野では自然に対する理解が旧態依然としている。本複合共同研究の目的は、両者を接合するための場を提供することにある。それにより、自然と人の相互作用に関する研究分野の文理融合を進め、地域理解を深化させることが目的である。

### 2010年度の 研究実施状況

2010年度の研究活動は、特に自然と人との相互作用に焦点あてた二つの個別共同研究を中心に進めてきた。いずれの共同研究でも、日本での研究会活動とともに、各種プロジェクトと組み合わせた現地調査を精力的に行っている。複合共同研究としては次の研究会を開催した。

「アジアの稲作研究からアジア地域研究へ——田中耕司先生退職記念シンポジウム」（4月17日）

・「スラウェシ研究とCinta Laut Foundation 構想」遅沢克也（愛媛大学）

・“The Interface between Social Science and Agricultural Science” Terry Rambo（コンケン大学）

・「比較農法史研究に『個体・群落』の農法の視点は有効か」徳永光俊（大阪経済大学）

「中国の環境問題と生存基盤——公害・環境政策・生態移民——」（12月3日）

・「チベット東縁部・黄河源流域の生態移民と民俗文化の行方」別所裕介（広島大学・平和構築連携融合事業（HiPeC）研究員）

・「内モンゴル西部・黒河流域の生態移民と牧畜文化の行方」児玉香菜子（千葉大学助教）

・「生態・環境災難の社会的分配と社会応対：中国山西省を中心に」張玉林（南京大学教授、中京大学客員教授）

・「中国辺境域とアジア海域での生態資源利用の変遷に関わる中国人の役割」山田勇（京都大学名誉教授）

### 成果

本複合共同研究の中心的な課題に特にひきつけて研究成果を概観すると次のようである。「田中耕司先生退職記念シンポジウム」では、まず日本の農業技術史研究、東南アジア諸地域における農業体系研究、アジア稲作文化論、スラウェシ地域研究、フロンティア社会論、インドネシアや東南アジア大陸山地部における生態資源の利用と管理に関する研究を概観した。技術

や地域社会の形成を通じて現れる自然と人の相互作用は、自然に対する人間の単なる適応の結果ではなく、人間側が現場の中で方向づけを進める過程で決められていくことが明確になった。

また、「中国の環境問題と生存基盤——公害・環境政策・生態移民——」では、経済合理性を優先させる政策のもと、自然利用がきわめて人為的な論理で進められていること、そのことが逆に、地域社会に多大な負担を強いていること、にもかかわらずその解決策は依然として経済合理性のもとに進められており、そのことが問題をさらに拡大していることが明らかとなった。

1 相関地域研究プロジェクト  
「〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」  
自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成

個別共同研究ユニット①

## まつたけ (*Tricholoma spp.*) の生産と流通・食文化をめぐる相関型地域研究——アジア・北米から中東・地中海地域までを視野に入れて——

研究期間：平成22～平成23年度

### ◆代表

大石 高典 (京都大学こころの未来研究センター)

### ◆メンバー

Anna Tsing (カリフォルニア大学サンタバーバラ校)

小原 弘之 (同志社女子大学生生活科学部)

佐塚 志保 (トロント大学人類学部)

吉村 文彦 (同志社女子大学)

### 目的

マツタケはマツ科マツ属などの樹木と共生関係をもつ菌根菌であり、環太平洋から地中海沿岸や北欧まで、世界各地からマツタケの発生が報告されている。マツタケの主要な消費地域は日本だが、1960年代のエネルギー革命とそれに続く農林業の衰退により、日本の代表的な里山林であると同時にマツタケの生産環境であったアカマツ林が著しく減少し、マツタケ生産量は激減した。

同時にマツタケの輸入が増えた。朝鮮半島、中国雲南省など東アジア産地だけではなく、北アメリカ、モロッコやアルジェリアなど地中海沿岸、スカンジナビア半島にいたる広範な地域でマツタケが採取され、日本へ輸入されている。本研究では、これら各地域において生起しているマツタケをめぐる諸現象を、1) 生態環境とヒューマン・インパクト、2) 流通の政治経済、3) 人の移動と食文化の各レベルで把握することにより、地域間の相互作用を動的に描き出すことを目的とする。

### 2010年度の 研究実施状況

3回の研究会を開催し、資料収集と整理を行った。8月には北海道で共同研究者の佐塚とともに在野のマツタケ研究者を交えた研究会を行い、北海道のマツタケ採集文化に関する調査を行った。9月には岩手県岩泉町で、マツタケ生産者らと公開研究会を行い、アカマツ林を視察した。同じ9月には、共同研究者の吉村博士を朝鮮民主主義人民共和国に派遣し、現地の農学

研究者らとマツタケ科学に関して意見交換を行った。シンポジウムでの研究発表および討論内容に関する音声資料が得られたので、起稿と翻訳を行い、記録として参照できるようにした。2月には、森林総研の山中高史博士を招聘し、アカマツとマツタケの共生関係に関する公開研究会を行った。また、共同研究者の小原により同志社女子大学に長らく保管されていた故・浜田稔博士らにより収集された世界各地のマツタケ標本の保存状況を確認し、目録化して京都大学総合博物館への仮収蔵を行い、文献資料に関しては研究協力者の大月が和文文献を過去100年間にわたって網羅的に収集、目録化した。

### 成果

海外共同研究者やマツタケ生産／採集者と研究会やフィールドワークを行うことにより、日本国内のマツタケ文化の多様性を海外事例との比較をもとに明らかにすることができた。例えば、マツタケの社会文化的な価値と市場流通の状況が大きく異なっている北海道と本州の比較により、日本国内でもマツタケを採集する文化（「とるだけ」文化圏）と栽培する文化（「育てる」文化圏）があることがわかった。マツタケの嗜好品としての商品化が遅れ、アマチュアによるレジャーとしての熱烈な採集対象になっている北海道の現状は、北米大陸におけるマツタケの扱われ方に相似である。一方、育てる文化は、松枯れ現象が北上するなかで健全なアカマツ林が残されている東北地方の一部や関西地域の一部に特徴的であり、集約的な林地栽培と産地形成の努力がなされている。マツタケとホスト植物の共生関係とマツタケをめぐる歴史・社会文化条件の多様性の双方を考慮に入れた上で、グローバルな地域間の重層的な相互作用を把握していく視点を示すことができた。

1 相関地域研究プロジェクト  
「〔地域〕を測量(はか)る——21世紀の『地域』像」  
自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成

個別共同研究ユニット②

## 東南アジアにおける油ヤシ農園生成・拡大の政治経済学

研究期間：平成22～平成23年度

### ◆代表

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所）

### ◆メンバー

阿部 健一（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

新井 祥穂（東京農工大学大学院共生科学技術研究院）

石川 登（京都大学東南アジア研究所）

生方 史数（岡山大学大学院環境学研究科）

加藤 剛（龍谷大学社会学部）

北村 由美（京都大学東南アジア研究所）

小西 鉄（京都大学東南アジア研究所）

小林 知（京都大学東南アジア研究所）

島上 宗子（京都大学生存基盤科学研究ユニット）

田中 耕司（京都大学研究推進部）

永田 淳嗣（東京大学大学院総合文化研究科）

林田 秀樹（同志社大学人文科学研究科）

藤倉 達郎（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

藤田 渡（甲南女子大学多文化コミュニケーション学科）

室田 武（同志社大学経済学部）

柳澤 雅之（地域研）

### 目的

東南アジアで現在、マレーシアやインドネシアだけでなく、タイ南部、カンボジア、フィリピン南部でも油ヤシ農園が急拡大している。本研究では、東南アジアにおける油ヤシ農園の開発と拡大の歴史、それに伴う自然と人との関係の変容について、政治経済学を軸に据えて総合的に考察することを目的とする。

パーム油は高い需要のある植物油だけでなく、バイオ燃料としても脚光を浴びていることが油ヤシ農園の急拡大をもたらしている。華人や欧米の巨大なグローバル資本が農園用地を大規模に取得し、現地の自然景観や生態系、土地管理方法、人々の社会生活、経済活動を根本的に変えつつある。経営形態が小規模化して、大規模資本+政府vs地元民という単純な対立構図では捉えきれない地域もあるとはいえ、森林が急速に農園用地となり、自然と人との関係は大きく変わってきている。農園問題の本質は、グローバル化の中で巨大なグローバル資本が、農園拡大を正当化するための



ディスコースを中央・地方政府を巻き込んで形成し、社会への浸透を図ろうとすることにあり、政治経済学的視点が不可欠である。本研究はディスコース形成とその制度化を政治経済学的に分析する。その上で油ヤシ以外の農園も含め、環境評価の自然科学的手法などを導入した政策提言も視野に入れた総合的研究にした。

#### 2010年度の 研究実施状況

本年度は、科研（代表：林田）の財源ともあわせて、添付のように合計9回のアブラヤシ研究会を実施した。そのうち、二回は英語による発表である。発表者数は合計24名に達しており、いかに精力的にアブラヤシ研究を進めてきたか分かるであろう。加えて、2010年度から始まった独立行政法人日本学術振興会の「アジア研究教育拠点事業」の共同研究4のサブクラスターとしてアブラヤシ農園と政治の関係に関する研究も開始させ、2010年12月18日に開催した同事業の国際ワークショップで1セッションを設けた。

#### 成果

本共同研究は、学際的アプローチにより、東南アジア、とりわけマレーシアとインドネシアで急拡大するアブラヤシ農園を研究するというものである。ほぼ毎月一回の研究会、さらには科研によるインドネシア、マレーシアへの共同調査を通じて、アブラヤシ農園の拡大には内在的な矛盾を抱えていることが分かってきた。アブラヤシ農園と言えば、生物多様性破壊、森林破壊、先住民の生活破壊といった問題を引き起こしているというのが一般的な理解である。しかし、中長期的には労働力問題が農園拡大のネックとなり得る。パーム農園作業は都心部から離れた地域での単純労働である。その結果、マレーシアでは、一定の所得水準に達したアブラヤシ栽培世帯の子弟たちは都心部で就学、就労しており、インドネシア人労働者抜きにはパーム農園管理が不可能となっている。インドネシアにおいては、農園面積拡大に成功した小地主たちは子弟を都心部で就学、就労させ始めており、彼らの農園の管理問題が深刻化する可能性が高い。というのも、中長期的には、栽培従事者や管理者不足により農園管理が形骸化しかねないからである。アブラヤシ栽培を推進すればするほど、パーム農園地帯の人材不足が発生するというパラドックスが起きているのである。そして、この点について、マレーシア政府もインドネシア政府も具体的な政策を持っているわけではない。

### 1 関連地域研究プロジェクト 「〈地域〉を測量（はか）る——21世紀の『地域』像」

複合共同研究ユニット

## 〈宗教〉からみた地域像

研究期間：平成22～平成24年度

#### ◆代表

林 行夫（京都大学地域研究統合情報センター）

片岡 樹（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

#### ◆メンバー

鎌田 東二（京都大学こころの未来研究センター）

小嶋 博巳（ノートルダム清心女子大学文学部現代社会学科）

小牧 幸代（高崎経済大学地域政策学部）

佐々木 拓雄（久留米大学法学部）

志賀 市子（茨城キリスト教大学文学部）

外川 昌彦（広島大学大学院国際協力研究科）

牧野 元紀（財団法人東洋文庫）

村上 忠良（大阪大学世界言語研究センター）

原 正一郎（地域研）

#### 目的

人々の宗教実践に着目することによって、そこに生きる人々にとっての地域像を明らかにするとともに、地域研究への新たな視角を導入することを目的とする。地域研究の対象となる空間には、近代国家、あるいはその下位に位置するか複数国に部分的にまたがるサブ・リージョンが一般的に想定される。これらはある程度まで目に見えやすいものであるが、その土地に生きる人々が「地域」をどのように見ているのかは、重要な問題でありながら簡単には見えてこない。本研究では、この問題に接近するための柱として、1) 特定宗教の信奉者を引きつける祭祀空間を含めた聖地や宗教施設、あるいは地域を越えて拡散する経典、聖像、2) 特定空間の宗教実践を記録するメディアとしての映像、3) 政治・教育・観光政策が制度化する宗教、の諸局面に着眼する。個人・地域レベルの実践と宗教を制度的に表象する諸力のマトリックスから宗教実践の多面的な現実を明らかにするとともに、それらの現実が地域像を築いていく動態を浮き彫りにする。

さらに、それぞれの局面にかかわるデータを統合的に情報化し、地域ごと、ならびに国境を跨ぐ実践から国家や制度の基盤を逆照射することを試みる。

## 2010年度の 研究実施状況

本年度は7月、10月、1月、3月の計4回にわたり研究会を行った。以上4回の研究会はすべて個別ユニット「聖なるもののマッピング」との合同形式で行った。1月の第3回研究会のみ東京外国語大学を会場とし、その他の3回は京都大学で行った。4回の研究会を通じ、本ユニットのメンバーのほぼ全員が話題提供を行い、各自の行っている研究の概要について報告したほか、ゲストを招いての話題提供も行った。研究会の内容であるが、22年度は初年度にあたるため、各自の問題意識の共有とブレイン・ストーミングを中心に行った。各メンバーがこれまで行ってきた研究を、本共同研究の課題に引きよせて発展させていく上での方向などについての討論が、各回の研究会に共通する主な内容である。

## 成果

22年度の共同研究の成果として、以下のような点が明らかになった。

- ・神像、聖地、聖遺物の成立と分布の過程からは、ここではオリジナルとコピーとの関係が極めて曖昧な場合が多いという特徴が見出される。
- ・「宗教的要素」と「非宗教的要素」との線引きが時に困難である。神像・聖遺物等とそれ以外のモノとの境界、また巡礼と娯楽旅行との境界はいずれも曖昧であり重複領域を含んでいる。

また宗教的価値それ自体が「世俗的な」活動に由来している場合もある。

- ・聖地の選択については主観的要素の重要性が高い。何をもって聖地と見なすかについては、社会ごと、あるいは個人ごとの指向が大幅に混入する。
- ・宗教という視点から、国家単位の政治地図とは異なる地域像を描きうる可能性はあるとしても、その宗教のあり方自体（聖職者の身分の規定、宗教施設の認定）が国家による管理の影響に規定されている部分があることもまた無視し得ない。
- ・ただし今述べた点は、国家の規制をすり抜ける宗教実践のダイナミクスは、そうした制度化からこぼれ落ちる在家指導者や未公認施設にこそあらわれているということをも、一面では示唆している。
- ・神格・神像、およびそれに付帯した奇跡譚などの変遷を定量的に把握することで、人々の崇拜対象が制度宗教に取り込まれていく過程をも示すことが可能である。

- ・宗教を軸にした地域間比較において暗黙裏に採用される宗教多元主義的視点には、それぞれの宗教が唱える普遍的価値を捨象するリスクが伴う。では宗教の真理主張を正當に評価しつつ、なおかつ諸宗教の存在論的対等を前提とする比較研究はいかに可能か。これはすぐに結論は出ないが重要な課題である。

1 相関地域研究プロジェクト  
「〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の『地域』像  
(宗教)からみた地域像

個別共同研究ユニット①

## 聖なるもののマッピング

研究期間：平成22～平成23年度

### ◆代表

片岡 樹 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

### ◆メンバー

川田 牧人 (中京大学現代社会学部)

菅根 幸裕 (千葉経済大学経済学部)

田中 正隆 (高千穂大学人間科学部)

津田 浩司 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

外川 昌彦 (広島大学大学院国際協力研究科)

藤原 久仁子 (大阪大学大学院人間科学研究科)

村上 忠良 (大阪大学世界言語研究センター)

守川 知子 (北海道大学大学院文学研究科)

林 行夫 (地域研)

### 目的

本研究は、宗教施設の所在、参拝者・巡礼者の移動、聖職者の移動、聖なるモノとしての経典や神像の拡散を定量的に跡づけることで、国家その他の行政的版図とは異なるかたちで人々が構成する「地域」のありかたとその動態を描き出すことをめざす。聖なる場所とされる宗教施設、祭祀施設は世界各地で人々の尊崇を集め、人はそうした聖なるものを求めて各地を旅し、また宗教者たちは自身の修行のために、あるいは自分を必要とする信者に請われて各地を移動する。人だけではなく、経典や神像などもまた、それを求める人々によって各地を移動する。

このように、宗教施設、巡礼者、聖職者、礼拝対象などの所在と移動は、世界の政治地図が描く境界を越えて一定のまとまりを構成している。そのありかたを各地域、各宗教の比較を通じて実証的に解明する。

### 2010年度の 研究実施状況

本年度は7月、10月、1月、3月の計4回にわたり研究会を行った。以上4回の研究会はすべて複合ユニットとの合同形式で行った。1月の第3回研究会のみ東京外国語大学を会場とし、その他の3回は京都大学で行った。4回の研究会を通じ、本ユニットのメ

ンバー全員が話題提供を行い、各自の行っている研究の概要について報告したほか、ゲストを招いての話題提供も行った。研究会の内容であるが、22年度は初年度にあたるため、各自の問題意識の共有とブレイン・ストーミングを中心的に行った。各メンバーがこれまで行ってきた研究を、本共同研究の課題に引きよせて発展させていく上での方向などについての討論が、各回の研究会に共通する主な内容である。

### 成果

22年度の共同研究の成果として、以下のような点が明らかになった。

- ・神像、聖地、聖遺物の成立と分布の過程からは、そこではオリジナルとコピーとの関係が極めて曖昧な場合が多いという特徴が見出される。
- ・「宗教的要素」と「非宗教的要素」との線引きが時に困難である。神像・聖遺物等とそれ以外のモノとの境界、また巡礼と娯楽旅行との境界はいずれも曖昧であり重複領域を含んでいる。

また宗教的価値それ自体が「世俗的な」活動に由来している場合もある。

- ・聖地の選択については主観的要素の重要性が高い。何をもって聖地と見なすかについては、社会ごと、あるいは個人ごとの指向が大幅に混入する。
- ・宗教という視点から、国家単位の政治地図とは異なる地域像を描きうる可能性はあるとしても、その宗教のあり方自体(聖職者の身分の規定、宗教施設の認定)が国家による管理の影響に規定されている部分があることもまた無視し得ない。
- ・ただし今述べた点は、国家の規制をすり抜ける宗教実践のダイナミクスは、そうした制度化からこぼれ落ちる在家指導者や未公認施設にこそあらわれているということをも、一面では示唆している。
- ・神格・神像、およびそれに付帯した奇跡譚などの変遷を定量的に把握することで、人々の崇拜対象が制度宗教に取り込まれていく過程をも示すことが可能である。
- ・宗教を軸にした地域間比較にいて暗黙裏に採用される宗教多元主義的視点には、それぞれの宗教が唱える普遍的価値を捨象するリスクが伴う。では宗教の真理主張を正当に評価しつつ、なおかつ諸宗教の存在論的対等を前提とする比較研究はいかに可能か。これはすぐに結論は出ないが重要な課題である。



## 2 地域情報学プロジェクト

複合共同研究ユニット

## 地域情報学の展開

研究期間：平成22年～平成24年度

## ◆代表

原 正一郎（京都大学地域研究統合情報センター）

## ◆メンバー

飯島 渉（青山学院大学文学部）

桶谷 猪久夫（大阪国際大学国際コミュニケーション学部／地域研客員）

川口 洋（帝塚山大学経営情報学部）

久保 正敏（国立民族学博物館文化資源研究センター）

五島 敏芳（京都大学総合博物館）

後藤 真（花園大学文化遺産学科）

柴山 守（京都大学東南アジア研究所）

関野 樹（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

内藤 求（㈱ナレッジ・シナジー／地域研客員）

貴志 俊彦（地域研）

林 行夫（地域研）

星川 圭介（地域研）

柳澤 雅之（地域研）

山本 博之（地域研）

## 目的

客観的かつ再現性のある方法で大量データを処理するという情報学の特性を生かした地域研究の展開を図る。そのために、情報は計量的でなければならない。そこで計量化しやすい情報を多く有する研究資料を対象として、資源共有化システムや時空間情報処理ツール等の地域研究情報基盤を利用した、データ収集・組織化・計量化・可視化・分析等に関する手法を開発するとともに、地域研究への実証的な適用を試みる。

これを実現するため、本複合共同研究ユニットのもとに「HGISの利用と動向に関する研究（代表：関野樹）」、「地域研究資料の連関、組織化と利用に関する研究（代表：内藤求）」、「沖縄におけるマラリア対策資料の医療情報学および地域情報学的分析（代表：飯島渉）」、「東南アジア地域の古文書を対象とした汎用的データベース公開システムの検討（代表：星川圭介）」、「分野融合型集落定点調査情報の時空間データベースの構築と共有に関する研究（代表：渡辺一生）」の各研究ユニットを配置し、データ収集からデータ

ベース構築さらにデータ利用までの全情報処理過程を対象とし、情報モデルの構築から小規模試験システムの構築までを試みる。

2010年度の  
研究実施状況

(1) 「HGISに関する研究」ユニットおよび「地域研究資料の連関、組織化と利用に関する研究」ユニットとの共同研究会の開催：第1回（8月2日：京都大学）、第2回（10月2日：京都大学）、第3回（11月12日：京都大学）、第4回（2月18、19日：北海道大学スラブ研究センター）。いずれも科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究（代表：原正一郎）」との共催。  
(2) 本年度は研究会とは別に研究者同士が情報交換を行うための懇談会を4回実施し、研究上のアイデアについての技術的な検討を行うなどの実践的な場とした（9月3日、12月27日、2月4日、3月4日）。

## 成果

(1) データベース等：「HGISに関する研究」ユニットおよび「地域研究資料の連関、組織化と利用に関する研究」ユニットとの共同研究により以下の研究開発を推進した。

地図データベース（AEIメタデータ構築）

資源共有化システムの機能拡張

サブジェクトヘッディングのTOPICMAPS化

デジタル地名辞書の拡張

(2) 時空間情報処理システムの構築：「HGISに関する研究」ユニットとの共同研究により以下の研究開発を推進した。

HuMap（Humanities Map）

HuTime（Humanities Time）

HuServer

(3) 人間文化研究機構人間文化研究資源共有化推進事業に参画し、特に時間情報（年表型の情報）と空間情報（地図型の情報）を分析するツール（GT-MapおよびGT-Time）の開発に貢献した（<http://www.nihu.jp/kyoyuka/database.html>を参照）。

(4) 総合地球環境学研究所が主体となって推進している「地域環境情報ネットワークの構築」に参画した。

雑誌「SEEDer」の編集・企画に参画した



## 2 地域情報学プロジェクト 地域情報学の展開

個別共同研究ユニット①

### 沖縄におけるマラリア対策資料の医療情報学および地域情報学的分析

研究期間：平成22～平成23年度

#### ◆代表

飯島 渉 (青山学院大学文学部)

#### ◆メンバー

市川 智生 (上海交通大学人文学院)

五島 敏芳 (京都大学総合博物館)

杉森 裕樹 (大東文化大学スポーツ・健康科学部)

門司 和彦 (総合地球環境学研究所)

脇村 孝平 (大阪市立大学大学院経済学研究科)

原 正一郎 (地域研)

#### 目的

20世紀の東アジアは、感染症の抑制を通じて疾病構造の大きな変化を経験した。疾病構造の変化が、医療保険制度などを含む社会制度や個人の生活に与えた影響は、きわめて大きかった。この結果、日本の医学・衛生学（植民地医学を含む）は、東アジアに関する膨大な資料（地域研究情報）を蓄積してきた。また、本研究計画が対象とした沖縄は、1945年から72まで年米軍による占領を経験し、米国民政府の行政資料であるUSCAR文書などにも多くの関連資料が含まれている。従来の研究では、こうした資料群を医療情報学や地域情報学の視点から分析することは行われてこなかった。

#### 2010年度の 研究実施状況

本研究計画は、医学・衛生学関係の資料群を重要な地域研究情報と位置づけ、さまざまな利用の方法を模索することを目的としている。特に注目したのはマラリアである。本年度は那覇の公文書館所蔵の八重山関係資料を確認するとともに、八重山保健所および宮古保健所で資料の確認を行った。

八重山や宮古のマラリアは日本列島のマラリアとは異なった熱帯熱マラリアであり、20世紀初頭から本格的な対策がすすめられた。この対策は台湾総督府が台湾で行った対策をモデルとしたものであり、完全な制圧には至らなかった。米軍占領時期に行われた対策は

DDTの大量散布による徹底した対策であり、マラリアは制圧された。他方、この対策を機能させたのは、台湾をモデルとした対策を支えた戦前に構築されたシステムだったと考えられる。

#### 成果

マラリアは、長期的には開発による生態環境の変化によって媒介蚊であるアノフェレス蚊の発生状況が左右され、流行の程度が決定される。但し、流行の規定要因は多様であり、より周到な検討が必要である。

八重山保健所や宮古保健所にはマラリア対策関係資料は保存されていない。その意味では、現在、沖縄県公文書館に所蔵されている戦前から戦後にかけてのマラリア対策関係資料（八重山保健所の行政文書）およびUSCAR文書の関連資料は、この領域ではきわめて貴重な資料であることが確認された。

また、八重山保健所や宮古保健所などでの関係者からのヒアリングを通じて、マラリア制圧以後に行われたアノフェレス蚊の分布状況の調査も同時に研究対象とする必要があることを確認した。

## 2 地域情報学プロジェクト 地域情報学の展開

個別共同研究ユニット②

### HGISの利用と 動向に関する研究

研究期間：平成22～平成23年度

#### ◆代表

関野 樹（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

#### ◆メンバー

石川 正敏（東京成徳大学経営学部経営学科）

梅川 道久（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

奥村 英史（株式会社ヒューマンオーグ）

加藤 常員（大阪電気通信大学工学部環境技術学科）

久保 正敏（国立民族学博物館文化資源研究センター）

柴山 守（京都大学東南アジア研究所）

関野 樹（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

永田 好克（大阪市立大学大学院創造都市研究科）

門司 和彦（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

湯本 貴和（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

米澤 剛（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

貴志 俊彦（地域研）

原 正一郎（地域研）

星川 圭介（地域研）

#### 目的

複合ユニット「時空間に着目した地域研究情報の創出」の中で平成21年度まで時空間情報基盤の研究を担当した共同研究「HGISに関する研究」では、多様な地域情報を統合・俯瞰・分析する手法として時空間解析ツールHuMapおよびHuTimeを構築し、GIS（Geographical Information Systems/Science）の地域研究への適用可能性を検討してきた。

本研究では、これらの研究成果および複合ユニットが提唱する「地域情報学」のパラダイムを実際の研究現場へ持ち込んでゆくことを模索してゆく。具体的には、1. これらの時空間解析ツールを使った研究事例を蓄積するとともに、2. 時空間を基軸にした国内外の関連研究や事業の動向に関する情報を収集して、時空間解析ツールを実際の研究現場に適用することについて検討を進める。また、3. 各研究や事業の中で用いられている地図などの基盤的なデータの共有化を図る。これらの研究を複合プロジェクトと共同で進めてゆくことにより、本研究の成果を「地域情報学の展開」

プロジェクトにおいて位置づけてゆく。

#### 2010年度の 研究実施状況

「地域情報学の展開」複合研究ユニット、「地域研究資料の連携、組織化と利用に関する研究」ユニットおよび科学研究費補助金基盤研究（A）「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究（代表：原正一郎）」との共催により、今年度は4回の研究会を実施した。開催日と場所およびH-GISに関する主なテーマは下記のとおりである。

#### ● 第1回 2010年8月2日（地域研セミナー室）

HuTime/Mapの使い方とデモ

#### ● 第2回 2010年10月2日（地域研セミナー室）

感染症GISの展開、東南アジアの健康像と保健医療活動

#### ● 第3回 2010年11月12日（地域研セミナー室）

HuTimeを使った時間情報解析の現状（開発の進捗と利用事例）

#### ● 第4回 2011年2月18～19日

（北海道大学 スラブ研究センター小会議室）

地図データベース、時空間メタデータの動向、メタデータ情報基盤

また、今年度は研究会とは別に研究者同士が情報交換を行うための懇談会を4回実施し（9月3日、12月27日、2月4日、3月4日）、研究上のアイデアについての技術的な検討を行うなどの実践的な場とした。

#### 成果

#### （1）時空間解析ツールを使った研究の実例の蓄積

第3回研究会では、時空間解析ツールの1つであるHuTimeについて、雲南県誌、海域アジア交易、環境史の解析や歴史資料整理への応用などの利用事例が報告された（報告書：[http://www.h-gis.org/fileadmin/docs/HuTimeReport\\_20101112.pdf](http://www.h-gis.org/fileadmin/docs/HuTimeReport_20101112.pdf)）。

#### （2）時空間を基軸にした国内外の関連研究や事業での動向調査

第2回研究会は保健医療の分野でGISを使った研究事例について詳細な報告があった。また、東京大学史料編纂所の荘園絵図に関するプロジェクト（12月21日）や東京大学空間情報科学研究センター（12月22日）の研究会において、当該プロジェクトの研究成果や関連分野の動向に関する情報を収集するとともに、時空間解析ツールを中心としたHGISの研究成果の応用について具体的な検討が行われた。

#### （3）時空間解析のための基盤的なデータの共有化

地図の共有化に関して、GISで扱う数値化された地

図と図書館で管理される紙媒体の地図などを共通の基盤で利用するための仕組み（AEIメタデータ）の開発が行われた。また、トピックマップを使った地名辞書の構造化や暦日テーブルの実践的な利用についていくつかの案が検討された。

## 2 地域情報学プロジェクト 地域情報学の展開

個別共同研究ユニット③

### 地域研究資料の連携、組織化 と利用に関する研究

研究期間：平成22～平成23年度

#### ◆代表

内藤 求（㈱ナレッジ・シナジー／地域研客員）

#### ◆メンバー

相田 満（国文学研究資料館日本文学研究選考）

川口 洋（帝塚山大学経営情報学部）

五島 敏芳（京都大学総合博物館）

後藤 真（花園大学文化遺産学科）

柴山 守（京都大学東南アジア研究所）

関野 樹（総合地球環境学研究所研究推進戦略センター）

原 正一郎（地域研）

#### 目的

地域研究資料の組織化と高度利用の実現を目的とし、以下の3つの研究項目を設定する。

1) 地域研究資源アーカイブの組織化に関する研究：写真資料中心とした地域研究資料の組織化を目指した情報システムについて、メタデータ定義や記述データ作成を、具体的事例から再検討する。

2) 時空間情報の記述法：時空間情報の記述法を定義し、資源共有化システムのメタデータの拡張を図る。

3) オントロジーの適用：現状の資源共有化システムは類義語検索の水準をこえないが、地域研究においては、語彙の意味に基づいた知的検索も重要である。その階梯としてオントロジーの適用を試みる。具体的には以下の項目について研究する。

- ・基本的な主題群（語彙、概念）の抽出、識別子（URI）の付与、公開について
- ・主題群及びデータの関連づけについて
- ・検索手法の高度化について

これらの研究を複合研究プロジェクト等と共同で進めることにより、本研究の成果を「地域情報学の展開」プロジェクトにおいて位置づける。

#### 2010年度の 研究実施状況

(1) 「地域情報学の展開」複合研究ユニット、「HGISに関する研究」ユニットおよび科学研究費補助金基盤

研究 (A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究 (代表：原正一郎)」との共同研究会の開催：第1回 (8月2日：京都大学)、第2回 (10月2日：京都大学)、第3回 (11月12日：京都大学)、第4回 (2月18、19日：北海道大学スラブ研究センター)。いずれも科学研究費補助金基盤研究 (A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究 (代表：原正一郎)」との共催。

(2) 本年度は研究会とは別に研究者同士が情報交換を行うための懇談会を4回実施し研究上のアイデアについての技術的な検討を行うなどの実践的な場とした (9月3日、12月27日、2月4日、3月4日)。

### 成果

(1) 時空間情報処理に関して、「HGISに関する研究」ユニットおよび「地域研究資料の連携、組織化と利用に関する研究」ユニットとの共同して以下の研究を行った。

時空間情報の記述法の定義

地図データベース (AEIメタデータ構築)

資源共有化システムの機能拡張

デジタル地名辞書の拡張

(2) サブジェクトヘディングのTOPIC MAPS、他の情報へのリンク、Web上での公開について以下の研究を行った。

サブジェクトヘディング (シソーラス) の概念体系に基づくTOPIC MAPS作成

サブジェクトヘディングの概念体系に基づくWikipedia記事の体系化

TOPIC MAPSに基づくWebアプリケーションの開発、公開

複数サブジェクトヘディング (NDLSH, LCSH) 間の相互参照

概念体系を利用した問合せの試行

## 2 地域情報学プロジェクト 地域情報学の展開

個別共同研究ユニット④

### 東南アジア地域の古文書を対象とした汎用的データベース公開システムの検討

研究期間：平成22～平成23年度

#### ◆代表

星川 圭介 (京都大学地域研究統合情報センター)

#### ◆メンバー

伊東 利勝 (愛知大学文学部)

柴山 守 (京都大学東南アジア研究所)

Chalerm sukjitsri Chaimongkol (Human Rights and Education in Indigenous Language Program)

富田 晋介 (東京大学大学院農学生命科学研究科)

原 正一郎 (地域研)

山本 博之 (地域研)

### 目的

本研究の目的は、東南アジア諸地域の古文書資料をデータベース (以下「DB」) として公開するシステムの枠組みを検討することにある。

東南アジアの古文書DBには、北タイ貝葉や三印法典 (京都大学東南アジア研究所・地域研)、ミャンマー古文書DB (愛知大学) などの先行事例があり、いずれも高い完成度を有しているが、それらの技術的枠組みを他の文書に直接応用することは出来ない。文書の物理的形態や文字・記述法などが地域や文書の種類によって大きく異なるためである。本研究では先行事例を参照しながら、東南アジア諸地域の文書資料に広く対応したDB公開システムの枠組みを検討する。

具体的作業としては、東南アジア諸地域の資料のデジタル化と公開を実施あるいは構想中の古文書専門家と、文書DB作成に詳しい情報技術専門家とが、研究会の場で技術的課題とその解決策を議論する。またその議論の材料として東北タイ南部クメール語貝葉文書DBを試作する。

### 2010年度の 研究実施状況

6月に全体集会を開催。各共同研究者が作成・公開を進めるデータベースについて互いに紹介するとともに、各データベースが抱える技術的な課題や、古文書資料公開のための共通の枠組み構築の可能性について



て話し合いを行った。

また、共同研究者である富田晋介氏（東京大学）を地域研に招聘し、同じく共同研究者である原正一郎氏（地域研）との間で、富田氏所蔵のラオス伝統文書電子資料のデータベース化と地域研のサーバからの公開に向けた技術的打ち合わせを実施した。

一方、タイでは、現地の共同研究者Chalerm Sukjitsri Chaimongkol氏（Human Rights and Education in Indigenous Language Program）にクメール貝葉文書の電子データ化とメタデータ作成を委託。バンコクにてCheymongkol氏と代表者、共同研究者との間で4度の技術的打ち合わせを行うとともに、代表者も2度にわたってデータ作成現場を訪問した。

### 成果

6月に実施した全体集会では、共同研究者がそれぞれ、インドネシア・マレーシア、ラオス、タイ、ミャンマーの古文書（伝統文書）資料のデジタル化とデータベース化について自己の事例を紹介し、技術的な課題について意見交換を行った。この結果、さまざまな古文書に共通して利用可能なデータベース公開システムを開発するにあたり、記述内容の文字表現やテキスト化をどのように行うかが最も重要な課題となることが改めて浮き彫りとなった。文書の中には、コンピュータ用のフォントが無いばかりか、すでに「文字」とは呼べないような「文字」で記述されたものもある。データベース公開システムではそうしたケースにも対応できるように、内容をテキスト化せず、文書の複写画像を表示する形で行う選択肢も残すなど、柔軟な設計が求められることが明らかになった。

またデータベースの試作に関しては、本年度中に、東北タイ南部の3寺院に所蔵の64タイトルの貝葉のデジタル化を完了した。2葉一枚でデジタル画像化されており、計1,791枚のデジタル画像（JPEGフォーマット・TIFFフォーマット）と、メタデータからなる。この試作過程において、資料に応じてデジタル化にどのような機材（カメラ・レンズ・スキャナ）を用い、どのような手順で行うべきか、多くの知見が蓄積された。

## 2 地域情報学プロジェクト 地域情報学の展開

### 個別共同研究ユニット⑤

## 分野融合型集落定点調査情報の 時空間データベースの構築 と共有に関する研究

研究期間：平成22～平成23年度

#### ◆代表

渡辺 一生（京都大学東南アジア研究所）

#### ◆メンバー

足達 慶尚（岐阜大学大学院連合農学研究科・院）

河野 泰之（京都大学東南アジア研究所）

舟橋 和夫（龍谷大学社会学部）

星川 和俊（信州大学農学部森林学科）

宮川 修一（岐阜大学農学部）

林 行夫（地域研）

### 目的

複数の研究が長期に渡り現地調査を実施した場合、膨大な量の調査情報が得られる。これが地域研究であれば、様々な学問分野の研究者らによる多角的な調査情報が得られるので、地域の総合的理解に役立つ。しかし、その一方で学問的背景の異なる膨大な情報であるが故に、情報の統合化や共有化が難しくなるという課題を抱えている。

近年、情報技術の発展はめざましく、小規模のコンピュータでも大量のデータが扱えるようになってきた。加えて、ソフトウェアの面でも、種々のデータベースアプリケーションの機能が向上し、膨大で異質な調査情報の統合化や共有化を実現できる環境が整いつつある。

本研究では、地域研究に代表されるような様々な分野にまたがる異質な調査データを空間軸の下に統合し、共同研究者同士での情報の共有化を図るための方法論を、実際の調査地域を事例として構築する。

本研究の対象は、約半世紀に渡り分野融合型の地域研究が続いている東北タイのドンデン村である。同村は、東南アジアには例がない詳細で長期の調査情報が蓄積されており、本研究目的を達成するための最適な地域である。

### 2010年度の 研究実施状況

本年度は、特にデータベースの構築を中心に研究を

実施した。年度前半は、過去のドンデン村調査で蓄積されてきた調査内容やデジタル化の有無(紙媒体か、既に電子媒体として存在しているかなど)についての把握を行った。また、本研究に最適なデータベースのためのモデル設計を行い、ArcGISとFileMakerを使って時空間データベースを構築することを決定した。年度半ば以降は、このデータベースへのデータ入力を進めるため、3人の学生を雇用した。

研究会は、2度実施した。2011年1月15日に開催した1度目の研究会では、データベース構築とフィールド調査での情報学の役割などを議論するため、学外の講師2人を招聘して話を伺った。加えて、本研究で作成したデータベースについても発表した。2011年3月18日には、2度目の研究会をクローズで行い、ドンデン村調査の成果発信の方法について議論した。

### 成果

本年度は、自然科学者によって調査された水田生産に関する情報と、社会科学者によって調査された人や家に関する情報の入力と統合化を実施した。

自然科学者による調査では、同村の水田約8,000区画を対象に1978年から2002年まで実施され続けた水田生産量調査結果を地図化し、過去25年間の水田生産量と生産者の変化を時空間的に把握できるようになった。社会科学者による調査としては、1981年と2002年に行われた家族構成や経済状況などに関する悉皆調査があり、これをデータベース化した。

上述した各調査情報は、農地筆図や集落図上に整理されており、自然科学者によって収集された水田生産に関する情報と、社会科学者によって収集された人や家に関する情報が統合的に扱えるデータベースが構築できた。

## 3 地域情報資源共有化プロジェクト

複合共同研究ユニット

### CIAS所蔵資料の活用

研究期間：平成22年～平成24年度

#### ◆代表

帯谷 知可 (京都大学地域研究統合情報センター)

#### ◆メンバー

坪井 祐司 (東洋文庫研究部)

脇村 孝平 (大阪市立大学大学院経済学研究科)

貴志 俊彦 (地域研)

原 正一郎 (地域研)

### 目的

CIASの所蔵資料(附属図書館地階に設置されている京セラ文庫「英国議会資料」、およびCIAS図書室に所蔵されている図書、マイクロフォーム資料、磁気・光媒体資料、地図、AV資料など)をより広い範囲で共同利用に付すことを促進し、地域研究のための資料として現代にみあった手法でより有効に活用する可能性を検討することを目的とする。また、具体的な資料群の活用を通じて、地域研究の新たなテーマを掘り起こす可能性を探りつつ、CIASのデータベース構築や資料収集などへのフィードバックを行い、近年飛躍的に進展している情報資源や資料の共有化の動向を視野に入れながら、資料基盤の形成という観点からの地域研究への貢献についての議論につなげていくことをめざす。

### 2010年度の 研究実施状況

今年度、本複合共同研究のもとでは「近代アジアにおける植民地都市と商業・金融・情報ネットワーク」(代表：脇村孝平、英国議会資料の活用)、「脱植民地化期の東南アジアにおけるムスリム社会の動態」(代表：坪井祐司、『カラム』の活用)、「『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相」(代表：帯谷知可、『トルキスタン集成』の活用)の3つの個別共同研究ユニットがそれぞれ計画に従って活動を展開した。複合共同研究ユニットとしては、これらの個別プロジェクトを横断しつつ、地域情報学分野からの視点も取り込みながら、資料の活用をめぐる地域

研究全般にとっても検討に値する問題群の発見につながるような、ブレインストーミング的な議論の場とすることを目的として、研究会を2回開催した。詳細は以下の通り。

● 第1回研究会 2010年8月3日  
(京都大学地域研セミナー室)

地域研所蔵資料と関連した研究プロジェクトをつなぐ試み  
報告:「本複合共同研究の趣旨説明および研究計画について」(帯谷知可) / 「近代アジアにおける植民地都市と商業・金融・情報ネットワーク」(脇村孝平) / 「脱植民地化期の東南アジアにおけるムスリム社会の動態」(坪井祐司) / 「大衆文化のグローバル化に見る包摂と排除の諸相——マレーシア映画を事例として」(篠崎香織) / 『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相」(帯谷知可)

● 第2回研究会 2011年1月11日  
(京都大学地域研セミナー室)

地域研所蔵の地図資料をめぐって(地域情報学プロジェクトと合同)

報告:「ソ連軍参謀本部作成地形図データベースについて」(原正一郎)

成果

本複合共同研究の初年度である今年度、傘下で活動した3つの個別共同研究は、資料の活用という観点から三者三様にユニークな活動を行った。それらは、本複合共同研究の趣旨からは次のように位置づけることができる。「近代アジアにおける植民地都市と商業・金融・情報ネットワーク」は、英国議会資料の特にオンライン版の活用によって、資料の海と格闘する中から研究テーマが絞り込まれてきたものであり、英国議会資料活用の新たな局面を示唆している。「脱植民地化期の東南アジアにおけるムスリム社会の動態」は、すでに地域研で公開されているデータベース(マレー語雑誌『カラム』)を個別の研究テーマに即して活用する、具体的方向性のひとつを提示するものとなっている。「『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相」は、現地との協働による希少資料の内容保存と共有を視野に入れつつ、実際に資料を利用する今日の研究者の視点を意識したデータベースの構築・改良を目指したものである。

これらの代表者を含めた本複合共同研究の研究会での議論においては、地図資料活用の方向性、地域研究資料の活用における著作権等の権利をめぐる問題、多言語間の横断検索の手法などが、個々のプロジェクトの直接的な目的を超えて、関心を向けるべき課題として浮上した。また、こうした課題は、今年度地域研に発足した地域情報学プロジェクトにとっても共通のも

のであり、今後緊密に連携しながら活動を行っていく方向性を確認した。

本複合共同研究は地域研の研究と図書室とデータベース構築とをつなぐフォーラムのような機能を果たすべきであるとの認識にいたった。

### 3 地域情報資源共有化プロジェクト CIAS所蔵資料の活用

個別共同研究ユニット①

## トルキスタン集成のデータベース化とその現代的活用の諸相

研究期間：平成22～平成23年度

#### ◆代表

帯谷 知可（京都大学地域研究統合情報センター）

#### ◆メンバー

秋山 徹（東京大学大学院人文社会系研究科）

稲葉 穰（京都大学人文科学研究所）

宇山 智彦（北海道大学スラブ研究センター）

河原 弥生（中央大学文学部）

川本 正知（奈良産業大学経済学部）

木村 暁（財団法人東洋文庫 研究部）

小松 久男（東京大学大学院人文社会系研究科）

澤田 稔（富山大学人文学部）

兔内 勇津流（北海道大学スラブ研究センター）

野田 仁（早稲田大学イスラーム地域研究機構）

藤本 透子（国立民族学博物館）

和崎 聖日（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

#### 目的

地域研が電子版複製を所蔵するロシア帝政期の中央アジアに関する資料集成「トルキスタン集成」（以下TS）とは、そのオリジナルは世界に1部しか存在しない希少なコレクションであり、地域研ではそこに含まれる資料の書誌情報をデータベース化し、資料本体の閲覧をもめざすプロジェクトが進められてきた。本研究は、このコレクションに関心の異なる中央アジア研究者が多角的に利用することを通じて、①2009年12月現在公開準備中のTSデータベース暫定版に欠落している書誌情報を補い、また既存の索引に掲載された書誌情報からは導かれえないキーワードを現代の研究者の視点から追加付与することなどにより、いっそう優れた検索機能を備えたデータベース改良版へと進化させること、②編纂の経緯・時代背景・含まれる資料の性格・他の中央アジア関連資料（群）との関連などの点から、地域研究資料としてのTSの位置づけを明らかにし、中央アジア地域研究資料の共有化をめぐる議論に資することを目的とする。

#### 2010年度の 研究実施状況

本年度の活動は研究会の開催と、データベースの元となる書誌情報の修正・追加入力作業との二本立てで行った。それぞれの概要は以下の通り、

(1) 研究会（メンバーからの報告・議論、およびメンバーによるTSのCD版・現行データベースの閲覧の二本立て）

#### ● 第1回研究会 2010年8月4－5日 （京都大学地域研セミナー室）

報告：「本共同研究の趣旨説明および活動計画について」（帯谷知可）／「TSデータベース化の現状について」（同上）／「カザフスタン近代史研究におけるTSの利用：ジュト、ゼムストヴォ導入問題など」（宇山智彦）／「TSの利用について」（木村暁）／「TSの提供と索引について」（兔内勇津流）

#### ● 第2回研究会 2011年2月2－3日 （京都大学地域研セミナー室）

報告：「TSデータベース化の進捗状況について」（帯谷知可）／「TSとクルグズ近代史研究——成果と課題」（秋山徹）／「TSとカザフの文化人類学研究——死者儀礼を中心として」（藤本透子）

(2) データ入力作業

夏以降年度末まで、研究代表者の監督のもと作業者を雇用し、おおむね恒常的に書誌データの修正・追加入力作業を行った。書誌データと資料画像のリンクについては、地域研の研究支援室で進められた。

#### 成果

(1) 研究会においては、地域研の他に国内でTS電子版複製を有する北海道大学スラブ研究センターおよび東京大学大学院人文社会系研究科における提供・利用状況等についての情報交換、TSの既存の冊子体索引（資料本体594巻のうち591巻を対象にした索引4巻）および地域研による暫定版データベースの具体的問題点の洗い出し、TSの著作権等の問題に加えて、個別のテーマの研究にTSを利用している研究者の報告からTSの資料集成としての性格、中央アジア地域研究その他の研究分野にとってそれが持つ意義と限界、編纂の経緯やそれに関わった人々などをめぐって議論を行った。その中から、思いがけない資料が見つかることもままある、ロシア帝政期の中央アジアに関する網羅的資料集成ではあるが、収集の原則は必ずしも一定していない、また、そこに含まれるのは帝都サンクトペテルブルグとトルキスタン総督府のあったタシュケントで収集可能だったものに集中しており、それ以外の中央アジア、例えば現在のカザフスタンについての情報はきわめて限定的であるなどといった重要



な認識を得ることができた。また、改良版データベースに反映させるべく、TSの既存の冊子体索引の問題点や現行の暫定版データベースの改良点については、研究代表者のもとに蓄積・集約している。

(2) データ入力作業については、本共同研究の謝金の他に、本年度地域研で発足した地域情報学プロジェクトからも支援を得てオフィスアシスタントを雇用し、順調に進めることができた。具体的な作業としては以下の通り。

①メタデータの元となる書誌データの修正・追加入力：現在公開中の暫定版データベースの元となっている書誌データをTSの既存の冊子体索引との照合を終了し、近々に現行データベースの元データを入れ替える予定である。これによって既存の冊子体索引の情報がより正確に反映された書誌情報データベースとなる。データのカウント方法などを調整したことも含めて、2011年3月末で入力済み書誌データ合計は8722件（現行の暫定版データベースでは7841件）。

②書誌データと資料画像のリンクのための準備作業：書誌データと資料画像をエクセル上でリンクさせる作業が進行中だが、既存の冊子体索引の情報からはリンクさせるべき資料画像がわからないものが多数あるため、現物確認をしながら既存の冊子体索引の情報を修正・追加する作業に着手した。次年度この作業が終了すれば、既存の冊子体索引の誤りを修正し、そこに掲載されていない書誌情報をも網羅し、かつ資料現物の閲覧まで可能な、改良版データベースの基盤ができることになる。

③利用者の間では巻別索引への要望が大きいことがわかり、上記②の作業の副産物として巻別索引の作成について検討を開始した。

### 3 地域情報資源共有化プロジェクト CIAS所蔵資料の活用

#### 個別共同研究ユニット②

## 脱植民地化期の東南アジアにおけるムスリム社会の動態

研究期間：平成22～平成23年度

#### ◆代表

坪井 祐司（東洋文庫研究部）

#### ◆メンバー

金子 奈央（東京外国語大学大学院総合国際学研究科・院）

國谷 徹（愛知大学）

光成 歩（東京大学大学院総合文化研究科・院）

#### 目的

地域研が所蔵・公開するマレー語雑誌『カラム』の記事データベースを利用した研究を行う。1950～69年にシンガポールにて出版されていたマレー語雑誌『カラム』は、当時のマレー世界におけるムスリム社会の動向を理解するうえで重要な史料であり、地域研では雑誌記事データベースとして欠号率が低い状態で公開しているが、ジャウイ（マレー語のアラビア文字表記）で表記されているために利用可能な研究者が限られていた。本研究では、『カラム』の記事のローマ字翻字を進めることで『カラム』をより多くの研究者に利用可能な形にするとともに、ローマ字翻字した記事をもとにマレー世界の「近代」の諸相を明らかにする。地域研で公開されている『カラム』記事データベースは記事見出しのみ検索可能であるが、本研究プロジェクトにより本文検索が可能になり、『カラム』記事データベースの内容がさらに充実することも期待される。

#### 2010年度の 研究実施状況

以下のように3回の研究会を開催し、『カラム』記事のローマ字翻字を進めるとともに、その内容に関する研究を行った。

●第1回研究会 2010年4月24日  
（京都大学地域研セミナー室）

●第2回研究会 2010年6月26～27日  
（東京大学駒場キャンパス）

ジャウイ文献講読講習会

● 第3回研究会 2010年12月17日  
(東京大学駒場キャンパス)

第2回研究会では、地域研究コンソーシアム(JCAS)および日本マレーシア学会(JAMS)との共催により、国内の大学では体系的に教えられていないジャウイの講読講習会を一般公開で実施し、東京大学や東京外国語大学から学部・大学院の学生が参加した。プログラムは下記のとおりである。

- ・ジャウイ講習：初級編（講師：山本博之）
- ・ジャウイ文献講読および研究発表

國谷徹「『カラム』連載記事「クルアーンの秘密」の検討：第15回「イスラームのウマットの分裂」

坪井祐司「第二次大戦後のシンガポール情勢とマレー・ムスリム」

金子奈央「国民教育制度確立期におけるマレー・コミュニティの教育議論」

成果

(1) 『カラム』の翻字

『カラム』の記事のうち計62編の記事(約77,000語分)の翻字を行った。

(2) ディスカッション・ペーパーの発行

『カラム』の記事をもとに、各共同研究員の論考をまとめたディスカッション・ペーパー『カラムの時代2：マレー・イスラーム世界における公共領域の再編』（坪井祐司・山本博之編、京都大学地域研究情報統合センター刊）を2011年3月に発行した。内容（目次）は下記のとおりである。

- ・國谷徹「連載記事「クルアーンの秘密」に見るイスラーム近代主義：予備的考察（2）」
- ・坪井祐司「シンガポールのマレー・ムスリムからみたナドラ問題」
- ・山本博之「シンガポールにおけるムスリム同胞団結の背景」
- ・金子奈央「公教育確立期におけるイスラーム教育の生き残り戦略」
- ・光成歩「社会再編の時代の婚姻・離婚法制：1957年シンガポールのムスリム法令による改革」

3 地域情報資源共有化プロジェクト  
CIAS所蔵資料の活用

個別共同研究ユニット③

近代アジアにおける植民地都市と  
商業・金融・情報ネットワーク：  
イギリス帝国を中心に

研究期間：平成22年度

◆代表

脇村 孝平（大阪市立大学大学院経済学研究科）

◆メンバー

石川 亮太（佐賀大学経済学部）

大石 高志（神戸市外国語大学外国語学部）

籠谷 直人（京都大学人文科学研究所）

川村 朋貴（富山大学人文学部）

神田 さやこ（慶應義塾大学経済学部）

木谷 名都子（名古屋市立大学経済学部）

島田 竜登（西南学院大学経済学部）

谷口 謙次（甲南大学経済学部）

西村 雄志（松山大学経済学部）

藤田 拓之（立命館大学）

水野 祥子（九州産業大学経済学部）

三瀬 利之（国立民族学博物館研究部）

藪下 信幸（近畿大学経営学部商学科）

押川 文子（地域研）

目的

本研究は、近代アジアにおける植民地都市（主に、イギリス帝国British Empireを対象にする）に焦点を合わせて、そこを舞台として活動したイギリス系およびアジア系の商人・企業家・銀行の経済活動、そして彼らの活動の基盤をなした諸条件（都市の空間的構造、都市インフラ、法的・制度的諸条件など）を総合的に探究する。それぞれの都市を個別に取り扱うのではなく、相互に関係する連鎖として把握することにより、広域的な商人・企業家・銀行のネットワークの態様を、構造的・空間的に明らかにする。こうした研究によって、20世紀後半のアジアにおける経済発展の歴史的背景の一端が明らかになると考える。なお、本研究は、史料保存・利用の技術革新とも言える英国議会資料（BPP）のWeb版を積極的に活用する共同研究であることも意図している。

2010年度の  
研究実施状況

本年度は、この共同研究に関連して、3回の研究会

(7月25日、9月23日、1月10日)を開催した。本年度、①19世紀アジアの植民地都市に関する先行研究の検討、②植民地都市の概念規定、③19世紀アジアの植民地都市の相互関係という三つの課題を掲げて研究活動を行った。①としては、カルカッタ(脇村孝平:大阪市立大学)、横浜(市川智生:上海交通大学)、バタヴィア(島田竜登:西南学院大学)、ボンベイ(木谷名都子:名古屋市立大学)、ペナン(川村:富山大学)についての報告がなされた。また、②に関しては、山田協太氏(京都大学ASAFAS)を招いて「近代都市再考——植民地都市から世界の見通しを考える」と題する報告がなされた。さらに、③に関しては、原孝一郎氏(東京大学・特任研究員)を招いて「専売アヘン生産とカルカッタの役割について」と題する報告がなされた。

### 成果

幸いにして、本年度より科学研究費補助金の採択を受けたので、資料調査などを含めて本格的な研究を行える基盤が築けた。このような研究報告を通じて明らかになったのは、19世紀アジアの植民地都市を連鎖として把握する視点の有効性である。すなわち、19世紀の前半以降、英領インドを基点として東進するイギリス帝国の伸張に伴って、南アジアから東南アジア、さらに東アジアへと地域的拠点として植民地都市が創出されていくが、これらの波及・連関は、イギリス系商人・商社のみならず、インド系商人もしくは中国系商人のネットワーク的展開と関連させて理解することが必要であるという点が明らかになった。特に、このような植民地都市間のネットワークを分析する上で、アヘンなどの一定の商品に焦点を合わせることが有効であろうということが明らかになった。

## 4 地域研究方法論プロジェクト

複合共同研究ユニット

### 地域研究方法論

研究期間：平成22年～平成24年度

#### ◆代表

山本 博之 (京都大学地域研究統合情報センター)

#### ◆メンバー

荒木 茂 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

川端 隆史 (日興コーディアル証券株式会社国際市場分析部)

久保 慶一 (早稲田大学政治経済学術院)

西 芳実 (立教大学AIC)

福武 慎太郎 (上智大学外国語学部アジア文化研究室)

### 目的

一口に「地域研究」と言っても、地域横断型、分野横断型、さらには業種横断型の共同研究プロジェクトとしての地域研究や、それと対照的な個人研究としての地域研究など、さまざまなものがある。この多様性を反映して、地域研究とは複数の学問的ディシプリンを持った研究者が共同して新しいものを生み出す場であって地域研究自体に定まった方法はないとする考え方や、地域研究を制度的に継承しうる方法を確立すべきとする考え方など、地域研究の方法論についてもさまざまな立場がある。しかし、データの収集・分析から成果の表現までという過程を考えた場合、特定地域の事象に焦点を当て、そこから歴史性や問題性を紡ぎ出す点はどの地域研究者にもおおむね共通しており、各研究者はそれぞれ地域研究の手法を身につけていると言ってよい。

複合研究ユニット「地域研究方法論」は、そのような手法を個々の研究者の「名人芸」として済ませるのではなく、対象地域や分野の違いを超えて共有・利用が可能になるような形に洗練させるための基礎的な調査を行うことを目的とする。そのため、地域研究を掲げる大学院研究科の教員や、そこで地域研究に関連する学位を取得した若手研究者の経験などをもとに、地域研究の現場でどのような方法論が模索されているかを調査し、実際に行われている地域研究の方法論の見取り図を描くことを試みる。

地域研究方法論プロジェクトは、複数の個別研究ユニットがそれぞれ研究を進め、複合研究ユニットがそれらを統括している。個別ユニットでは、異業種・異分野の専門家による協力連携関係の構築を進めた。「ヒューマン・パワー時代の外交・安全保障の現場と地域研究」(代表者:川端隆史)では外務省員との連携、「災害対応と情報——人道支援・防災研究・地域研究の連携を求めて」(代表者:西芳実)では防災研究者および人道支援実務者との連携を進めた。また、「『仮想地球』モデルをもちいたグローバル/ローカル地域認識の接合」(代表者:荒木茂)では、地域研究に関連する情報を大量に収集し、地図上で表現することにより、収集された情報から意味を読み解くシステムを作ることができるのかなどを検討した。

複合研究ユニットとしては、2010年11月5日にシンポジウム「実践系学知としての地域研究」を実施した。

### 成果

「実践系学知」や「地域の知」について検討して以下の考え方を得た。

地域研究の特徴の1つとして、限られたデータしか得られず、あるいは分析のための時間が十分に取れない状況で、目の前で展開している事態に対して学術研究の専門性をもって暫定的ながらも何らかの判断を下すという態度が挙げられる。これは科学的客観性を支持する立場には反するかもしれないが、いくらデータを厳密にして時間をかけて分析しても自然現象でも社会現象でも「想定外」の事態は起こりうるため、限られたデータで限られた時間内に何らかの判断を行うことにも意義があるだろう。これを当てずっぽうにしないためには、(1)日頃からの基礎研究、(2)情報技術の利用の2つの方法がある。ただし、後者の情報技術に関しては、ただ情報を大量に集めるだけでは意味がある情報が雑多な情報に埋もれてしまうため、情報を仕分けする必要がある。

では、大量に集めた情報から自動的にその意味を読み解くシステムを作ることには可能か。「想定外」の事態が起こり得て、それに対応することを考えるならば、想定内の事態をもとに設計したシステムでは不十分であり、各分野の専門家が情報を読み解く作業が必要になる。紛争や災害のように今まさに目の前で進行している事態に対し、情報技術の助けを借りて暫定的

ながらも何らかの結論を出し続けることは、目の前に起こっている事態に対する解決の道を探るという実践的な意義があるとともに、そのことを通じて「地域の知」のあり方を検討するという意義がある。



## 4 地域研究方法論プロジェクト 地域研究方法論

個別共同研究ユニット①

### 『仮想地球』モデルを用いた グローバル／ローカル地域 認識の接合

研究期間：平成22年度

#### ◆代表

荒木 茂 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

#### ◆メンバー

新井 一寛 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

池谷 和信 (国立民族学博物館民族社会研究部)

稲井 啓之 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・院)

大石 高典 (京都大学こころの未来研究センター)

竹川 大介 (北九州市立大学文学部)

平井 将公 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

藤岡 悠一郎 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

#### 目的

地域研究の統合化のためには、地球・地域をマルチスケールで見えていく必要があるにもかかわらず、そのような手法は現在開発されていない。政治、経済、文化、情報のグローバル化と地域変動の解明は地域研究の現代的で——マであるが、個別地域とグローバルな認識、あるいはその中間段階とをどのように接合させていくかという問題意識は希薄である。申請者らは、個別地域情報を読み込むことのできる精度をもった全地球的な各種主題図と、地域の地点情報を集積し表示するシステム（『仮想地球』モデル）を開発中であるが、本研究はこれらを用いて、グローバルな認識とローカルな認識を接合させ、地域研究の新たな展開と「総合知」としての学問の復権を図ることを目的とする。

#### 2010年度の 研究実施状況

本年度は、3回の研究会が以下のように開催された。

①2010年10月19日：「グローバル／ローカルの接合としての仮想地球」（話題提供：荒木茂，平井将公，伊藤義将 [京都大学]）。②2011年2月3日：「ローカルな食料安全保障とグローバル経済」（話題提供：アブドゥラマン・ズルバ [FAO, Cameroon]，大石高典，坂梨健太 [京都大学]）。③2011年3月27日：「グローバル環境問題をめぐる政策の動向と課題——地域社会との接合を目指して」（話題提供：宮内泰介 [北海道

大学]，佐藤哲 [長野大学]，金沢謙太郎 [信州大学]，小坂康之 [総合地球研]，平井将公 [京都大学]）。

#### 成果

①では、エチオピア、西アフリカにおける植生利用が『仮想地球』モデルを用いて紹介され、このようなデータ集積自体によって何かを語らせるのか、それとも地域研究者が利用できるツールをめざすのか、が議論された。②では、カメルーンにおけるFAOの取り組み（投資による食料安全保障の強化）と、ローカルな農村の実態が対比され、農村における商品作物経済化が必ずしも食料安全保障の強化に寄与していないことが議論された。③では、環境社会学、生態系サービスというグローバルなコンセプトによる取り組みと、サラワク熱帯林、ラオスの産米林、セネガルのアルピダ林の管理の実態が対比され、「半栽培」、生態系サービスという人為の最適化がローカルなレベルでどのように有効であるか、が議論された。これらの結果をふまえて、来年度にはグローバル／ローカル接合という問題設定を、幅広いテーマに適用し、データ集積と方法論の深化を図る計画である。

## 4 地域研究方法論プロジェクト 地域研究方法論

個別共同研究ユニット②

# ヒューマン・パワー時代の 外交・安全保障の現場と 地域研究

研究期間：平成22～平成23年度

### ◆代表

川端 隆史（日興コーディアル証券株式会社国際市場分析部）

### ◆メンバー

篠崎 香織（北九州市立大学外国語学部国際関係学科）

富川 英生（防衛省防衛研究所）

西 芳実（立教大学AIC）

西尾 寛治（防衛大学校人文社会科学群人間文化学科）

### 目的

本研究プロジェクトの目的は、今日の地球社会においてなお不可欠である外交と安全保障を事例として、地域研究と実務の発展的な協働関係を促進するための研究手法を探究することである。外交・安全保障分野における古典的な意味での主体は依然として国家であるが、本研究プロジェクトでは現場レベルでの担い手に注目する。通信技術の高度化と低コスト化に伴い、個々の実務者や研究者の発信力や役割の拡大といったヒューマン・パワーの高まりが著しいなか、外交・安全保障分野でも立場を超えた連携が個別に模索されている。こうした協働の経験は、個別の情報交換にとどまらず、実務者と研究者がそれぞれの専門性を深める上でも寄与するところ大となることが見込まれる。このような問題意識のもと、本研究プロジェクトでは外交・安全保障の現場における実務者と研究者のそれぞれが持つ「情報の形」を明らかにし、両者を互いに「翻訳」するための方法論を探究する。

### 2010年度の 研究実施状況

実施1年目である今年度は、外務省員と地域研究者の「共通言語」を探る準備期間とし、研究会は、京大地域研や外務省を主な会場として、22年6月20日、11月3日、23年1月21日、3月20、21日の4回行った。外交の現場での実務経験を踏まえた実務者側のニーズの掘り起こしの必要性、学術と実務をつなぐ場の形成の可能性などについて議論したうえで、外務省員側からは、①外交実務の経験から学界に求めること、②実

務に携わりながら博士号を取得した経験に基づいて実務者が研究活動から得た知識を実務にどう生かしてきたか、などについての報告が行われた。

23年3月の第4回研究会は、若手・中堅の外務省員を報告者とした公開研究会を開催し、外務省員と地域研究者の間で「地域像」の比較検討を行うとともに、「共通言語」を模索するための場を設定した。なお、この成果を踏まえて、実施2年目の23年4月には外務省員を交えた公開シンポジウム「中東から変わる世界」を開催する。

### 成果

外務省員と地域研究者が同じ地域を見てもその説明や解釈が異なる背景について検討した。

その結果、外務省員は、①大使や上司などに質問された場合に必ず何らかの答えを出さなければならない応答義務がある、②大使や大臣を含め、一般に対象地域に対する専門的な知識がない人々を聴衆とし、聴衆がわかる説明が求められる、③多くの場合は質問に対して即答が求められるため、知識量とその提示の仕方が問われる、④日本の国益に鑑みて政府・外務省がとりうる立場に沿った情報提供や意見表明が求められるのに対し、地域研究者は、①上司などから地域事情の説明を求められることはまずなく、質問に答えなくても責任が問われることはない、②研究成果は学会などで専門家に向けて発表し、専門家が納得するかどうかで判断される、③現実に目の前で進行している事態に対する具体的な処方箋を出すことは必ずしも求められず、中長期的かつ抽象的な意味を示すことが多い、④個別の国家や集団の利益のためではなく人類普遍的な立場が求められるといった傾向があり、そのため同じ地域を見てもその説明や解釈が異なると考えられる。しかし、対象地域の「勘どころ」を掴む点では両者には共通点があり、両者の連携を伸ばす工夫によって両者の知見が互いに利用可能となると考えられる。これまで連携を妨げてきた背景としては、①連携が一時的なものであったり、人事異動があると関係が希薄になってしまったりすること、②外務省員側が学会や研究プロジェクトの存在を承知していないために連携のきっかけを掴む機会が乏しいこと、③研究者が政策に「お墨付き」を与えるような関係となっていたことなどが挙げられ、忌憚のない意見交換ができるように若手・中堅の外務省員が地域研究者と連携することの重要が議論された。引き続き研究会での議論を深めるとともに、地域研究コンソーシアムや学会などと連携して外務省員の参加を促すこととなった。

## 4 地域研究方法論プロジェクト 地域研究方法論

個別共同研究ユニット④

### 災害対応と情報 ——人道支援・防災研究・地域 研究の連携を求めて

研究期間：平成22～平成23年度

#### ◆代表

西 芳実（立教大学AIC）

#### ◆メンバー

牧 紀男（京都大学防災研究所）

Muhammad Dirhamsyah（シアクアラ大学津波防災研究センター）

山本 直彦（奈良女子大学生活環境学部住環境学科）

山本 理夏（特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン）

#### 目的

本研究プロジェクトは、アジアにおける自然災害をめぐる「現場の情報」と「研究の情報」とを結びつけ、それぞれの情報を異業種・異分野間で相互に参照可能な形で提示する方法を提示することを目的とする。災害対応においては、現場では被災者や人道支援実務者など、研究では工学・防災や地域研究などがそれぞれ被災や救援・復興に関する情報の収集・整理や蓄積を行ってきた。それらの情報の多くは分野や業種を超えて相互に利用可能であると思われるが、情報の整理や蓄積の方法（すなわち情報の表現形態）が異なるため、これまで相互の利用が十分になされてこなかった。本研究プロジェクトでは、インドネシアにおける自然災害およびその救援・復興支援事業の事例をもとに、被災コミュニティ、人道支援、防災研究、地域研究のそれぞれの分野における情報を相互に利用可能な形で共有する方法を検討し、モデルとして提示する。

#### 2010年度の 研究実施状況

研究会、学会パネル、出張講義を通じて防災、人道支援、地域研究の連携のネットワークを確立し、2004年スマトラ沖地震津波災害と2009年西スマトラ地震災害の事例をもとに「流動性の高い社会」という鍵概念を抽出し、それぞれの専門分野での適用を検討し、その成果を雑誌『地域研究』の特集「災害がひらく社会」として発表した。

2010年6月には東南アジア学会第83回研究大会でパネル「学術研究と人道支援——2009年西スマトラ

地震で壊れたもの・つくられるもの」を実施し、成果を報告書『学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの』（西芳実・山本博之編、京都大学地域研究統合情報センター刊）にまとめた。また、2010年度冬学期に東京大学教養学部で開講された「平和構築論——地域文化研究から見る災害と復興支援」を共同企画し、共同研究員によるオムニバス形式の授業を実施した。

#### 成果

これまで防災は日本や欧米など先進国の社会での経験をもとにモデルがつくられ、インドネシアをはじめとするアジア諸国に技術移転するという発想で取り組まれてきた。日本や欧米などのモデルがうまく適用されない場合には、対象地域社会の成熟度のためであるとされ、よい統治や情報インフラの整備を通じて社会構造を変えることで防災モデルの適用が試みられてきた。そこでは、救命救急・緊急・復興という段階に区切ってそれぞれの段階に応じた支援を外部から与えるというモデルが用いられてきた。

これに対して、インドネシアでは住居と生業という二つの基本的な生存基盤が固定されておらず、人々は日常的にその二つを改善しながら生活しており、災害対応においても被災前の状態に戻すのではなく、被災後の状況に対応して新しく住居と生業を柔軟に再編していく様子がみられる。このような社会では、復興の段階を明確に定めたり、元住んでいた場所で元の生業に戻るといったような固定的な社会を前提にした復興モデルは有効でない。

本共同研究ではインドネシアのスマトラにおける復興過程を「流動性の高い社会における災害対応」と捉え、その特徴を整理した。そこでは、ポスコ（連絡詰め所）を結節点とした柔軟なネットワークが活用され、さらにポスコの仕組みを国境を越えて適用することにより、域内・域外を問わず支援者と被災者が協働で新しい社会秩序をつくっている様子がみられる。

スマトラの災害対応にあたっては「流動性の高い社会」というモデルが有効である。さらに、災害対応を通じて地域研究から呈示されたこのモデルは防災や人道支援においても有効であり、スマトラのみならず他の低開発地域の災害対応にも適用可能である。



## 2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動

2006年度より京都大学地域研究統合情報センターには地域研究コンソーシアム（JCAS）事務局が設置されている。発足して7年を経たJCASの加盟組織は92となった（2011年3月末日現在）。設立当初の加盟組織数46からちょうど二倍に達したことになる。

JCASの運営は、12の幹事組織を中心とする運営委員会、理事会、および事務局が協力して行っている。運営実施を担う幹事組織のひとつとして地域研は、事務局としての機能に加えて、ホームページの維持・管理、ニューズレターと和文雑誌『地域研究』の刊行を担うとともに、社会連携部会（2010年度社会連携研究会より改称）、情報資源部会（2010年度より情報資源共有化研究会と地域情報学研究会が統合）ならびに地域研究方法論研究会の幹事役を引き受けている。

発足以来、試行錯誤を経ながら運営の基本的な枠組みができあがったことを受けて、2010年度JCASは、幹事組織以外の加盟組織を広く巻き込み、ネットワークを活用して共同や連携を進めていく新しい段階に入り、従来の「次世代支援」に加えて公募プログラムの拡充（「共同企画研究」「共同企画講義」「学会連携」「オンデマンド・セミナー」「特定課題研究」）や一層の発信力の強化に努めることとなった。翌年度からの実現をめざして地域研究コンソーシアム賞の設置も検討された。

事務局は地域研究の設計、共同研究の推進、学会との連携、社会への還元、活動内容の発信、というJCASの新しい5つの重点分野での活動を日々支えている。2010年度は、加盟組織あてに65名のメールマガジンJCAS Newsを平均185名以上の登録者に配信し、ほぼ週刊の頻度で地域研究関連のシンポジウム、研究集会の案内、地域研究コンソーシアムと関連組織による多様な研究プロジェクトや研究員の公募情報を掲載した（広報協力78件、公募情報16件）。また、2010年度には、17の研究集会やプログラムを主催・共催・後援した。

2010年度のJCASの主な活動は以下の通りである。

### 年次集会およびコンソーシアム・ウィーク

年次集会は2010年11月6日、上智大学中央図書館大会議室において開催され、総会ならびに一般公開シンポジウム「地域研究の展望と課題——日本学術会議提言を受けて」が行われた。このシンポジウムは、日本学術会議地域研究委員会と共催で企画され、日本学術会議の報告書『地域研究分野の展望』（2010年4月）

に対するJCASの応答という意味をもつものであった。社会との連携、地域研究関連の知的情報資源の集積と活用、そして複合領域である地域研究が一つの学術分野であるための方法論、という三つの切り口から、研究実践の現場からの意見も交えた活発な討論が行われた。

毎年年次集会をはさんだ時期に設定されるコンソーシアム・ウィークのプログラムとして、上記の総会・一般公開シンポジウムのほか、次の3件が実施された。

- ・共同企画シンポジウム「ASEAN・中国19億人市場の誕生とその衝撃」（11月3日、愛知大学）
- ・地域研究方法論研究会シンポジウム「実践系学知としての地域研究」（11月5日、上智大学）
- ・次世代ワークショップ「NGOの時代は終わったのか——成熟するアジアの市民社会と日本のNGOの未来」（11月7日、上智大学）

### 公募プログラム

- ・次世代支援：毎年募集してきた「次世代支援」プログラムの次世代ワークショップについては、2010年度採用枠が拡大され、これまでの最大件数となる次の4件が開催された。

- ①上記「NGOの時代は終わったのか——成熟するアジアの市民社会と日本のNGOの未来」
- ②「トランスナショナルな子どもたちの教育を考える」（2011年1月29日、大阪大学）
- ③「いま、『中東和平』をどう捉えるか——パレスチナ／イスラエル問題の構図と展開」（2011年1月22日、23日、京都大学）
- ④「来るべき『ブラジル研究』にむけて——政治経済の変化がもたらすもの」（2011年1月22日、上智大学）

- ・共同企画研究：上記シンポジウム「ASEAN・中国19億人市場の誕生とその衝撃」が開催された。
- ・共同企画講義：「平和構築論——地域文化研究から見る災害と復興支援」（東京大学教養学部前期課程開講科目）（2010年度冬学期）に5名の講師を派遣し、11回の講義が行われた。

### 社会連携

研究・教育機関とNGO／NPOの連携を促進するため、世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価」との共催による共生ワークショップ（第14回～第19回）を開催し、人材交流のための活動として報告会・研究



会などへの地域研究者の紹介1件を行ったほか、東南アジア学会第83回研究大会パネル「学術研究と人道支援：2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」（愛知大学、2010年6月6日）を組織した。また、あらたにキャリア・デザイン研究会を立ち上げ、ワークショップ「キャリア・パスとしての社会貢献？—若手地域研究者の現状と社会連携の可能性（2011年2月20日、上智大学）を開催した。

研究会地域研究方法論

上記シンポジウム「実践系学知としての地域研究」を組織した。

地域研究方法論研究会HP <http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/~yama/areastudies/>

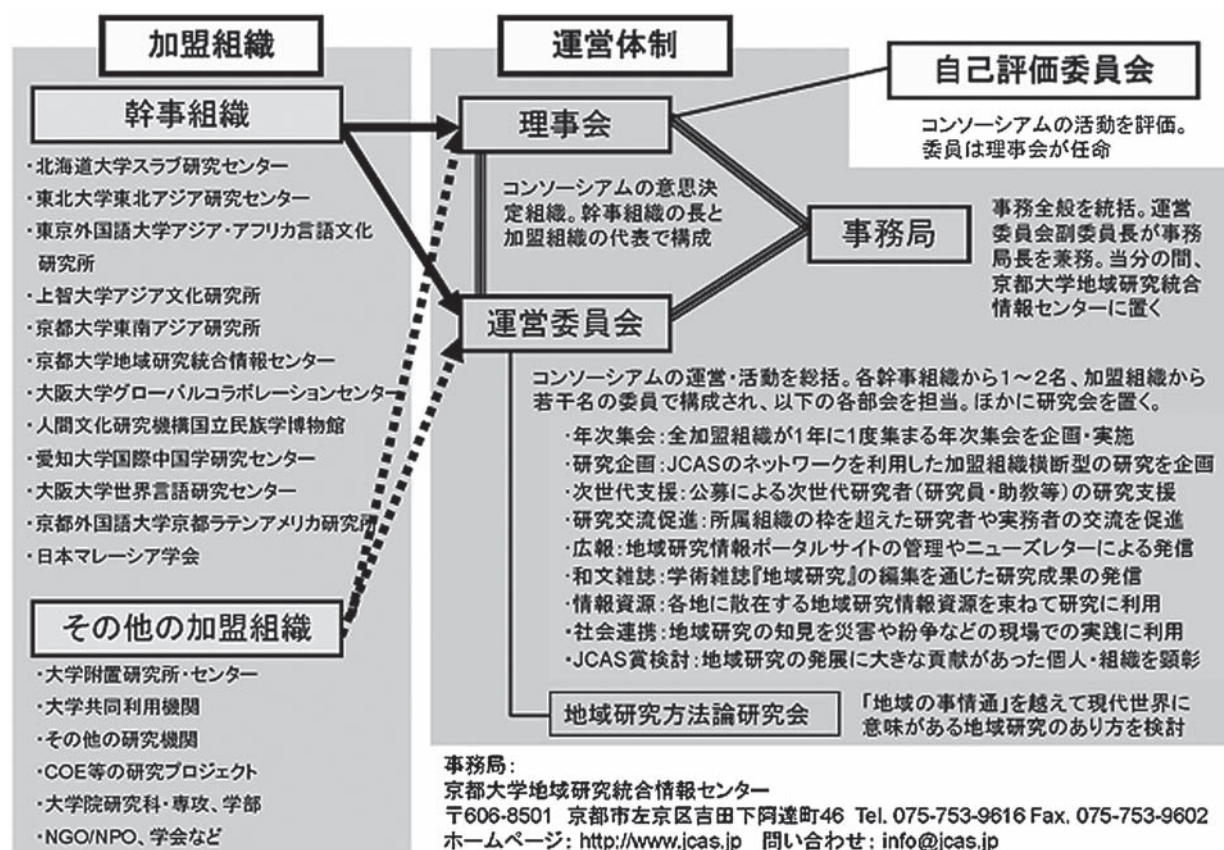
出版物

- ・和文雑誌『地域研究』：地域研究から社会への発信

を目標に編集・刊行されているJCASの学術誌『地域研究』第11巻1号および2号が発行された（2011年3月）。第1号では「金門島研究——その動向と可能性」および「メディアーションとしての地域研究」の2本の特集が組まれた。第2号は、「総特集：災害と地域研究」と題して「特集1：災害がひらく社会」「特集2：災害がむすぶ世界」を掲載している。

- ・ワーキング・ペーパー JCAS Collaboration Series：2010年度より刊行を開始した新たなシリーズで、第1号として田中英式・宮原暁・山本博之共編『ASEAN・中国19億人市場の誕生とその衝撃』（2011年3月）が発行された。

地域研究コンソーシアムHP <http://www.jcas.jp/>



図II-4 地域研究コンソーシアムの運営体制

### 3 英国議会資料

英国議会資料（British Parliamentary Papers, BPP）として知られている資料集成は、英国議会下院・上院に提出された文書を会期ごとにまとめた資料集成であり、19世紀初頭から本格的に編纂され今日にいたっている。法案、省庁報告書、各種の委員会等報告書、領事報告や関連資料、通商統計、人口センサスなど内容は多岐にわたり、この時代のイギリスの位置を反映して、連合王国内のみならず、アジア、アフリカ等広く世界各地についての記述が多数含まれている。19世紀以来、英国議会資料は多くの研究において基本資料の一つとして利用されてきたが、関連する多様な資料が発掘され利用可能になるにしたがって、議会提出を前提として集積され編纂された近代イギリスの「情報群」のあり様を問う資料としても、近年あらためてその資料的価値が見直されてきた。また、通商統計やセンサスなど長い期間にわたって時系列分析が可能な統計なども多く含まれているのも特色である。

現在、地域研が所蔵している英国議会資料約12000冊は、英国商務省が保存していた下院文書1801年～1986年、上院文書1801年～1922年のほぼ完全な集成である。1998年に京セラ株式会社から国立民族学博物館地域研究企画交流センター（当時）に寄贈され、同センターにおいて公開に必要な修復・保全措置を施されたのち、2000年度から「京セラ文庫『英国議会資料』」として公開されてきた。2006年4月、地域研究統合情報センターの設置とともに京都大学に移管され、地域研が所蔵・管理運営を担当する体制のもとに附属図書館に恒温恒湿設備をもつ文庫室を設置し、引

き続き「京セラ文庫『英国議会資料』」として公開している。

地域研では設置直後から、全国共同利用施設として、資料原本の保全管理と一般公開とともに、近年開発されたウェブ版の導入やデータベース化を通じたあらたな利用方法の提供、共同研究やワークショップを通じた研究活動の推進に重点をおいた活動を行っている。

#### （1）資料の公開：「京セラ文庫『英国議会資料』」開設とウェブ版の導入

膨大な資料の活用にはウェブ版House of Commons Parliamentary Papers（HCPP）が威力を発揮する。地域研では、日本の大学・研究機関に先駆けて19世紀から現在にいたるウェブ版を導入し、ウェブ版と原本閲覧を同時に可能とする体制を整えている。ウェブ版は、学内LANで公開しているほか、地域研図書室および附属図書館に設置されているコンピュータを通じて、学外にも公開している。

#### （2）地図・図版のデータベース化とウェブ上での公開

英国議会資料には、多数の貴重な地図や図版が含まれている。地域研では、地図データベース（第一期）を作成し公開している。

#### （3）共同研究による研究利用の促進

内外の研究者に地域研所蔵の原本集成の利用を促進することを目的として、共同利用・共同研究拠点の公募型共同研究の一環として「CIAS所蔵資料の活用」という枠を設置し、本資料を活用した研究の促進を図っている。

地域研究統合情報センターを主幹部局の一つとするグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」が2007年度に開始され、2010年度に最終年度を迎えた。本拠点形成の目的は、自然生態、政治経済、社会文化を包摂した総合的地域研究に人類の生存基盤を左右する先端的科学技術研究を融合させて、持続型生存基盤パラダイム研究を創成し、それを担う人材を育成することにあった。2009年度の間評価では、学際・複合・新領域分野の中で「特に優れている」との評価を得ることができた。2010年度は、これまでと同様、特に若手研究者養成のために、大学院生を対象としたフィールドステーション・海外観測拠点派遣支援や論文投稿料支援、若手研究者を対象とした次世代研究イニシアティブ助成や海外派遣助成等を引き続き実施した。また、各種プログラムとも連携し若手研究者の教育研究活動を支援した。例えば、日本学術振興会の若手研究者インターナシヨ

ナルトレーニング (ITP) と連携し、地域研究のためのフィールド活用型現地語教育を行った。最終年度にあたる本年は締めくくりに国際会議を12月4日～6日に京都大学稲盛財団記念館で開催した。先述したITPの参加者もこの国際会議に参加し、成果を共有することができた

さらに今年度は最終成果物として成果刊行物の編集作業を行っている。研究イニシアティブの1から4班がそれぞれ1巻を刊行するのに加えて、生存基盤指数と関連するグロッサリーとの2巻の合計6巻から構成される。地域研究からの新しい発信とすべく、執筆者一同、懸命の作業中である。

(なお、G-COEの活動の詳細については以下のホームページをご覧ください。

<http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/index.php>)

## 3 スタッフの研究活動

### 1 個人研究

地域相關研究部門

**Wil de Jong** (ウィル・デ・ヨン)

#### ①専門分野

Natural resource governance

#### ②経歴

Professor

1985-1995 International Fellow and Research Associate Institute of Economic Botany, New York Botanical Garden, USA

1994-1995 Research Associate National Institute for Agricultural Research, Peru

1995-2004 Scientist and Senior Scientist, Center for International Forestry Research

2004-2006 Professor Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology

2006-2007 Professor Center for Integrated Area Studies, Kyoto University

#### ③研究課題

- (1) Borderland natural resource governance. Bolivia-Brazil and Peru-Colombia Locations. Borderlands in tropical forest regions are highly dynamic in many locations in the world, and natural resource governance shows unique features as a result.
- (2) Decentralization, poverty alleviation and tropical forests governance. Both poverty alleviation and decentralization are two key processes that profoundly affect tropical forest governance.

#### ④主要業績

- Lynam, T., W. De Jong, D. Sheil, T. Kusumanto and K. Evans.  
2007 A review of tools for incorporating community knowledge, preferences, and values into decision

making in natural resources management. *Ecology and Society* 12 (1): 5. [online] URL: <http://www.ecologyandsociety.org/vol12/iss1/art5/>

- W. de Jong, T.P. Lye and K. Abe, eds.  
2006 The social ecology of tropical forests: Migration, population and frontiers. In press. Kyoto University Press and Trans Pacific Press.
- W. de Jong, S. Ruiz, M. Becker.  
2006 Conflicts on the way to communal forest management in northern Bolivia. *Forest Policy and Economics*, 8: 447-457.
- W. de Jong, D. Donovan, K. Abe  
2006 Tropical forests and extreme conflicts. Dordrecht, Netherlands, Springer.
- 2001 Tree and forest management in the floodplains of the Peruvian Amazon. *Forest Ecology and Management* 150: 125-134.

#### ⑤出版業績

[Edited volume]

- de Jong, Snelder, Ishikawa, eds.  
2010 Transborder governance of forests, rivers and seas. Earthscan, 217 pages.

[article]

- de Jong, Wil  
2010 Forest rehabilitation and its implication for forestry transition theory. *Biotropica*, 41 (1): 3-9.
- Pacheco, Pablo, Wil de Jong, James Johnson  
2010 The evolution of the timber sector in lowland Bolivia: Examining the influence of three disparate policy approaches. *Forest Policy and Economics*, 12, 271-276.
- Peter Cronkleton; Marco Antonio Albornoz; Grenville Barnes; Kristen Evans; Wil de Jong  
2010 Social geomatics: Participatory forest mapping to mediate resource conflict in the Bolivian Amazon. *Human Ecology*, 38, 65-76.



- K. Evans, W. de Jong, P. Cronkleton  
2010 Participatory methods for planning the future in forest communities. *Society and Natural Resources*, 23 (7): 604-619.

- B. Pokorny, C. Sabogal, W. de Jong, P. Pacheco. N. Porro, B. Loumann, D. Stoian  
2010 Challenges of community forestry in tropical America. *Bois et Forêts des Tropiques*, 303 (1): 53-66.

#### [Book chapters]

- W. de Jong, J. Borner, P. Pacheco, B. Pokorny, C. Sabogal, C. Benneker, W. Cano, C. Cornejo, K. Evans, S. Ruiz, M. Zenteno  
2010 Amazon Forests at the Crossroads: Pressures, Responses, and Challenges.

- Alfaro, R., Kanninen, M., Lobovikov, M., Mery, G., Swallow, B., Varjo, J. (Eds.).

*Future of Forests – Responding to Global Changes*, World Forestry Society and Environment, 283-298.

- W. de Jong B. Pokorny, C. Cornejo, P. Pacheco, D. Stoian, C. Sabogal B. Louman.

2010 Opportunities and Challenges for Community forestry: Lessons from Tropical America.

- Alfaro, R., Kanninen, M., Lobovikov, M., Mery, G., Swallow, B., Varjo, J. (Eds.).

*Future of Forests – Responding to Global Changes*, World Forestry Society and Environment, 299-314.

- M. Boissière, M. Sassen, D. Sheil, M. van Heist, W. de Jong, R. Cunliffe, M. Wan, M. Padmanaba, N. Liswanti, I. Basuki, K. Evans, P. Cronkleton, T. Lynam, P. Koponen, C. Bairakta

2010 Researching local perspectives on biodiversity: Lessons from ten case studies.

- Lawrence, A., ed.

*Taking stock of nature: participatory biodiversity assessment for policy planning and practice*, Cambridge University Press, 113-142.

#### ⑥ 口頭発表

- de Jong, Wil, The Amazon Forests at the Crossroads, Pressures, Responses and Challenges: Future of Forest Responding to Global change; WFSE 2010.8.23, Seoul, South Korea.

- de Jong, Wil, Strangers among Trees: Policies and Politics for Foreign Residents in Northern Bolivian

Forests, Contribution of political theory to policies for sustainable use of forest resources; WIUFRO XIII 2010.8.29, Seoul, South Korea.

- de Jong, Wil, T Scaling of Governance; Wageningen University 2010.11. 11-12, Wageningen.

#### ⑦ 海外調査活動

- Netherlands (2010.6.24-2010.7.12) Analyzing field data, preparing reports and papers

- Peru (2010.9.14-2010.10.9) Transnational governance of NNRR in borderlands

- Netherlands (2010.10.29-2010.11.13) Analyzing field data, preparing reports and papers

- Peru (2010.12.22-2011.2.20) Transnational governance of NNRR in borderlands

地域相関研究部門

### 帯谷 知可 (おびや ちか)

#### ① 専門分野

中央アジア地域研究、中央アジア近現代史

#### ② 経歴

1991年 東京大学教養学部助手

1994年 在ウズベキスタン共和国  
日本国大使館専門調査員

1996年 国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター助手

2002年 同助教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授

2007年 同准教授

#### ③ 研究課題

- (1) 中央アジア地域研究希少資料のデジタル化と有効利用の諸方策
- (2) ロシア革命と中央アジア
- (3) 現代中央アジアのナショナリズム

#### ④ 主要業績

- 2005 「英雄の復活——現代ウズベキスタン・ナショナリズムのなかのタイムール」 酒井啓子・白杵陽編『イスラーム地域の国家とナショナリズム』(イスラーム地域研究叢書(5)) 東京大学出版会. 185-212.

- 2002 「ウズベキスタン：民族と国家の現在・過去・未来」松原正毅編『地鳴りする世界9.11 事件をどうとらえるか』恒星出版. 97-141.
- Komatsu, H., Obiya, C., Schoeberlein, J. S., 2000 *Migration in Central Asia: Its History and Current Problems* (JCAS Symposium Series No. 9), Osaka: The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology.

### ⑤ 口頭発表

- 「共同研究『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相」について」複合同共同研究「CIAS所蔵資料の活用」研究会 (2010.8.3, CIAS)
- 「『トルキスタン集成』データベース化の現状について」共同研究『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相」研究会 (2010.8.4, CIAS)
- 「『トルキスタン集成』中の地図資料について」複合同共同研究「CIAS所蔵資料の活用」研究会 (2011.1.11, CIAS)
- 「『トルキスタン集成』データベース化の進捗状況について」共同研究『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相」研究会 (2011.2.2, CIAS)
- 「調査進捗状況報告：ウズベキスタンにおける1920年代の女性解放運動を素材として社会主義的近代化を考える」科学研究費補助金・基盤研究 (A) 「モンゴル・中央アジアにおける社会主義的近代化に関する比較研究」(代表：小長谷有紀、国立民族学博物館) 研究会 (2011.3.19, 国立民族学博物館)

### ⑥ 海外調査活動

- ウズベキスタン (2010.8.25-9.16) 1920年代女性解放運動に関する資料調査 (科学研究費補助金・基盤研究 (A) 「モンゴル・中央アジアにおける社会主義的近代化に関する比較研究」(代表：小長谷有紀、国立民族学博物館))

### ⑦ 教育

- 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (グローバル地域研究専攻イスラーム世界論) 准教授 (協力教員)

### ⑧ 社会活動・センター外活動

- 京都大学イスラーム地域研究センター運営委員・拠点構成員
- 科学研究費補助金・基盤研究 (A) 「モンゴル・中央アジアにおける社会主義的近代化に関する比較研究」(代表：小長谷有紀、国立民族学博物館) 研究分担者
- 日本中央アジア学会『日本中央アジア学会報』編集委員

地域関連研究部門

## 村上 勇介 (むらかみ ゆうすけ)

### ① 専門分野

ラテンアメリカ地域研究、政治学

### ② 経歴

- 1995年 国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター助手
- 2002年 同助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
- 2007年 同准教授

### ③ 研究課題

- (1) ラテンアメリカ政治研究
- (2) 政治体制比較研究
- (3) ラテンアメリカの国際関係

### ④ 主要業績

- 2007 *Perú en la era del Chino: la política no institucionalizada y el pueblo en busca de un Salvador. Ideología y política 27*, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y Center for Integrated Area Studies
- 2004 『フジモリ時代のペルー——救世主を求める人々、制度化しない政治——』平凡社
- 2004 *Sueños distintos en un mismo lecho: una historia de desencuentros en las relaciones Perú-Japón durante la década de Fujimori. Ideología y política 20*, Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies
- 2000 *La democracia según C y D: un estudio de la conciencia y el comportamiento político de los sectores populares de Lima. Urbanización,*

migraciones y cambios en la sociedad peruana 15, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies

- 1999 *El espejo del otro: el Japón ante la crisis de los rehenes en el Perú*. Ideología y política 12, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies

## ⑤ 出版業績

### [編著書]

- Murakami, Yusuke, Hiroyuki Yamamoto, and Hiromi Komori eds.  
2011 *Enduring States: in the Face of Challenges from Within and Without*. Frontiers of Area Studies, Kyoto: Kyoto University Press, 2011, 299p.

### [雑誌論文]

- 村上勇介  
2010 「フジモリ後のペルーにおける軍人の政軍関係への認識——意識調査からの一考察——」『ラテンアメリカ研究年報』日本ラテンアメリカ学会、30号、1-30。

### [単行本の分担執筆]

- Murakami, Yusuke  
2011 “Why Are There No Ethnic Movements in Peru? : A Comparative Study.” In Yusuke Murakami, Hiroyuki Yamamoto, and Hiromi Komori (eds.), *Enduring States: in the Face of Challenges from Within and Without*. Frontiers of Area Studies, Kyoto: Kyoto University Press, 180-200.
- Murakami, Yusuke, y Rodrigo Barrenechea  
2011 “Fuerza y límites del ‘fujimorismo sin (Alberto) Fujimori’.” En Carlos Meréndez (ed.), *Anticandidatos: guía analítica para unas elecciones sin partidos*. Ruido político 2, Lima: Aerolíneas Editoriales S.A.C., 71-84.
- Murakami, Yusuke, Hiroyuki Yamamoto, and Hiromi Komori  
2011 “Introduction.” In Yusuke Murakami, Hiroyuki Yamamoto, and Hiromi Komori (eds.), *Enduring States: in the Face of Challenges from Within and Without*. Frontiers of Area Studies, Kyoto: Kyoto University Press, 1-23.

### [発表原稿]

- Murakami, Yusuke  
2011 “Desigualdad, conflictos sociales y democracia en el Perú Posfujimori.” Conferencia Internacional, “Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: conflictos, desigualdad y democracia.” (Kyoto University, 20 de marzo, 21p.)

### [短文、その他]

- 村上勇介・小林芳樹  
2010 「ペルー」環境総合年表編集委員会編『環境総合年表——日本と世界——』すいれん舎、585-587。

## ⑥ 口頭発表

- 村上勇介  
2010 「ペルーの政軍関係に関する一考察」(日本ラテンアメリカ学会西日本研究会、4月10日、京都大学)。  
2010 「ラテンアメリカにおける国家形成の方向性とアクター」(京都大学地域研究統合情報センター——共同研究ワークショップ「移植される世界、交雑する地域——21世紀の『国家』像」プロジェクト総括——)、4月24日、京都大学)。  
2010 「ポストフジモリ期ペルーにおける紛争と政治」(神戸大学ラテンアメリカ政治経済研究部会、9月23日、上智大学)。
- Murakami, Yusuke  
2011 “Tendencias actuales en América Latina: las ‘coyunturas críticas’ y posneoliberalismo.” (Conferencia internacional, “Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: conflictos, desigualdad y democracia.” Kyoto University, 20 de marzo).  
2011 “Desigualdad, conflictos sociales y democracia en el Perú Posfujimori.” (Conferencia internacional, “Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: conflictos, desigualdad y democracia.” Kyoto University, 20 de marzo).

## ⑦ 海外調査活動

- ペルー (2010.8.17-9.15) 国家社会システムの転換と政党の変容・再生に関する現地調査：科学研究費補助金

- ペルー (2010.10.1-15) 国家社会システムの転換と政党の変容・再生に関する現地調査：科学研究費補助金
- メキシコ (2010.11.21-25) 国家社会システムの転換と政党の変容及び再生に関する現地調査並びに資料収集：大学運営費、科学研究費補助金
- ペルー (2010.11.29-12.11) 国家社会システムの転換と政党の変容及び再生に関する現地調査：科学研究費補助金
- ペルー (2011.1.3-12) 国家社会システムの転換と政党の変容及び再生に関する現地調査：科学研究費補助金
- ペルー (2011.2.14-3.8) ラテンアメリカと中東欧の政治変動比較研究、ならびに国家社会システムの転換と政党の変容及び再生に関する情報収集：科学研究費補助金

### ⑧教育

- 京都大学全学共通科目A群「ラテン・アメリカ現代社会論A」(前期) / 「ラテン・アメリカ現代社会論B」(後期)

### ⑨社会活動、センター外活動

- 日本ラテンアメリカ学会理事
- 日本ラテンアメリカ学会第31回 (2010年度) 定期大会実行委員長
- 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会研究員
- 科学研究費補助金基盤研究 (B) 「ラテンアメリカと中東欧の政治変動比較——民主主義の定着過程の比較動態分析——」(平成21-24年度、研究代表者・林忠行) 研究分担者
- 科学研究費補助金基盤研究 (B) 「ラテンアメリカ社会の調和と対立に関する政治経済学的研究」(平成21-23年度、研究代表者・濱口伸明) 研究分担者
- 兵庫県阪神シニアカレッジ講師

地域関連研究部門

## 小森 宏美 (こもりひろみ)

### ①専門分野

エストニア現代史、北欧・バルト地域研究

### ②経歴

- 1996年 在ストックホルム日本大使館専門調査員
- 2002年 国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター助手
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
- 2007年 同助教
- 2009年 同准教授

### ③研究課題

- (1) 両大戦間期エストニアの権威主義体制
- (2) 歴史認識と政治

### ④主要業績

- 2009 『エストニアの政治と歴史認識』 三元社、261。
- 2007 『地域のヨーロッパ：多層化・再編・再生』 人文書院
- 2005 「EUの中のロシア語系住民——エストニア北東部ナルヴァ市の事例から」『国政政治』第142号、113-126
- 2004 「両大戦間期エストニアの知識人」『ロシアとヨーロッパ』鈴木健夫編、早稲田大学出版部、141-165
- 宮島喬・若松邦弘・小森宏美編  
2003 「国籍の再検討——ソ連邦崩壊後のエストニアを事例として」『地域研究論集』第5巻第2号、213-234

### ⑤出版業績

[編書]

- 小森宏美  
2010 「リージョナリズムの歴史制度論的比較」 CIASディスカッションペーパーNo. 17。

[単行本の分担執筆]

- 小森宏美  
2010 「バルト三国の言語政策」山本忠行・河原俊昭 (編著) 『世界の言語政策』第3集くろしお出版、29-54。
- 小森宏美  
2011 「エストニアとラトヴィアの政党政治比較——歴史的要因としてのロシア語系住民問題を軸に」仙石学・林忠行 (編著) 『ポスト社会主義期の政治と経済』北海道大学出版会。



[ワーキングペーパーなど]

・小森宏美

2010「民族性原理はなぜ採用されるのか——エストニアの少数民族文化自治法」

『リージョナリズムの歴史制度論的比較』地域研  
CIASディスカッションペーパーNo.17、22-30。

・小森宏美

2011「マイノリティ」と国民国家——エストニアの歴史的経験からの一考察」

『「マイノリティ」という視角』関西大学マイノリティ  
研究センター研究中間成果。

[短文、その他]

・小森宏美

2011「ヨーロッパ統合はなぜ進むのか」『小日本』  
坂の上の雲ミュージアム、14-16。

## ⑥ 口頭発表

・小森宏美「バルト三国の言語政策の展開」日本比較  
政治学会、(2010.6.19) 東京外国語大学。

## ⑦ 海外調査活動

・リトアニア、エストニア (2010.8.28-9.15) ユーラ  
シア・ユダヤ現代史に関する資料収集・調査 (リト  
アニア)、ポスト社会主義諸国の記憶と歴史の関  
係に関する資料収集・調査 (エストニア) 科研費。

## ⑧ 教育

・早稲田大学文学部・文化構想学部非常勤講師

・東京医科歯科大学教養部非常勤講師

## ⑨ 社会活動・センター外活動

・国立民族学博物館共同研究員

・関西大学マイノリティ研究センター研究員

情報資源研究部門

**押川 文子** (おしかわ ふみこ)

## ① 専門分野

南アジア現代社会研究

## ② 経歴

1977年 アジア経済研究所職員

1995年 国立民族学博物館

地域研究企画交流センター助教授

2000年 同教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

## ③ 研究課題

(1) インドにおける教育と不平等

(2) インドにおける家族の変容

## ④ 主要業績

・2010「『教育の時代』の学校改革:能力主義と序列化」  
『南アジア研究』日本南アジア学会. 22:394-404.

・2009「インド都市中間層における『主婦』と家事」  
落合恵美子編『いま構築されるアジアのジェンダー』  
国際日本文化研究センター.

・2000「インド英字女性雑誌を読む——90年代都市  
ミドル・クラスの女性言説」『地域研究論集』平凡社.  
3 (2):63-93.

・1998「『学校』と階層形成:デリーを事例に」古賀正則・  
中村平治・内藤雅雄編『現代インドの展望』岩波書店.

・1995『フィールドからの報告』(叢書 カースト制  
度と被差別民 第5巻) 明石書店.

## ⑤ 出版業績

[レフリー付雑誌論文]

・押川文子

2010.12.10「変動する社会と「教育の時代」:趣旨と  
全体的報告」『南アジア研究』、日本南アジア学会、  
No.22、66-74

2010.12.10「教育の時代」の学校改革:能力主義  
と序列化『南アジア研究』、日本南アジア学会、  
No.22、394-404

## ⑥ 口頭発表

・Right to Education in South Asia: Its Implications  
and New Approaches, 科研基盤 (B)「南アジアに  
おける教育発展と社会変容」京都大学地域研究統  
合情報センター, 2011.2.5-6, 京都大学稲盛財団記念館

・Fumiko Oshikawa

“System of Disjunction: Schools in Delhi” European  
Conference of South Asian Studies, Bonn  
University, 2011.07.29, Bonn University, Germany

## ⑦ 海外調査活動

・ドイツ;ボン (2010.7.26-31) ヨーロッパ南アジア  
研究集会参加、個人研究費

・インド;デリー (2010.8.10-15) 科研基盤 (B)「南

アジアにおける教育発展と社会変容」ビハール調査の打ち合わせ、科研基盤 (B) 「南アジアにおける教育発展と社会変容」

- インド：デリー、ビハール (2010.11.3-17) ビハール州バイシャーリー県における教育と移動に関するフィールド調査、科研基盤 (B) 「南アジアにおける教育発展と社会変容」
- インド：デリー、ビハール (2011.1.12-23) デリー州およびビハール州における教育改革の実態調査、日本貿易振興会アジア経済研究所

### ⑨ 社会活動・センター外活動

- 市民講座・講演活動

情報資源研究部門

## 林 行夫 (はやしゆきお)

### ① 専門分野

東南アジア仏教徒社会の地域研究、文化人類学

### ② 経歴

- 1988年 国立民族学博物館研究部助手
- 1993年 京都大学東南アジア研究センター (現東南アジア研究所) 助教授
- 1996年 京都大学大学院人間・環境学研究科 併任助教授
- 1998年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究 研究科併任助教授
- 2001年 京都大学博士 (人間・環境学)
- 2002年 京都大学東南アジア研究所教授
- 2002年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究 研究科併任教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

### ③ 研究課題

- (1) 大陸部東南アジア仏教徒社会の動態をめぐる地域間比較研究
- (2) 宗教活動と生活空間の編制に関する歴史・地域情報学的研究
- (3) 文化表象の地域人類学的研究

### ④ 主要業績

- 林行夫 (共著)  
2011 『静と動の仏教——新アジア仏教史4 (スリ

ランカ・東南アジア)』 俊成出版社。

- 林 行夫 (編著)  
2009 『<境域>の実践宗教——大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』 京都大学学術出版会。
- 2003 *Practical Buddhism among the Thai-Lao: Religion in the Making of Region*. Kyoto and Melbourne: Kyoto University Press and Trans Pacific Press.
- Hayashi Yukio and Aroonrut Wichienkeo (eds)  
2002 *Inter-Ethnic Relations in the Making of Mainland Southeast Asia and Southwestern China*. Bangkok: Amarin Printing and Publishing.
- 2000 『ラオ人社会の宗教と文化変容』 京都大学学術出版会。

### ⑤ 出版業績

[編著書]

- 奈良康明・下田正弘 (編集委員)・林行夫 (編集協力)  
2011 『静と動の仏教——スリランカ・東南アジア (新アジア仏教史・4巻)』 俊成出版社

• 林 行夫

2011 『マッピング・データ集 I ——大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング：寺院類型・社会移動・ネットワーク』

[分担執筆]

• 林行夫

2011 「大陸部東南アジアの仏教徒社会の世界」 奈良康明・下田正弘 (編集委員)・

- 林行夫 (編集協力) 『静と動の仏教——スリランカ・東南アジア (新アジア仏教史・4巻)』 俊成出版社、19~62。

2011 「年表 (スリランカ・東南アジア)」 奈良康明・下田正弘 (編集委員)・林行夫 (編集協力) 『静と動の仏教——スリランカ・東南アジア (新アジア仏教史・4巻)』 俊成出版社、452~472

[ワーキングペーパーなど]

• 林行夫

2011 「東南アジア大陸部地域における「タイ仏教」——現代アジア仏教の理解にむけて」 『龍谷大学アジア仏教文化研究センター・ワーキングペーパー』 No.10-06、1~9

[シンポジウム・ワークショップなどでの発表原稿]

• 林行夫

2010 「パネルディスカッション——アジア仏教の現在 (コメント)」 龍谷大学アジア仏教文化研究セ

ンター設立記念シンポジウム「アジア仏教の現在 I」34~40.

#### [短文・その他]

##### ・林行夫

2010「文化=身体知=としてのタイ語」白象会60周年記念誌編集委員会(編)『白象の歩み——大阪外国語大学におけるタイ学60年』めこん、1~4  
未刊「地域を消費する現代」京都大学地域研究統合情報センター(編)『地域から読む現代』晃洋社

#### ⑥ 口頭発表

- ・林行夫「アジア仏教の現在 I」龍谷大学仏教文化研究センター、龍谷大学(大宮学舎)、2010.10.9
- ・林行夫「プロジェクト評価」環境省湿地林プロジェクト(推進費E-092)評価会、独立行政法人森林総合研究所、2011.1.29、つくば森林総合研究所
- ・林行夫「東北および西北タイの寺院マッピング」科研国内集会、2011.1.22、東京都
- ・林行夫「東南アジア大陸部仏教寺院マッピング」地域研共同研究、2011.3.29、京都市

#### ⑦ 海外調査活動

- ・タイ：ウボンラーチャターニー(2010.9.19-28)タイ東北部寺院の時空間マッピング調査及び資料収集、科研基盤(A)「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング——寺院類型・社会移動・ネットワーク」(H20-22 研究代表者：林 行夫)。
- ・タイ：バンコク、アユタヤ(2011.2.2-5)業務国際化のための研修およびCUSRIとのMOU締結、所内経費。

#### ⑧ 教育

##### [常勤]

- ・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(併任)協力講座の東南アジア地域論の講義およびゼミを担当(地域相関論Ⅲ、東南アジア地域論、東南アジア・進化論講座合同ゼミ/平成21年度迄)。

##### [非常勤]

- ・龍谷大学文学部(大宮学舎)「仏教史学特殊講義：東南アジア上座仏教徒社会の動態」(夏期集中講義)

#### ⑨ 社会活動・センター外活動

- ・国立大学布置研究所・センター長会議第三部会副部会長
- ・国立大学附置研究所・センター長会議常置委員会委

#### 員

- ・日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
- ・地域研究コンソーシアム理事・副会長
- ・環境省地球環境研究総合推進費課題「地域住民による生態背資源の持続的利用を通じた湿地林保全手法に関する研究」アドバイザー
- ・京都大学東南アジア研究所(図書委員)
- ・中国云南民族大学東南アジア言語文化学院(名誉客員教授)
- ・タイ国マハーサラカム大学東北タイ芸術文化研究所(外国人特別教授)

#### 情報資源研究部門

### 山本 博之 (やまもと ひろゆき)

#### ① 専門分野

マレーシア地域研究/  
イスラム教圏東南アジアの現代政治史

#### ② 経歴

- 1998年 マレーシア・サバ大学講師
- 2001年 東京大学大学院総合文化研究科助手
- 2003年 在メダン総領事館委嘱調査員
- 2004年 国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
- 2007年 同准教授

#### ③ 研究課題

- (1) イスラム教圏東南アジアにおける民族と混血概念
- (2) 災害対応と情報
- (3) 地域研究の方法論

#### ④ 主要業績

- ・2011 *Bangsa and Umma: Development of People-Grouping Concepts in Islamized Southeast Asia*. Kyoto University Press. (co-edited by YAMAMOTO Hiroyuki, Anthony Milner, KAWASHIMA Midori, and ARAI Kazuhiro.)
- ・2010「人道支援活動とコミュニティの形成」林勲男編著『自然災害と復興支援』明石書店、361-382。
- ・2008「橋としてのジャウイ、壁としてのジャウイ：東南アジア・ムスリムの社会と言語」佐藤次高・岡田恵美子編著『イスラーム世界のことばと文化』成

文堂、201-220。

- 2008 「ポスト・インド洋津波の時代の災害地域情報：災害地域情報プラットフォームの構築に向けて」『アジア遊学』、113:103-109。
- 2006 『脱植民地化とナショナリズム——英領北ボルネオにおける民族形成』東京大学出版会。

## ⑤出版業績

### [編著書]

- YAMAMOTO Hiroyuki, Anthony Milner, KAWASHIMA Midori, and ARAI Kazuhiro (eds.). 2011 *Bangsa and Umma: Development of People-Grouping Concepts in Islamized Southeast Asia*. Kyoto University Press.
- Yusuke MURAKAMI, Hiroyuki YAMAMOTO, and Hiromi KOMORI (eds.). 2011 *Enduring States in the Face of Challenges from Within and Without*. Kyoto University Press.
- 田中英式・宮原暁・山本博之編  
2011 『ASEAN・中国19億人市場の誕生とその衝撃』JCASコラボレーション・シリーズ1、地域研究コンソーシアム／京都大学地域研究統合情報センター。
- 坪井祐司・山本博之編著  
2011 『『カラム』の時代2——マレー・イスラム世界における公共領域の再編』CIAS Discussion Paper No.19、京都大学地域研究統合情報センター。

### [雑誌論文]

- 山本博之  
2010 「災害対応と情報：2004年スマトラ沖地震・津波の報道記事をもとに」『シーダー』、No.3、pp.24-31。  
2010 “The Jawi Publication Network and Ideas of Political Communities among the Malay-Speaking Muslims of the 1950s”. *Journal of Sophia Asian Studies*. No.27, pp.51-64.  
2010 「転用・改築に強い耐震技術を：インドネシアが日本の防災に期待するもの」『建築雑誌』日本建築学会、125 (1604)、pp.38-39。  
2011 「災害対応の地域研究：被災地調査から防災スマトラ・モデルへ」『地域研究』、11 (2)、pp.49-61。  
2011 「災害と地域研究：流動化する世界における新たなつながりを求めて」『地域研究』、11 (2)、pp.6-13。

- 西芳実・山本博之

2010 「流動性の高い社会における復興：2009年西スマトラ地震における日本の人道支援の事例から考える」『日本災害復興学会2010神戸大会論文集』、pp.93-96。

### [分担執筆]

- 山本博之

2011 “Kadazan, Sabahan, and Orang Kita: The Development of Nationalism among ‘Land People’ in Sabah, 1950s-2000s”. YAMAMOTO Hiroyuki, Anthony Milner, KAWASHIMA Midori, & ARAI Kazuhiro. (eds.). *Bangsa and Umma: Development of People-Grouping Concepts in Islamized Southeast Asia*. Kyoto University Press. pp.143-165.

2011 “K. Bali: Sino-Thai Peranakan in Search of Sabah Nationhood”. Hau, Caroline S. & Kasian Tejapira. (eds.). *Traveling Nation-Makers: Transnational Flows and Movements in the Making of Modern Southeast Asia*. Kyoto University Press. pp.233-247.

2011 “Expiration Date for Ethnic Politics Extended: The Restructuring of Federalism in Malaysia in the 1990s”. Yusuke MURAKAMI, Hiroyuki YAMAMOTO & Hiromi KOMORI (eds.). *Enduring States in the Face of Challenges from Within and Without*. Kyoto University Press. pp.101-114.

### [ワーキングペーパーなど]

- 山本博之

2011 「「数える」から「ともに語る」へ——地域研究による人道支援の創造的評価に向けて」『人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価』大阪大学「共生人道支援研究班」、pp.38-48。

### [短文・その他]

- 山本博之

2010 「災害・復興・支援：環境情報学から台湾を考える」(鼎談)『シーダー』、No.3、pp.55-65。

2010 「プラナカンのマレーシアへ：『タレントタイム』登場人物の民族構成」、山本博之・篠崎香織(編)『ヤスミン・アフマドの世界①タレントタイム』(マレーシア映画文化ブックレット) マレーシア映画文化研究会、pp.26-29。

2010 「『ライラとマジユムン』：『タレントタイム』に至るイスラム文学の系譜」、山本博之・篠崎香織(編)『ヤスミン・アフマドの世界① タレントタイム』(マ



レーシア映画文化ブックレット) マレーシア映画文化研究会、pp.21-23。

2010「翻訳可能性と雑種性:『タレントタイム』に集う才能たち」、山本博之・篠崎香織(編)『ヤスミン・アフマドの世界① タレントタイム』(マレーシア映画文化ブックレット) マレーシア映画文化研究会、pp.14-17。

2010「[月の光]、そして「もう一つのマレーシア」、山本博之・篠崎香織(編)『ヤスミン・アフマドの世界① タレントタイム』(マレーシア映画文化ブックレット) マレーシア映画文化研究会、pp.6-11。

2010「姉妹の正体:『レインドッグ』の異界感」、篠崎香織・山本博之(編)『マレーシア映画を読む① レインドッグ』(マレーシア映画文化ブックレット) マレーシア映画文化研究会、pp.19-21。

2011「災害研究の新しい視座をめざして:国際社会・国家・コミュニティ」(座談会)『地域研究』、11(2)、pp.14-37。

2011「共同体の決まり:「いなくなる」こと」、山本博之・篠崎香織(編)『ヤスミン・アフマドの世界② 細い目/グブラ/ムクシン』(マレーシア映画文化ブックレット) マレーシア映画文化研究会、pp.44-47。

2011「約束と父性:オーキッドの「結婚」、山本博之・篠崎香織(編)『ヤスミン・アフマドの世界② 細い目/グブラ/ムクシン』(マレーシア映画文化ブックレット) マレーシア映画文化研究会、pp.36-39。

2011「[「プラナカン映画」の楽しみ方]、山本博之・篠崎香織(編)『ヤスミン・アフマドの世界② 細い目/グブラ/ムクシン』(マレーシア映画文化ブックレット) マレーシア映画文化研究会、pp.6-7。

## ⑥ 口頭発表

- 2010 “The Role of Houses in the Post-Tsunami Reconstruction in Aceh, Indonesia”. The Indian Ocean Tsunami: 5 Years Later. (RIHN Research Project). Grand Pacific Hotel, Singapore. 1-2 March, 2010.

## ⑦ 海外調査活動

- インドネシア (2010.7.10-18) インドネシアにおける地震火山の総合防災策に関するワークショップ参加、JICA
- インドネシア (2010.8.1-11) シダルジョ熱泥噴出に関する現地調査、JICA

- マレーシア (2010.8.14-26) 災害地域情報プラットフォームの構築に関する現地調査、科研費
- マレーシア (2010.10.21-25) 非同化市民に関する現地調査、科研費
- インドネシア (2010.11.10-15) ムラピ山噴火に関する現地調査、JICA
- マレーシア (2010.11.26-29) 非同化市民に関する資料収集、科研費

## ⑧ 教育

- 同志社大学大学院神学研究科・嘱託講師「イスラーム文化学研究」

## ⑨ 社会活動・センター外活動

- 人間文化研究機構「イスラーム地域研究」上智拠点第2班(研究分担者)
- 文部科学省・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして——」(大阪大学大学院人間科学研究科)(研究分担者)
- 地域研究コンソーシアム運営委員
- 東南アジア学会理事

情報資源研究部門

**篠原 拓嗣** (しのはらたくじ)

## ① 専門分野

地域情報学

## ② 経歴

- 1997年 国立民族学博物館  
地域研究企画交流センター助手
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
- 2007年 同助教

## ③ 研究課題

地域研究に関するデータベースの構築

## ④ 主要業績

- 2002「N人ゲームにおける最良優先探索」篠原拓嗣, 石田亨 情報処理学会論文誌 第43巻 第10号 (2002.10)。

**⑦海外調査活動**

- ・タイ (2011.1.31-2.6) 地域研所有の石井米雄名誉教授に関する諸資料活用のための現地調査及び資料収集、大学運営費。

高次情報処理研究部門

**原正一郎** (はら しょういちろう)**①専門分野**

情報学

**②経歴**

- 1989年 学術情報センター助手
- 1991年 国文学研究資料館助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

**③研究課題**

- (1) 地域情報学 (Area Informatics) の創出
- (2) H-GIS (Humanities GIS) に関する研究
- (3) デジタルアーカイブ (資源共有化) に関する研究
- (4) 画像処理, 古文書文字認識に関する研究
- (5) 医療情報学 (健診データの交換規約) に関する研究

**④主要業績**

- ・2010 Area informatics-Concept and status -, Culture and Computing, Springer Lecture Note in Computer Science 6259, 214-288.
- ・2009「地域研究のための資源共有化システムとメタデータに関する研究」東南アジア研究. 46:608-645.
- ・原正一郎・杉森裕樹・古海勝彦他  
2003「健診情報ための電子的交換規約」情報知識学会誌. 12 (4): 32-52.
- ・原正一郎・安永尚志  
2002「国文学支援のためのSGML/XML データシステム」情報知識学会誌. 11 (4) :17-35.
- ・Hara Shoichiro, Yasunaga Hisashi  
1997 “Markup and Conversion of Japanese Classical Texts Using SGML In the National Institute of Japanese Literature”, D-Lib Magazine, July/August 1997 ([http:// www.dlib.org/dlib/july97/japan/07hara.html](http://www.dlib.org/dlib/july97/japan/07hara.html)).

**⑤出版業績**

[雑誌論文]

- ・Masami Matsuda, Khanitta Nuntaboot, Katsumasa Ota, and Shoichiro Hara  
2011 “Health Promotion and Education in Thailand in Comparison with the Japanese Health Care System and Health Informatics : Asian Perspectives and Evidence on Health Promotion and Education” Springer, 55-66.
- ・Hara Shoichiro  
2010 “Area Informatics -Concept and Status - : Culture and Computing”Springer Lecture Note in Computer Science 6259, 214-228.
- ・Charles M, Hachimura K, Hara S., Ogo T., Aida M., Yasuoka K., Akama R., Shimada M., Tabata T., Nagasaki K.  
2010 “The Origins and Current State of Digitization of Humanities in Japan : Digital Humanities 2010 Conference Abstract” University of London, 68-70.

[短文・その他]

- ・谷口真人、山本博之、原正一郎、貴志俊彦  
2010「災害・復興・支援 環境情報学から台湾を考える」『SEEDer』2010 No.3、総合地球環境学研究所、55-65。

**⑥口頭発表**

- ・Hara Shoichiro  
2010 “Metadata for Humanities’ Studies : PNC 2010 Program and Abstract Book” Academia Sinica, 189.

**⑦海外調査活動**

- ・ロンドン (連合王国) (2010.7.6-14) 時空間情報システムに関する調査研究、科研費。
- ・香港 (2010.11.30-12.5) 時空間情報システムに関する調査研究、科研費。
- ・バンコク、コンケン (タイ) (2011.3.9-20) 時空間情報システムに関する調査研究
- ・(地域看護活動の情報化に関する共同研究) 科研費。

**⑧教育**

- ・大阪市立大学大非常勤講師
- ・立命館大学非常勤講師

**⑨社会活動・センター外活動**

- ・ 人事院技術審査委員会委員
- ・ 人間文化研究機構資源共有化事業委員会委員
- ・ 日本学術会議地域研究委員会地域情報分科会地域の知小委員会委員
- ・ 情報知識学会編集委員
- ・ ECAI (Electronic Cultural Atlas Initiative) : Executive Committee Member
- ・ PNC (The Pacific Neighborhood Consortium) : Steering Committee Member

高次情報処理研究部門

**貴志 俊彦** (きしとしひこ)**①専門分野**

東アジア地域史研究、通信・メディア史研究、トランスナショナルリティ研究

**②経歴**

- 1993年 島根県立国際短期大学専任講師  
 2000年 島根県立大学総合政策学部  
 (専任講師→助教授→教授)  
 2007年 神奈川大学経営学部教授  
 2010年 京都大学地域研究統合情報センター教授

**③研究課題**

- (1) 東アジア通信・メディア史研究
- (2) 東アジア・東南アジアにおける太平洋戦争と戦後の記憶と記録に関する研究
- (3) 満洲学の整理と再編

**④主要業績**

[単著]

- ・ 貴志俊彦  
2010『満洲国のビジュアル・メディア——ポスター・絵はがき・切手』吉川弘文館。

[共編著]

- ・ 貴志俊彦・谷垣真理子・深町英夫編  
2009『模索する近代日中関係——対話と競存の時代——』東京大学出版会。
- ・ 貴志俊彦・土屋由香編  
2009『文化冷戦の時代——アメリカとアジア——』国際書院。

**⑤出版業績**

[単行本の分担執筆]

- ・ エズラ・ヴォーゲル・平野健一郎編  
2010『日中戦争期中国の社会と文化』慶應義塾大学出版会
- ・ 大里浩秋・貴志俊彦・孫安石編  
2010『中国・朝鮮における租界の歴史と建築遺産』御茶の水書房
- ・ 貴志俊彦編著  
2011『近代アジアの自画像と他者——地域社会と「外国人」問題』京都大学学術出版会
- ・ 大里浩秋・孫安石編著  
2011『租界研究新動態』上海人民出版社

[短文、その他]

- ・ 2010「座談会記録：災害・復興・支援——環境情報学から考える——」(谷口真人・原正一郎・山本博之・貴志俊彦)『シーダーSEEDer』第3号、55～65頁
- ・ 2010「インタビュー記事：文書資料と非文字資料の解釈学——歴史から地域を考える」『京都大学地域研究統合情報センターニューズレター』No.7、5～7頁
- ・ 2010「随筆：満洲ポスター『搜索』秘話」『本郷』88号、11～13頁
- ・ 2011「座談会記録：金門島研究の魅力と課題」(陳來幸・貴志俊彦・川島真)『地域研究』Vol.11 No.1、20～42頁

**⑥口頭発表**

- ・ 貴志俊彦「文化冷戦期美國的宣傳活動以及其對亞洲的影響」『文化冷戦の時代——美國的資訊戰略與亞洲的傳媒發展』國際學術論壇、台湾・輔仁大学文学院大眾傳播學研究所、2010.5.6.招聘
- ・ 貴志俊彦「東亞・東南亞媒體文化中的太平洋戦争及戦後の記憶與記」香港・浸会大学におけるPublic Lecture、2010.7.5、招聘
- ・ 貴志俊彦「援引非文字資料的歷史研究新方法——中國滿洲的視覺媒體和SP唱片」香港・浸会大学におけるPublic Lecture、2010.7.6、招聘
- ・ 貴志俊彦「A Resources Sharing Database for East Asian Area Studies: Pictorial DB of Manchukuo's Propaganda Posters & Bills」Young Researcher Development Center (The Hakubi Center), Kyoto Univ. Joint Seminar with Institute for Mediterranean Studies, Pusan Univ. of Foreign

Studies、京都大学次世代研究者育成センター、2010.9.7.

- 貴志俊彦「『朝日新聞富士倉庫照片』與戦時審査問題」(香港中文大学日本学系成立20周年記念国際学術研討会「近現代日中文化交流看現代性及身份認同的探索」、香港中文大學文物館東翼二樓會議室、2010.11.13、招聘
- 貴志俊彦「非文字資料による20世紀満洲史研究へのアプローチ：ビジュアル・メディアとSPレコード盤」近現代東北アジア地域史研究会設立20周年記念研究大会、日本大学文理学部、2010.12.5、招聘

### ⑦海外調査活動

- 中国：香港 (2011.7.1-8) 戦時捕虜史跡に関する合同調査、経費は香港浸会大学が負担
- 中国：香港 (2011.11.11-17) 流行歌音源に関する合同調査、経費は香港中文大学が負担

### ⑧教育

- 神奈川大学経営学部における学部生ゼミ・大学院生への演習を実施 (2010.4.~2011.3.)

### ⑨社会活動・センター外活動

- 社団法人国際善隣協会主催による招聘講演会を実施：演題「拙著『満洲国のビジュアル・メディア——ポスター・絵はがき・切手』をめぐって」2010.6.11.
- 日本学術会議第21期連携会員 (地域研究委員会地域情報分科会、史学研究委員会等アジア研究・対アジア関係に関する分科会・幹事)
- 人間文化研究機構現代中国地域研究プログラム(財)東洋文庫現代中国研究資料室拠点構成員
- 日本歴史学協会国立公文書館特別委員会委員
- (財)東洋文庫超域アジア研究部門客員研究員
- 広島史学研究会県外評議員
- 中四国歴史学地理学協会理事

### ⑩その他

- 地域研「地域研究資源共有化データベース」に下記データベースを移植  
満洲国ポスターデータベース  
戦前期東アジア絵はがきデータベース  
スタンフォード大学フーヴァー研究所中国関係アーカイブ件名索引データベース

上海租界工部局警務処文書件名索引データベース (1894-1949年)

『北京特別市公署市政公報』目次検索データベース (1938-1944年)

モンゴル (人民共和) 国科学アカデミー刊行人文社会科学系学術定期刊行物記事索引データベース

20世紀年表データベース (1918-1952年)

高次情報処理研究部門

柳澤 雅之 (やなぎさわ まさゆき)

### ①専門分野

農業生態学、ベトナム地域研究

### ②経歴

1999年 京都大学東南アジア研究センター (現東南アジア研究所) 助手

2006年 同助教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授

2007年 同准教授

### ③研究課題

- (1) ベトナム紅河デルタ村落研究
- (2) 東南アジア大陸部山地における土地利用変化に関する研究

### ④主要業績

[編著書]

- 柳澤雅之 (代表執筆者)、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究所編  
2006.『京大式フィールドワーク入門』, NTT出版.

[論文]

- Dao Minh Truong; Kono, Y.; and Yanagisawa, M.  
2005 "Dynamics of land cover-land use in villages of the Vietnam Northern mountain region: Impacts of human activities", *International journal of Geoinformatics*. 1 (1): 165-170
- 2004 「ベトナム紅河デルタにおける農業生産システムの変化と合作社の役割」『東アジア農村の兼業化——その持続性への展望』年報村落社会研究40: 247-268.
- Yanagisawa, M.; Nawata, E.; Kono, Y.; and Hung, B. T.  
2001 "Status of vegetable cultivation as cash crops



and factors limiting the expansion of the cultivation area in a village of the Red River Delta in Vietnam”. *Japanese Journal of Tropical Agriculture* 45 (4): 229-241.

- 2000 “Fund-raising activities of a cooperative in the Red River Delta: A case study of the Coc Thanh cooperative in Nam Dinh Province, Vietnam”. *Southeast Asian Studies* 38: 123-141.

## ⑤ 出版業績

[発表原稿]

- Yanagisawa Masayuki  
“Subsistence Production and Agricultural Cooperative in the Red River Delta, Vietnam” Envisioning Environmental Security for Sustainable Development, GeoInformatics for Spatial-Infrastructure Development in Earth and Allied Sciences (GIS-IDEAS), 9-11 December 2010
- Yanagisawa Masayuki  
“Changes in Landuse in the Watershed of the Red River, Vietnam” International Workshop on Water Resources and Water Disaster Issues of Rivers in Vietnam, DPRI, Kyoto University (京都大学生存圏研究所) 2011.1.13

[短文、その他]

- 柳澤雅之  
2011「熱帯林の包括的な利用システムを考える」日本熱帯生態学会ニューズレター, 日本熱帯生態学会, 2~6

## ⑥ 口頭発表

- 柳澤雅之「熱帯の特徴を活かした技術と制度——地域研究から見る生態史——」グローバルCOEパラダイム研究会、京都大学G-COE、2010.4.19、京都大学稲盛財団記念館4階大会議室
- 柳澤雅之「アマゾン調査現地報告」科研報告会、Wil de Jong、2010.4.23、京都大学稲盛財団記念館
- 柳澤雅之・Wil de Jong「熱帯雨林の資源管理—ヨーロッパの介入から見た東南アジアとアマゾン」平成21年度京都大学地域研究統合情報センター共同研究ワークショッププログラム『移植される世界、交雑する地域——「21世紀の『国家』像プロジェクト総括』、京都大学地域研究情報統合センター、2010.4.24、京都大学稲盛財団記念館
- 柳澤雅之『複合共同研究「自然生態資源の利用にお

ける地域コミュニティ・制度・国際社会』平成21年度京都大学地域研究統合情報センター全国共同利用研究報告会、京都大学地域研究統合情報センター、2010.4.25、京都大学稲盛財団記念館

- 柳澤雅之「中国現地調査報告」科研報告会、落合雪野、2010.6.4、京都大学地域研究統合情報センター セミナー室
- 柳澤雅之「自然科学からみた地域研究方法論」JCAS地域研究方法論研究会、JCAS、2010.9.24、上智大学
- 柳澤雅之「地域社会にとっての文理融合」地域研究コンソーシアム地域研究方法論シンポジウム、JCAS、2010.11.5、上智大学
- Yanagisawa Masayuki “Subsistence Production and Agricultural Cooperative in the Red River Delta, Vietnam” GeoInformatics for Spatial-Infrastructure Development in Earth and Allied Sciences (GIS-IDEAS), 2010.12.9-11, Hanoi Institute of Yechnology, Hanoi, Vietnam
- Yanagisawa Masayuki “Changes in Landuse in the Watershed of the Red River, Vietnam” Changes in Landuse in the Watershed of the Red River, Vietnam, DPRI, Kyoto University (京都大学生存圏研究所), 2011.1.13 DPRI, Kyoto University (京都大学生存圏研究所)
- 柳澤雅之「最終成果出版に向けて：第2巻の構想」グローバルCOEパラダイム研究会、京都大学G-COE、2011.2.16
- 柳澤雅之「生命圏の中の間人圏」グローバルCOEパラダイム研究会、京都大学G-COE、2011.2.16

## ⑦ 海外調査活動

- ベトナム；ナムディン省 (2010.5.18-29) ナムディン省村落調査北部山地 (Phu Tho省) 研究の研究打ち合わせ、JICA。
- 中国；雲南 (2010.8.19-9.1) 中国・ミャンマー国境地域における生業変化に関する調査、科研費。
- ベトナム；ナムディン省 (2010.9.29-10.10) ナムディン省村落調査北部山地 (Phu Tho省) 研究の研究打ち合わせ、科研費。
- インドネシア；中央カリマンタン (2010.11.17-28) 中カリマンタンにおける包括的森林利用に関する調査、JST。
- ベトナム (2010.12.8-16) 国際会議にて口頭発表、ベトナム・ナムディン省村落調査、G-COE。

- ペルー領アマゾン (2011.1.27-2.10) ペルー領アマゾンにおける自然と人の共生に関する研究、科研費。
- インドネシア・中央カリマンタン (2011.2.21-3.5) 中カリマンタンにおける包括的森林利用に関する調査、科研費。
- ベトナム；ナムディン省 (2011.3.14-17) ナムディン省村落調査北部山地 (Phu Tho省) 研究の研究打ち合わせ、JICA。

## ⑧教育

- 前期 全学共通科目

## ⑨社会活動・センター外活動

- CIAS複合共同研究代表
- 地域研究コンソーシアム事務局長代理
- 地域研究コンソーシアム・広報部会 部会長

高次情報処理研究部門

## 星川 圭介 (ほしかわ けいすけ)

### ①専門分野

地域情報学、農業土木学

### ②経歴

2003 総合地球環境学研究所産学官連携研究員  
 2007 京都大学東南アジア研究所非常勤研究員  
 2007 京都大学地域研究統合情報センター助教

### ③研究課題

- (1) 東南アジアにおける樹木性換金作物の拡大と生存基盤の変化
- (2) カンボジアにおける土地利用・生業変化と人の移動
- (3) 東北タイにおける水田拡大過程の解明

### ④主要業績

- 福井捷朗・星川圭介著  
 2009 『タムノップ——タイ・カンボジアの消えつつある堰灌漑』めこん。
- Keisuke Hoshikawa and Shintaro Kobayashi  
 2009 Effects of topography on the construction and efficiency of earthen weirs for rice irrigation in Northeast Thailand. *Paddy and Water Environment*. 7 (1):17-25.
- Keisuke Hoshikawa, Tsugihiko Watanabe, Takashi

Kume and Takanori Nagano

2006 A model for assessing the performance of irrigation management systems and studying regional water balances in arid zones. *Proc. of the 19th International Congress, International Commission on Irrigation and Drainage*.

- Keisuke Hoshikawa and Shintaro Kobayashi  
 2004 Study on structure and function of an earthen bund irrigation system in Northeast Thailand. *Paddy and Water Environment*, 1 (4):165-171.
- Fukui hayao; Chumphon Naewchampa; and Hoshikawa keisuke  
 2000 Evolution of Rain-fed Rice Cultivation in Northeast Thailand: Increased Production with Decreased Stability. *Global Environmental Research* 3 (2):145-154.

### ⑤出版業績

[分担執筆]

- 河野泰之・孫曉剛・星川圭介  
 2010「水の利用からみた熱帯社会の多様性」『地球圏・生命圏・人間圏——持続的な生存基盤を求めて』京都大学学術出版会、185～209。

[短文、その他]

- 星川圭介  
 2010「タイの始耕祭について」『クルンテープ』タイ国日本人会、5～9。
- 2010「ロイカトンと灯籠流し」『クルンテープ』タイ国日本人会、4～7。

### ⑥口頭発表

- 「忘れられた技術体系：東北タイ・カンボジアの伝統的灌漑「タムノップ」」メナムフォーラム、バーンラック財団主催、2011.01.24 タイ・バンコク
- 「変わり続ける東北タイ」大使館講演会、日本大使館、2011.02.24、タイ・バンコク

### ⑦海外調査活動

- ラオス；北部地域 (2010.6.13-19) 中国・ラオス・タイ国境地帯の生業変化に関する調査、科研費
- バングラデシュ (2010.10.10-17) バングラデシュ農村住民のヒ素・鉛汚染暴露に関する調査、科研費
- インドネシア；ジョグジャカルタ (2010.12.26-28) ムラピ山火砕流被災地の状況調査、大学運営費

## 池田 有日子（いけだ ゆかこ）

### ①専門分野

国際政治史、政治学、相関型地域研究

### ②経歴

- 2004年 日本学術振興会特別研究員（PD）  
国立民族学博物館地域研究企画交流センター
- 2006年 日本学術振興会特別研究員（PD）  
京都大学地域研究統合情報センター研究員
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター  
研究員（科学研究）

### ③研究課題

- (1) アメリカ・シオニスト運動
- (2) アメリカ・ユダヤ人
- (3) パレスチナ問題
- (4) 国民国家、ナショナリズム

### ④主要業績

- ・2010 「19世紀末から1948年イスラエル建国に至るアメリカ・シオニスト運動の展開——「アメリカ」と「パレスチナ問題」形成序説」（博士号（政治学）取得論文、法政大学）
- ・2007 「ルイス・ブランダイスにみる「国民国家」・「民主主義」・「パレスチナ問題」』『年報政治学2007-II 包摂と排除の政治学——越境、アイデンティティ、希望』
- ・2004 「アメリカにおけるシオニズムの論理——ルイス・ブランダイスに関する考察を通じて——」『政治研究』51.
- ・2001 「アメリカ・シオニスト運動と「パレスチナ・アラブ人問題」——ビルトモア会議を中心として——」『政治研究』48.
- ・1999 「アメリカにおけるシオニスト運動の検討——緊急委員会によるユダヤ軍創設構想に関する議論を中心として——」『九州歴史科学』27.

### ⑤出版業績

[分担執筆]

- ・池田有日子  
2011年5月予定「アメリカ・ユダヤ人とシオニズム——国家忠誠と同胞意識の狭間で」『シオニズムの解剖』人文書院

### ⑥口頭発表

- ・「アメリカ・ユダヤ人とシオニズム 国家忠誠と同胞意識のはざままで」『シンポジウム「シオニズムの解剖 現代ユダヤ世界におけるディアスポラとイスラエルの相克』大阪大学GCOEプログラム、2010年10月9・10日、東京麻布台セミナーハウス
- ・「中東和平をめぐる新たなパースペクティブ構築のための試論——1920年代から1940年代に至るアメリカ・シオニズム運動における『パレスチナ』をめぐる議論を通じて——」
- ・『いま、「中東和平」をどう捉えるか——パレスチナ／イスラエル問題の構図と展開——（JCAS次世代ワークショップ 2010年度第11回パレスチナ研究定例研究会）人間文化研究機構（NIHU）プログラム「イスラーム地域研究」東京拠点、2011年1月11・12日、東京大学総合研究棟

### ⑧教育

- ・関西大学非常勤講師（「21世紀社会と政治学」「（法学部）導入演習」「（政策創造学部）導入ゼミ」など）
- ・九州大学集中講義「平和研究」
- ・北九州大学集中講義「国際関係論」

研究員（科学研究）

## Andrea Yuri FLORES URUSHIMA

（あんどれあゆり ふろれすうるしま）

### ①専門分野

都市環境史、地域空間論

### ②経歴

2009年11月 京都大学地域研究統合情報センター  
研究員（科学研究）

### ③研究課題

- (1) 日本の近現代都市計画史
- (2) 都市化に通じて人間環境空間の変化
- (3) 都市モデルの世界各地域への伝播

### ④主要業績

- ・2008 « The celebration of the 100 years of the Meiji Revolution (1968) and the dissemination of an urban design from Japan into a global scale », in *International Symposium Brazil-Japan: Urban*

*Modernization and Contemporary Culture*, October, São Paulo, Brazil

- 2007 « Genesis and culmination of Uzô Nishiyama proposal of a model core of a future city for the Expo '70 Site (1960-1973) », in *Planning Perspectives*, London: E. & F.N. Spon, 2007, vol.22 392-416
- 2006 « Investigating the origins of the “networked compact urban system” idea in Uzô Nishiyama proposition for the urban growth of Japanese cities », in *Proceedings of the Conference Reassessing East Asia in the Light of Urban and Architectural History*. Kyoto : The Society of Architectural Historians of Japan, December, 519-27
- 2005 « The Expo '70 as a debate for the creation of democratic cities », in *Ekistics: the problems and science of human settlements (Globalization and local identity)*. Greece: The Athens Technological Organization, Vol. 73, 301-310

## ⑤ 出版業績

[レフリー付雑誌論文]

- FLORES URUSHIMAA. Y  
“A arquitetura moderna « latino-americana » pelo olhar japonês” *Desígnio, Revista de História da Arquitetura e do Urbanismo*, Annablume/ FAUUSP, 2011.3

[発表原稿]

- FLORES URUSHIMAA. Y  
“Preservation of town features against environmental degradation: the Japanese national debate from 1967 to 1972” in 3rd CIAS Danwakai, CIAS, 29th June, 2010

研究員 (科学研究)

**加藤 真理子** (かとう まりこ)

## ① 専門分野

タイ地域研究、人類学

## ② 経歴

2008年4月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任助教 (研究員)

2009年5月 京都大学文学研究科GCOE研究員

2010年4月 京都大学地域研究統合情報センター  
研究員

## ③ 研究課題

- (1) 東北タイ農村女性と宗教実践
- (2) タイにおける<声の宗教実践>——僧侶の読経・説法・仏教讃歌

## ④ 主要業績

- 2010 「東北タイ農村における高齢女性の役割と仏教実践の変化——高齢社会に向けてのプロローグ——」 京都大学グローバルCOEプログラム、親密圏と公共圏の再構成をめざすアジア拠点、GCOEワーキングペーパー次世代研究9: 1-25。
- 2010 「東北タイ農村における識字女性の宗教実践——持戒行の事例からの考察——」 『アジア・アフリカ言語文化研究』 79: 145-171。
- 2009 「サラバン仏教讃歌——東北タイ農村における女性の宗教実践と社会変容」 林行夫編『<境域>の実践宗教——大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー——』 京都大学学術出版会、411-448。
- 2003 “Phonkrathop khong kan'an nangsu dai tho kanpraphrut patibat thang sasana khong phuying nai muban phak isan khong prathet thai: Suksakarani chamsin khong phuying nai chuang khaophansa”, 「(東北タイ農村における女性の宗教実践に対する識字の影響)」. In Chamroenlak Thanawongnoi (ed.), *Su kap manutsayawitthaya: Nangsu ruam botkhwam chak kan prachum prachampi thang manutsayawitthaya khrang thi 1* (『メディアと人類学: タイ人類学学会第1回大会論文集』), Krungthep: Sunmanutsayawitthaya Sirinthon. 9-46 (タイ語)。
- 1999 「東北タイのモーラム・ピーファー——上座仏教社会における土着の宗教概念」 『東南アジア——歴史と文化』 28:104-130。

## ⑥ 口頭発表

- 「東北タイ農村における女性の宗教実践と識字——持戒行の誦経——」 東南アジア学会第83回研究大会、2006年6月10日、愛知大学豊橋校舎

## ⑦ 海外調査活動

- タイ国バンコク、東北地方コンケン県、チェンマイ県、ラオス国ビエンチャン (2010年7月20日-9



## ⑧教育

- ・立命大学非常勤講師「東南アジア特殊講義 I (L)」(後期)

研究員 (科学研究)

**風戸 真理** (かざとまり)

### ①専門分野

人類学

### ②経歴

- 2000年 日本学術振興会特別研究員 (DC1)
- 2003年 日本学術振興会特別研究員 (PD)
- 2006年 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、  
研修員
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター、  
研究員 (現在に至る)

### ③研究課題

- (1) モンゴルの銀製品をめぐるローカルで文化的な価値のダイナミズム
- (2) 北・中央ユーラシアにおけるポスト社会主義の生きられた経験
- (3) 遊動的牧畜と現代のノマド

### ④主要業績

- ・2010 「モンゴル牧畜社会における銀製品-その経済的な価値と文化的な価値」 Kyoto Working Papers on Area Studies, No. 87, JSPS Global COE Program Series 85 In Search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa.
- ・2009 『現代モンゴル遊牧民の民族誌——ポスト社会主義を生きる』世界思想社：京都。
- ・2008 「モンゴル国における土地私有化政策とローカルな実践——冬用キャンプ地の価値と権利をめぐる」『エコソフィア』20:81-96
- ・2006 「遊牧民の離合集散と世話のやける家畜たち——モンゴル国アルハンガイ県におけるヒツジ・ヤギの日帰り放牧をめぐる労働の組織化と群れの管理——」『アジア・アフリカ地域研究』6 (1):1-43
- ・2006 「商品世界からこぼれ出る家畜——社会主義期および市場経済化期のモンゴル国における家畜の

研究員 (科学研究)

**小島 敬裕** (こじまたかひろ)

### ①専門分野

地域研究、文化人類学

### ②経歴

- 1994年 札幌北斗高等学校教諭
- 1999年 ミャンマー連邦WIN日本語学校教員
- 2008年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究  
研究科ティーチング・アシスタント
- 2008年 京都大学東南アジア研究所  
リサーチ・アシスタント
- 2009年 京都大学地域研究統合情報センター  
リサーチ・アシスタント
- 2010年 京都大学地域研究統合情報センター  
研究員
- 2010年 京都精華大学非常勤講師
- 2011年 滋賀大学非常勤講師

### ③研究課題

- (1) ミャンマー、中国雲南省徳宏州の上座仏教徒社会に関する研究

### ④主要業績

- ・長谷川清・小島敬裕  
2011 「第7章 西南中国におけるパーリ仏教」奈良康明・下田正弘編『静と動の仏教——スリランカ・東南アジア』新アジア仏教史4. 佼成出版社, 352-381.
- ・2009 「中国雲南省徳宏州における上座仏教——戒律の解釈と実践をめぐる」『パーリ学仏教文化学』23:21-39.
- ・2009 「現代ミャンマーにおける仏教の制度化と<境域>の実践」林行夫編『<境域>の実践宗教——大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会, 67-130.
- ・2005 「ミャンマー連邦サンガ組織基本規則」『東南アジア——歴史と文化』34:103-127.

**⑤ 出版業績**

[単行本の分担執筆]

- ・長谷川清・小島敬裕  
2011「第7章 西南中国におけるパーリ仏教」奈良康明・下田正弘編『静と動の仏教——スリランカ・東南アジア』新アジア仏教史4. 佼成出版社, 352-381.

[ワーキング・ペーパーなど]

- ・小島敬裕  
2010「中国雲南省徳宏州におけるザウラーン・ザウザーイ・ヤーモットの宗教実践」『アジアにおけるシャーマニズムと社会変容』松香堂書店, 3-14.

[短文・その他]

- ・小島敬裕  
2010「中国と東南アジアの狭間で」『京都大学地域研究統合情報センター年報2010』13.
- ・小島敬裕  
2010「越境するカリスマ僧コーケー師」『京都大学地域研究統合情報センターニューズレターNo.7』12.

**⑥ 口頭発表**

- ・小島敬裕「中国雲南省における徳宏タイ族の宗教実践と国境の地域社会」「東南アジア学会関西地区4月例会」, 東南アジア学会関西地区例会2010.4.17. 京都大学稲盛記念会館。
- ・小島敬裕「中国・ミャンマー国境地域における徳宏タイ族の宗教実践」「ミャンマー軍事政権の行方」研究会, アジア経済研究所 (代表: 工藤年博) 2010.5.18. ジェトロ本部。
- ・小島敬裕「中国雲南省における徳宏タイ族の宗教と社会——国境地域の仏教徒の実践をめぐって」「日本文化人類学会近畿地区研究懇談会2010年度第1回博士論文発表会」, 日本文化人類学会近畿地区研究懇談会 2010.7.6. 立命館大学。
- ・小島敬裕「中国・ミャンマー国境地域の仏教実践と宗教政策——徳宏タイ族の事例から」「東南アジア学会第84回研究大会」, 東南アジア学会 2010.12.4. 東洋大学。
- ・小島敬裕「中国雲南省徳宏州における上座仏教の断絶と復興」「内陸アジアの宗教復興——体制移行と越境を経験した多文化社会における宗教実践の展開」研究会, 国立民族学博物館 (代表: 藤本透子) 2010.12.18. 国立民族学博物館。
- ・小島敬裕「中国雲南省徳宏州における寺院・出家者

マッピングの現状と展望」「<宗教>からみた地域像」「聖なるもののマッピング」共同研究会, 京都大学地域研究統合情報センター (代表: 林行夫・片岡樹) 2011.1.29. 京外国語大学。

**⑦ 海外調査活動**

- ・ミャンマー連邦カチン州モーフニン (2011.1.31-2.10) 科研「東南アジア大陸部における宗教の越境現象に関する研究」による調査の一環として、モーフニン市内のゾーティー派寺院を訪れ、中国・ミャンマー国境を越えた実践に関する聴き取り調査を実施、科研費。
- ・中国雲南省徳宏州瑞麗市 (2010.8.28-9.13) 科研「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング」による調査の一環として、瑞麗市内の寺院を訪れ、出家者等に対する聴き取り調査を実施、科研費。

**⑧ 教育**

- ・京都精華大学非常勤講師

研究員 (科学研究)

**増原 善之** (ますはら よしゆき)**① 専門分野**

歴史学

**② 経歴**

- 2004年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 COE研究員
- 2007年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 研究員 (科学研究)
- 2009年 京都大学地域研究統合情報センター 非常勤研究員  
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 非常勤講師

**③ 研究課題**

- (1) ラオス前近代史
- (2) ラオス口頭伝承から読み解く人と自然とのかかわりあい

**④ 主要業績**

- ・2009「ラオス・ランサン王国行政文書からみた地方統治制度について——地方国ムアン・ソーイ (現

フアパン県ビエンサイ郡)の事例から——」平松幸三編『研究報告書(CD版)平成17-20年度科学研究費補助金基盤研究(A)課題番号17201048「ヤンゴン——ハノイ」トランセクトにおける生態環境の履歴(代表者:平松幸三)』

- 2003 *Prawattisat Setthakit khong Ratchaanacak Lao Lan Chang Samai Kritsattawat thi 14~17* (14~17世紀ラオス・ランサン王国経済史; タイ語). Bangkok: Matichon. XVI+239pp
- 2003 “Foreign Trade of the Lan Xang Kingdom (Laos) during the Fourteenth through Seventeenth Centuries” In *Cultural Diversity and Conservation in the Making of Mainland Southeast Asia and Southwestern China: Regional Dynamics in the Past and Present*, Hayashi Yukio and Thongsa Sayavongkhamdy (eds.). CSEAS, Kyoto University: 54-77

## ⑤ 出版業績

[編著書]

- Ketsadong Silythone ; Masuhara Yoshiyuki (eds.) *The Collection and Conservation of Local Documents and Oral History in Lao PDR (FY 2007~2010)*. (ラオス語), Faculty of Social Science, National University of Laos, 2011.3

[分担執筆]

- Masuhara Yoshiyuki  
“Ekasan Thang Lasakan nai Samai Anachak Lan Sang (ランサン王国時代における行政文書について; ラオス語)” Ketsadong Silythone ; Masuhara Yoshiyuki (eds.). *The Collection and Conservation of Local Documents and Oral History in Lao PDR (FY 2007~2010)*, Faculty of Social Science, National University of Laos, 2011.3: 236-58

## ⑥ 口頭発表

- 増原善之  
「平成21年度の活動報告と展望——ラオス」, 科学研究費基盤研究(A)「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング: 寺院類型・社会移動・ネットワーク」(代表: 林行夫) 平成22年度第1回国内集会, 京都大学地域研究統合情報センター・林行夫教授, 2010.5.17, 京都大学・東京オフィス
- 増原善之  
「東南アジア大陸部北方地域: 内陸交易国家から

半・港市国家へ——16世紀におけるラオス・ランサン王国の遷都をめぐって」, 平成22年度第4回 CIAS談話会, 京都大学地域研究統合情報センター, 2010.10.26, 京都大学地域研究統合情報センター

- 増原善之  
「タイ国立図書館所蔵『バイチュム文書』に含まれるランサン王国行政文書について」科学研究費補助金基盤研究(B)「メコン河流域地域在地文書の新開拓と地域史像の再検討——パヴィ調査団文書を中心に」(代表: 飯島明子)」国内研究会, 天理大学国際学部・飯島明子教授, 2010.11.12, 京都大学東南アジア研究所
- 増原善之  
「ラオス・ランサン王国行政文書から見た政府と地方国の関係について——地方国の領域画定に係る王命を手懸りに」東南アジア学会第84回研究大会, 東南アジア学会, 2010.12.4, 東洋大学
- Masuhara Yoshiyuki  
“Ekasan Thang Lasakan nai Samai Anachak Lan Sang (ランサン王国時代における行政文書について; ラオス語)” Workshop “The Collection and Conservation of Local Documents and Oral History in Lao PDR (FY 2007~2010)”, ラオス国立大学社会科学部, 2010.12.24, ラオス国立大学
- 増原善之  
「平成22年度の活動報告および3年間の個人総括——ラオス」科研費基盤研究(A)「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング: 寺院類型・社会移動・ネットワーク」(代表: 林行夫) 平成22年度第3回国内集会, 京都大学地域研究統合情報センター・林行夫教授, 2011.2.25, 東京・ニューセントラルホテル
- 増原善之・林行夫  
「ラオスにおける上座仏教の寺院立地と出家者の移動について」京都大学CIAS共同研究 複合ユニット「〈宗教〉からみた地域像」・個別ユニット「聖なるもののマッピング」第4回合同研究会, 2011.3.30, 京都大学地域研究統合情報センター
- ⑦ 教育  
• 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(非常勤)「ラオス語I(初級)」
- ⑧ 海外調査  
• ラオス: 首都ビエンチャン(2010.7.25-8.1, 8.15-21)

「ラオス地方文書とオーラル・ヒストリーの組織的収集・保存体制の構築」科研費基盤研究 (B) (代表: 増原善之)

- ・ラオス; チャンパーサック県 (2010.8.2-14) 「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング: 寺院類型・社会移動・ネットワーク」科研費基盤研究 (A) (代表: 林行夫)
- ・ラオス; 首都ビエンチャン (2010.11.13-21) 「ラオス地方文書とオーラル・ヒストリーの組織的収集・保存体制の構築」科研費基盤研究 (B) (代表: 増原善之)
- ・ラオス; 首都ビエンチャン (2010.12.18-2011.1.6) 「ラオス地方文書とオーラル・ヒストリーの組織的収集・保存体制の構築」科研費基盤研究 (B) (代表: 増原善之)
- ・ラオス; 首都ビエンチャン (2011.3.5-27) 「ラオス地方文書とオーラル・ヒストリーの組織的収集・保存体制の構築」科研費基盤研究 (B) (代表: 増原善之)

日本学術振興会特別研究員

**山口 哲由** (やまぐち たかよし)

日本学術振興会特別研究員

**王 柳蘭** (おう りゅうらん、Wang Liulan)

### ①専門分野

文化人類学、中国・東南アジア地域研究

### ②略歴

- 1996年4月 京都大学総合人間学部チューター (~1997年3月迄)
- 1996年10月 京都大学大学院人間・環境学研究科ティーチング・アシスタント (~1997年1月迄)
- 2000年5月 京都大学大学院人間・環境学研究科リサーチ・アシスタント (~2001年1月迄)
- 2001年4月 日本学術振興会特別研究員DC2 (~2003年3月迄)
- 2003年12月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科助手 (2007年4月より助教) (~2009年1月迄)
- 2009年2月 京都大学地域研究統合情報センター研究員 (2009年3月迄)

2009年4月 日本学術振興会特別研究員RPD、現在に至る

### ③研究課題

- (1) 移民研究 (中国雲南省、タイ、台湾)  
中国・東南アジアにおける回 (ムスリム)・漢人の宗教実践とエスニシティ華人のトランスナショナルネットワークとアイデンティティ
- (2) Biocultureとしての民族医療と植物利用、女性と出産

### ④主要業績

- ・2011 「民族関係から『華』を考える——北タイ国境における雲南系回民を事例に」『中国研究月報』65 (2):42-54。
- ・2011 『越境を生きる雲南系ムスリム——北タイにおける共生とネットワーク』(昭和堂)
- ・2010 「ムスリム・アイデンティティの再構築と越境空間の生成——在北タイ中国系ムスリムと故地とのつながり」『地域研究』10 (1):52-72。
- ・2010 「越境者とマイクロ・リージョンの創出」特集: 越境と地域空間——マイクロ・リージョンをとらえる『地域研究』10 (1):7-15。
- ・2009 「北タイにおけるイスラーム環境の形成過程——中国雲南系ムスリム移民の事例から『<越境>の実践宗教——大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』林行夫編 京都大学 学術出版会. 729-781

日本学術振興会特別研究員

**内藤 大輔** (ないとう だいすけ)

### ①専門分野

地域研究、ポリティカル・エコロジー

### ②経歴

- 2009年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士後期課程修了
- 2009年 日本学術振興会特別研究員PD

### ③研究課題

- ・マレーシアにおける森林保護制度をめぐる地域住民と行政の協働に関する研究



**④主要業績**

- 2010 「マレーシアにおける森林認証制度の導入過程と先住民への対応」『熱帯アジアの人びとと森林管理制度——現場からのガバナンス論——』人文書院. 151-167.
- 2010 「森林認証制度」『地球環境学辞典』弘文堂.
- 2010 「FSC 森林認証制度の運用における先住民への影響——マレーシア・サバ州FSC 認証林の審査結果の分析から——」『林業経済研究』56 (2):13-22.
- 市川昌広・生方史数・内藤大輔 編著  
2010 『熱帯アジアの人々と森林管理制度』人文書院2010.
- 2005 “Development of Forest Certification Schemes in Malaysia”, The Proceeding of The 7th Kyoto University International Symposium, 2005 Coexistence with Nature in a ‘Glocalizing’ World – Field Science Perspectives-, Hotel Nai Lert Park, Bangkok, Thailand, November 2005, 207-210.

日本学術振興会特別研究員

**奥田 (小笠原) 梨江** (おくだ (おがさわら) りえ)**①専門分野**

地域研究 (カンボジア)

**②経歴**

- 2009年 京都大学地域研究統合情報センター  
日本学術振興会特別研究員 (DC2)
- 2010年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究  
研究科 単位認定退学
- 2010年 京都大学地域研究統合情報センター  
日本学術振興会特別研究員 (PD)

**③研究課題**

- カンボジア、氾濫原のトムノップ灌漑をめぐる「共同」

**④主要業績**

- 2005 「カンボジア稲作村における協同関係——トムノップ灌漑をめぐる事例研究——」(博士予備論文, 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

## 2 外部資金による研究活動

### 科学研究費補助金による研究

#### 医療地域情報学の確立： 疾病構造に着目した計量的地域間比較研究

研究代表者 原正一郎  
研究種目 基盤研究 (A)  
研究期間 平成19～22年度

##### ●研究目的と内容

地域間比較研究のための情報システムの構築を目指す。応用として数理モデルを利用した疾病の定量的比較研究を行う。そのため本研究では、地域研究者・フィールド医学者・情報学研究者を中心としたコラボレーションにより、(1) 医療地域情報学のフレームワークの確立、(2) 地域研究資料の収集と蓄積、(3) これらを支援する資源共有化システムと時空間解析ツールの研究・開発を行う。

### 科学研究費補助金による研究

#### ラオス地方文書とオーラル・ヒストリーの 組織的・保存体制の構築

研究代表者 増原善之  
研究種目 基盤研究 (B)  
研究期間 平成19～22年度

##### ●研究目的と内容

本研究の目的は、これまでほとんど研究の対象になってこなかったラオス・ランサン王国期の地方文書（じかたもんじょ）および地方行政に関連した物品（印章、文書筒等）を探索・収集するとともに、古老らが語る村の歴史、土地の伝承、昔話等を採録し、それらをデジタル化資料として保存することで、内外の研究者のみならずラオス国民の利用に供し、ラオス前近代史研究の新たな展開に寄与することにある。ラオス国立大学社会科学部の協力を得て、現地調査を年3回程度、北部のファパン県および南部のサワンナケート県において実施している。

### 科学研究費補助金による研究

#### 大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング： 寺院類型・社会移動ネットワーク

研究代表者 林 行夫  
研究種目 基盤研究 (A)  
研究期間 平成20～22年度

##### ●研究目的と内容

本研究は、西南中国を含む東南アジア大陸部の上座仏教徒が造営する寺院施設を地域の文脈から類型化するとともに、出家行動をふくむ宗教活動がもたらす仏教徒社会の移動パターン、寺院と人の移動が築くネットワークの様態を解明する。5か国に跨る調査対象国で複数の地域を選択し、寺院の所在（GPS計測）、来歴、空間構成、そこに止住する出家者が得度した寺院から今日にいたるまでの寺院を個人史を含めて精査する。それぞれのデータをマッピング・データベースとして統合し、寺院の立地および宗教実践の時空間的な位相と変異、国家や地域ごとの実践の特徴と動態を浮き彫りにすることを目的とする。

### 科学研究費補助金による研究

#### 灌漑から天水へ：20世紀東北タイにおける コメ生産システム変容実態の面的把握

研究代表者 星川圭介  
研究種目 基盤研究 (C)  
研究期間 平成20年～22年度

##### ●研究目的と内容

東北タイの水田面積は過去100年間に10倍に拡大し、地域総面積の4割近くを占めるに至った。こうした急激かつ限界的な水田拡大は、条件不利地への水田の進出、天水田の増加といった形で地域住民の主要な生業である稲作の形態に様々な変化をもたらしたと考えられる。本研究では、衛星画像や古地図、地形データを利用して、1920年代以降の水田の立地条件の変遷を定量的に分析するとともに、地域住民が立地条件の変化に伴う収量の変化や不安定化をどのように受け入れ、対応してきたか、聞き取り調査や20世紀初頭の政府公文書等から明らかにしようというものである。

平成20年度は東北タイの4流域および1郡の109村を訪れ、稲作や生業、食糧需給の状況とその変化に関

する聞き取り調査を行った。また、地形と水田分布の関係についての解析を進めた。

#### 科学研究費補助金による研究

### ポスト社会主義ユーラシア牧畜諸地域の動態にみる多様性と普遍性——人とモノの関係より

研究代表者 風戸真理  
研究種目 基盤研究 (C)  
研究期間 平成20～22年度 (ただし、平成19年度特別研究促進費からの継続課題)

#### ●研究目的と内容

ユーラシアのポスト社会主義諸国は、20世紀中に2度の体制変化、すなわち「社会主義」化と社会主義から民主化・市場経済化への「移行」を経験した。本研究では、ポスト社会主義ユーラシアの牧畜諸地域における財とその所有をめぐる人びとの経験と認識について検討する。そのことを通して、ローカルな視点から各地域の動態を描き出すと共に、社会主義という制度が異なる国家や地域にどのような普遍的な影響を与え、また逆に、個別の地域では社会主義の理念がいかにローカライズされて受け入れられたのかを明らかにする。

#### 科学研究費補助金による研究

### 災害地域情報プラットフォームの構築

研究代表者 山本博之  
研究種目 挑戦的萌芽研究  
研究期間 平成21～22年度

#### ●研究目的と内容

情報技術が未発達な地域において災害発生時の情報共有の仕組みを構築することで地域社会の防災・被災地支援に役立てるため、災害被災地に関する新聞記事、写真、聞き取り調査などの多様な情報を、位置情報をもとに1枚の地図上で表現する「災害地域情報プラットフォーム」を構築する。2004年スマトラ沖地震・津波の被災地であるインドネシア・アチェ州および2009年西スマトラ地震の被災地である西スマトラ州を事例に、(1) 現地新聞等の一般報道情報に位置情報を添えたデータベースを構築し、(2) 被災地の写真や聞き取り調査に位置情報を添えて前項のデータベースに加え、被災の記録と記憶を地図上で表現可能にするデータベースを構築する。

#### 科学研究費補助金による研究

### 国家社会システムの転換と政党の変容・再生——ポスト新自由主義期中南米の比較研究——

研究代表者 村上勇介  
研究種目 基盤研究 (A)  
研究期間 平成21年度～23年度

#### ●研究目的と内容

本研究の目的は、新自由主義改革などに起因する昨今の国家社会システムの大転換過程において、機能低下し不安定化した政党システムが再生する条件や過程を解明することである。事例は、近年、政党システムの安定化が先発工業化諸国で観察される中南米（ラテンアメリカ）である。

- 具体的には、次の3点を軸とする調査研究を行う。
- ・ 歴史的、構造的要因との関連も含め、国家社会システムの大転換が生じた1980年代以降の各研究対象国における政党システムの変容過程に関する動的調査分析の実施。
  - ・ 共通的分析枠組みを用いた研究対象国間の立体的な比較研究の実施。
  - ・ 他地域との比較による、事例研究の成果と比較分析枠組みの理論化の探究。

最終目標は、1980年代以降、新自由主義改革などにより世界各地で生じた国家社会システムの大転換のなかで、脆弱化し不安定化する政党システムを再構築するための条件、過程、制度を一般化することにある。それにむけて本研究では、まず、歴史的背景や構造問題を含め多角的な観点から、中南米諸国に関する綿密な調査分析と比較研究を実施する。そして、他地域と比較する予備的作業を行い、事例分析の結果と枠組みを検証し理論化への方向性を探る。他方、選挙結果のデータベース化を進める。

#### 科学研究費補助金による研究

### 国境地帯における自然資源管理のクロスナショナル・ガバナンス

研究代表者 Wil de Jong  
研究種目 基盤研究 (B)  
研究期間 平成21年度～23年度

#### ●研究目的と内容

本研究では、多様なアクター間の相互作用が重要となる国境地帯における資源管理のガバナンスのあり方を考察することを目的とする。現地調査を南米と東南

アジアにおけることなる5地点で行い、以下の研究課題を明らかにする。

- I. 資源管理のガバナンスが歴史的にどのように変化してきたのか？
- II. 国境地帯の資源管理のガバナンスにおいて、地方政府や自治体、地元住民、少数民族等の国内のさまざまな組織がどのような役割をになってきたのか？
- III. 国の異なる多様なアクター間で、資源管理のガバナンスにおいてどのような協力・調整が行われてきたのか？
- IV. 国を越えた協力・調整関係は、それぞれの国内の法体系や政策とどのような関係にあったのか？

#### 科学研究費補助金による研究

### ポスト社会主義諸国の歴史と記憶に関する実証的研究——バルト諸国の事例

研究代表者 小森宏美  
研究種目 基盤研究 (C)  
研究期間 平成21年～24年度

#### ●研究目的と内容

本研究は、50年間の社会主義時代をソ連邦下で経験したバルト諸国のうち、とくにエストニアとラトヴィアを対象に、記憶の装置（歴史教育、歴史小説、映画、政治家の言説など）に与える歴史研究の影響を、記憶をめぐる諸分野の研究や社会学的分析等を利用して実証的に析出し、それを通じて歴史と記憶の関係を描く社会理論の深化に貢献することを目的とするものである。

エストニアとラトヴィアは独立の喪失、民族の喪失、祖国の喪失という幾多の喪失を経験し、トラウマを抱えている。その中で、ソ連時代と独立回復後に歴史の大きな書換えがあった。また、国内多数派である民族のエストニア人／ラトヴィア人と、少数派であるロシア語系住民の間で、歴史認識をめぐる亀裂と軋轢が生じている。

具体的には、個人の記憶と歴史的知の間の媒介者および記憶の装置を分析対象として設定し、記憶の装置に現れる歴史的語りの共通性とその変容や、歴史と政治的文脈の関係性などについて実証的に検討することを通じて、歴史的知の現代社会における位相について一定の像を描き出すことを最終的な目標とする。それは、ナショナル・ヒストリーの記述や歴史の政治的利

用の分析からは十分に見えてこないものと考えられ、記憶の装置および媒介者の分析を通じて明示することで、記憶と歴史の弁証法的関係の解明に貢献することが期待される。

#### 科学研究費補助金による研究

### 南アジアの教育発展と社会変容：「複線型教育システム」の可能性

研究代表者 押川文字  
研究種目 基盤研究 (B)  
研究期間 平成22～24年度

#### ●研究目的と内容

南アジア諸国、とくにインドやバングラデシュでは、近年、加速する経済成長のもとで経済発展や人材育成の視点から教育制度の改革が試みられるとともに、広い階層の間で教育への期待が高まっている。本科研プロジェクトは、インドやバングラデシュにおける教育改革の状況、教育と雇用や社会的モビリティとの関連、グローバル化や情報化のなか加速する教育の市場化の現状、人々の教育への関心のあり方など、南アジアの教育をめぐる状況を、経済社会の変化の中で総合的に検討することを目的とする。平成22年度は、国際ワークショップを開催してインドとバングラデシュの教育改革の理念と現状を検討したほか、中国やマレーシアなど他のアジア諸国との比較検討を行った。またバングラデシュ（農村部・都市部）、インド（同上）において現地調査を実施し、地域差を伴う教育発展に関するデータを収集した。

#### 科学研究費補助金による研究

### エスニック・メディアにおける太平洋戦争と戦後の記憶と記録——東アジアと東南アジア

研究代表者 貴志俊彦  
研究種目 基盤研究 (B)  
研究期間 平成22～24年度

#### ●研究目的と内容

本国際共同研究は、1940年代から50年代、第二次世界大戦の終結をはさんだ体制変動期において、東アジアおよび東南アジアをひとつのマクロ・リージョンとして捉え、そこに居住・生計を営む外国人（日本人、華僑・華人、金門島人、在外コリアン）が発行したエスニック・メディア（新聞、雑誌、ラジオ放送など）



を手掛かりとして、(1) 戦中、戦後のアジア各地域におけるエスニック・コミュニティの自律性、および公権力への依存性、(2) エスニック・メディアそのものの生産、流通、販売ルートの特定による地域の相関性、(3) メディア媒体に表現された言説分析を通じて、各エスニック・コミュニティの時代認識、ホスト社会との関係の類似性／相違性などの問題を検証する。

#### 科学研究費補助金による研究

### 森林の包括的利用システムの地域間比較研究

研究代表者 柳澤 雅之

研究種目 基盤研究 (A)

研究期間 平成22～26年度

#### ●研究目的と内容

東南アジアにおける森林の多面的機能を最大限発揮できるための新しい森林の包括的利用システムを提案する。そのためにまず、多様な樹種で構成される森林の保護とその利用を歴史的に両立させ、森林面積を維持あるいは増加させてきた事例のインベントリーを作成する。その中から、地方政府・企業・ローカルコミュニティという、異なる主体によって保護と利用が達成されている事例を取り上げ、森林が生み出す社会的・経済的・文化的利益の配分と維持管理コストの分担について比較検討する。これにより、地域の自然環境条件に応じた森林育成方法とそれをサポートする制度的枠組みについて通地域的に適用可能な知見をえて、森林を長期に利用する上で地方政府・企業・ローカルコミュニティの全体にとって利益のあるような役割分担を明らかにする。

## 4 シンポジウム・ワークショップ、研究会

### シンポジウム

#### 21世紀のラテンアメリカ、ゼロ年代

##### 日時

2010年6月6日

##### 会場

京大会館講演室101

##### 主催

日本ラテンアメリカ学会

##### 共催

地域研究統合情報センター

##### 趣旨・目的

20世紀後半におけるラテンアメリカの政治や経済などの展開を10年単位で振り返ると、それ以降の地域全体の方向性や主要な特徴の出発点となるできごとが各年代に起きていることが指摘できる。1940年代には、国連ラテンアメリカ経済委員会の設立とそれによる輸入代替工業化路線の定着と、米州機構の設立と冷戦構造の開始が見られた。1950年代末のキューバ革命は、1960年代以降の軍政期へとつながった。1970年代には、輸入代替工業化とそれを推進した軍政の行き詰まりが顕著となり、「民主化」と新自由主義路線の波が訪れた。しかし、1990年代の後半には新自由主義の限界が認識され、左派勢力の台頭を生んできた。

それでは、21世紀最初のゼロ年代には、今後のラテンアメリカの展開に大きく影響を与えるようなできごとがあったのか。あったとすれば、それは、具体的にどのようなことであり、またどう今後の展開を規定する可能性があるのか。それは、中長期的、何世代にもわたって影響を及ぼす可能性があるのか。さらには、ラテンアメリカ全体でほぼ同様に影響が見られるのか、あるいは、地域的に、ないしは国によって、ばらつきがあると考えられるのか。以上のような問いをめぐって報告と議論が行われた。

##### ●プログラム

司会：村上勇介（京都大学）

報告：

- ・「21世紀ゼロ年代をどうみるか——ポスト新自由主義における左派アジェンダの分岐」 遅野井茂雄（筑波大学）
- ・「二つのトリレンマ」 狐崎知己（専修大学）
- ・「ブラジル——進まぬ社会資本の充実」 山崎圭一（横浜国立大学）

### 東南アジア学会第81回（パネル3）

#### 学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

##### 日時

2010年6月6日

##### 場所

愛知大学豊橋校舎5号館

##### 主催

地域研全国共同利用個別共同研究ユニット「災害対応と情報——人道支援・防災研究・地域研究の連携を求めて」

東南アジア学会

##### 趣旨・目的

本パネルは、地域の事情に通じた研究者が、通訳や現地案内としてではなく、専門の研究成果を通じて人道支援に関わるあり方を検討するものである。ここでは二つの点を指摘したい。第一に、人道支援の現場で生じている事象は、東南アジア史研究や現代東南アジア研究の蓄積の延長上に捉えることができ、研究の学術的水準をさらに高める事例となりうる。第二に、人道支援を事例として得られた学術研究の成果は、人道支援の現場における課題に解決の道を示しうるものとなっている。

東南アジア史研究の課題の一つに、外来の思想・技術・文物が在地社会にもたらした影響をどのように捉えるかという問いがある。時代や地域に応じてイスラム教、植民地統治、国民国家体制といった外来の思想・制度と在地社会との相互作用が検討され、自律的な東南アジア史像の構築がめざされてきた。人道支援の現場では、「被災前に戻す」ではなく、被災を契機によりよい社会をつくろうとする働きかけが外部世界から行なわれている。この点において、人道支援の現場は、外来の思想・技術・文物を在地社会にどのように位置づけるかという東南アジア史研究の課題があらわれている場であるといえる。

また、災害時の社会は、現代東南アジア研究にとっても貴重な事例を提供している。人道支援の現場では、社会が潜在的に抱える課題が目に見える形で現れやすい。災害や紛争といった危機は、平時には表に現れない背後の構造をあらわにし、人々は平時と異なる対応

を見せる。これは、非常時のみに立ち現れ、やがて消えていくものではなく、平時の社会と裏表の関係にあり、相互に影響しあうことで一つの社会を形づくっている。これを知ることは対象社会を全体として把握することにつながる。

このようにして得られた学術的知見は、人道支援の現場における課題にもこたえうる。人道支援の現場では、流動性の高い社会でどのようにして知を伝達し、定着させるかが課題となっている。よりよい生活を手に入れるため、あるいは危機や困難に対応するために住居を移したり生業を変えたりする社会では、コミュニティの成員は流動的で、社会的文化的背景が互いに異なっている。このような社会に対して「よりよい社会」をめざした働きかけを外部から行なう際には、技術や知識、制度の伝達や定着のために現場でさまざまな工夫が求められる。

本パネルでは、以上のような問題意識を踏まえて、2009年西スマトラ地震の被災地における復興支援の事例をもとに、人道支援の現場を東南アジア史研究や現代東南アジア研究にとっての豊かな情報の場として位置づける。第一部では、「安全な水の確保」と「地震に強い家づくり」のための技術移転を試みた2団体の事業について、現場の取り組みを紹介すると同時に、これらの団体の活動を統括する立場から、現場のさまざまな工夫を評価する際の課題について検討する。

第二部では、西スマトラ地震の事例を時間と空間の広がりの中で捉えなおす。西スマトラを研究対象としてきた山田・服部、東南アジアの貧困や紛争の現場を踏まえて学術研究を進展させてきた福武・石井・青山を迎えて、流動性の高い社会における知の伝達と定着という観点から、支援の現場の情報を東南アジア史研究と東南アジア研究の中に位置づけることを試みる。

## ●プログラム

司会：西芳実（立教大学）

第1部趣旨説明 西芳実（立教大学）

- ・「流動性の高い社会における被災と復興」西芳実（立教大学）
- ・「SNSによる耐震技術研修」今井弘（SNS国際防災支援センター）
- ・「JAFSによる「安全な水の確保」事業」藤原建男（アジア協会アジア友の会（JAFS））
- ・「日本の救援復興支援事業をどう評価するか」早川香苗（ジャパン・プラットフォーム）

コメント 山本直彦（奈良女子大学）

コメント 手計太一（富山県立大学）

第2部趣旨説明 西芳実（立教大学）

パネル

- ・福武慎太郎（上智大学）

- ・石井正子（大阪大学）
- ・青山和佳（北海道大学）
- ・山田直子（東北大学）
- ・服部美奈（名古屋大学）

## シンポジウム

### ヤスミンののこしたもの・それを受け継ぐ者たち——マレーシア映画から見える世界——

#### 日時

2010年7月25日

#### 会場

立教大学池袋キャンパス 7号館7301教室

#### 主催

マレーシア映画文化研究会（京都大学地域研究統合情報センター共同利用共同研究プロジェクト）

#### 共催

立教大学AIIC平和研究ユニット

映画専門大学院大学

#### 趣旨・目的

マレーシアの女性映画監督として、近年の「マレーシア映画の新潮流」を率いてきたヤスミン・アフマド監督。昨年夏、日本を舞台にした次回作の準備中に、51歳の若さでこの世を去った。

ヤスミン監督は、多民族・多宗教が共生を模索するマレーシア社会の光と影を鋭く見据えながらも、それを笑いと涙のあるドラマに仕立てることで、マレーシアを知らない人にも魅力ある作品を作ってきた。これらの作品を通じてヤスミン監督はどんなメッセージを伝えようとし、それはヤスミン監督以後の映画界にどのように伝えられているのか。ヤスミン監督の一周忌である7月25日、遺作となった短編『チョコレート』を観ながら考えてみたい。

## ●プログラム

司会 西芳実（AIIC）

趣旨説明 篠崎香織（北九州市立大学）

パネリスト

- ・山本博之（京都大学）
- ・杉野希妃（プロデューサー・女優）
- ・リム・カーワイ（映画監督）

## シンポジウム

## アジア・ビッグバン： マレーシア発のアジア映画の新星たち

## 日時

2010年9月18日

## 会場

エルガーラホール7F（福岡市中央区天神）

## 主催

マレーシア映画文化研究会

## 共催

アジアフォーカス・福岡国際映画祭

京都大学地域研究統合情報センター共同研究「大衆文化のグローバル化に見る包摂と排除の諸相——マレーシア映画を事例として」

映画専門大学院大学

## 趣旨・目的

このシンポジウムは、「マレーシア発の新しいアジア映画」が生み出されようとしているマレーシア映画界を「ビッグバン」前夜になぞらえ、マレーシア人映画監督並びに日本人研究者2名をパネリストに迎えてマレーシア発のアジア映画の今後の展開を討論したものである。

パネルディスカッションでは、深尾氏・篠崎氏よりそれぞれタミル語、中国系言語というように使用言語に焦点を当てつつマレーシア映画の状況が紹介された。そこで中心となったのは、マレーシアでなぜタミル語映画や中華映画が制作されているのか、それは誰に対してどのようなメッセージを伝えようとしているのか、という問いである。それを受けてウー監督が自らの経験と映画制作に対する姿勢、そしてマレーシア映画を取り巻く社会背景を語るという形で進行した。最後にフロアからの質疑応答が行われた。

## ●プログラム

司会 山本博之（京都大学）

パネリスト

- ・ウー・ミンジン（映画監督）「インスピレーションの源としてのマレーシア」
- ・深尾淳一（映画専門大学院大学）「マレーシアの知られざる『インド語映画』」
- ・篠崎香織（北九州市立大学）「映画を通じて世界に自分を位置付ける——マレーシアの華人監督を中心に」

## JCAS共同企画研究シンポジウム

## ASEAN・中国19億人市場の誕生とその 衝撃

## 日時

2010年11月3日

## 会場

愛知大学車道校舎

## 主催

愛知大学国際中国学研究センター

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

京都大学地域研究統合情報センター

京都大学東南アジア研究所

東南アジア学会

## 趣旨・目的

90年代以降、世界の各地域で自由貿易協定を軸とする経済統合が急速に発展している。こうした流れの中で、2010年1月から、ASEAN 6カ国と中国との自由貿易協定（ACFTA）が発効した。このACFTAにより人口19億人という世界最大の単一市場が誕生したことになる。こうした巨大市場の誕生は、アジア地域における経済・企業活動に大きな影響を与える。その影響は、ASEAN・中国の貿易関係や外交関係の変化と、それに伴う日本への影響、またASEAN・中国へ進出している日系企業や、ASEANへ進出している中国企業への影響、さらにはASEAN各国・中国の現地企業への影響など多面的である。本シンポジウムでは、東南アジア研究、中国研究それぞれの立場から、政治経済・経営の観点を中心として、ACFTAの意義・影響・課題について考察していく。

本シンポジウムは、地域研究コンソーシアムの共同研究企画である。地域研究コンソーシアムとは、世界諸地域の研究に関わる研究組織、教育組織、学会、そして地域研究と密接に関わる民間組織などからなる、新しい型の組織連携である。本シンポジウムがテーマに掲げる地域経済統合とは、それ自体、様々な国、学問領域を跨いだ現代的課題であるといえる。本シンポジウムでは、対象地域や学問領域の異なる専門家の連携による知の相互作用から、新たな知が生まれてくることを期待している。

## ●プログラム

開会挨拶 佐藤元彦（愛知大学長）

基調講演

- ・末廣昭（東京大学社会科学研究所）「中国と東南アジア：貿易のダイナミズムと大メコン圏（GMS）」
- ・川井伸一（愛知大学経営学部・国際中国学研究センター）



- 「中国企業への対外進出と東南アジア——理論的再検討」  
 パネリスト報告
- ・大橋英夫（専修大学経済学部）「中国の対ASEAN経済関係」
  - ・水野広祐（京都大学東南アジア研究所）「経済成長下インドネシアのジレンマ——非工業化or解放均衡経済？」
  - ・五島文雄（静岡県立大学国際関係学部）「大メコン圏における華僑・華人社会の変容：日本の対東南アジア政策との関連で」
  - ・苑志佳（立正大学経済学部）「ASEANに進出した中国系多国籍企業からみた競争力構築について——イレギュラー競争優位からレギュラー競争優位への転換は可能か——」
- パネルディスカッション  
 司会：田中英式（愛知大学経営学部・国際中国学研究センター）  
 コメンテーター：
- ・清水展（京都大学東南アジア研究所所長）
  - ・高橋五郎（愛知大学国際中国学研究センター所長）
  - ・山本一巳（愛知大学現代中国学部・国際中国学研究センター）
- 閉会挨拶 伊東利勝（東南アジア学会会長・愛知大学文学部教授）

### 地域研究方法論シンポジウム 実践系学知としての地域研究

#### 日時

2010年11月5日

#### 会場

上智大学2号館5階509号室

#### 主催

地域研究コンソーシアム（地域研究方法論研究会）

#### 共催

上智大学アジア文化研究所

地域研究統合情報センター

#### 趣旨・目的

「地域研究」と言ったとき、「文理融合などの学際性の重要性」「西洋中心主義や国民国家中心主義への批判」「人道支援・国際協力の現場での実践」などが挙げられる。しかし、今やこれらの特徴は地域研究以外の多くの学問分野でも重視され、そして実践されており、地域研究が特権的に担っていると主張することはできない。このような状況で、地域研究を積極的に掲げて研究活動を行うことの意味はどこにあるのか。地域研究は、単なる「特定地域についての物知り」を超えて、今日の世界のどのような課題に対応するためにどのような専門性を磨いてきたのか、そして今後どのような展開の可能性がありうるのか。このシンポジウムでは、「実践」を広く捉えた上で地域研究を「実践系学知」と位置づけ、「文理融合」「ヨーロッパ地域研究」「人道支援・国際協力」の3つの切り口から地域

研究について考える。

#### ●プログラム

司会 福武慎太郎（上智大学）

趣旨説明 山本博之（京都大学）

- ・報告1 「地域社会にとっての文理融合」柳澤雅之（京都大学）
- ・報告2 「事例研究を越えて：ヨーロッパ地域研究の今日的課題」小森宏美（京都大学）
- ・報告3 「災害対応の地域研究：研究者にとっての人道支援とは何か」西芳実（立教大学）

コメント1 井上真（東京大学）

コメント2 酒井啓子（東京外国語大学）

#### シンポジウム

### 中国の環境問題と生存基盤

——公害、環境政策、生態移民——

#### 日時

2010年12月3日

#### 場所

京都大学稲盛財団記念館 中会議室（332号室）

#### 主催

地域研全国共同利用複合共同研究ユニット「自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成」

#### 共催

京都大学GCOE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」イニシアティブ2班「人と自然の共生研究」

#### 趣旨・目的

近年、中国における環境問題やその政策が取り沙汰されています。しかしながら、これらの課題は地域の経済開発や民族問題とも密接に関連しているため、批判的な立場の研究や、海外の研究者による調査が難しく、その報告に関しても限られた側面のみが報告される傾向がありました。そのなかで、本研究会では、中国政府による環境政策に関して、現地調査を主体とした研究をおこなってこられた国内外の研究者をお招きして、中国における環境問題や環境政策に関する実情とともに、地域の人びとがそれらの政策によってどのような影響を受けているのかを報告して頂きます。

#### ●プログラム

挨拶：王柳蘭（日本学術振興会RPD、京都大学CIAS）

- ・別所裕介（広島大学・平和構築連携融合事業（HiPeC）研究員）「チベット東縁部・黄河源流域の生態移民と民俗文化の行方」
- ・児玉香菜子（千葉大学文学部日本文化学科・助教）「内モンゴル西部・黒河流域の生態移民と牧畜文化の行方」
- ・張玉林（南京大学社会学系・教授）「生態・環境災害の社会的分配と社会対応：中国山西省を中心に」
- ・山田勇（京都大学・名誉教授）「中国辺境域とアジア海域

国際シンポジウム

Right to Education in South Asia: Its Implementation and New Approaches

日時

2011年2月5日 - 6日

場所

京都大学稲盛財団記念館

主催

科研費補助金基盤 (B)「南アジアにおける教育発展と社会変容」(H22-24)

共催

京都大学地域研究統合情報センター

趣旨・目的

インドやバングラデシュなど南アジア諸国では、近年、教育を子どもの本来的な「権利」ととらえる新しいアプローチが試みられている。本ワークショップは、こうした新しいアプローチの策定に関わってきた研究者を招へいし、平準化した学校教育が普及した後にあらためて学びの権利や自由が問われているといる日本との比較を含めて、改革の理念と実態について検討することを目的として開催した。ワークショップでは、教育権の実現、とくに弱者層にとって実質的で平等な教育機会の実現における政府の役割とともに、教育の平等化・標準化と学びの権利・自由のバランスについて、充実した議論が展開された。

●プログラム

February 5th (Sat)

Background of the Workshop : Fumiko Oshikawa (CIAS, Kyoto Uni.)

SESSION 1: "Rights to Education" in India

- Nalinijuneja (Professor, Department of School & Non formal Education, National Univ. of Educational Planning and Administration, India) 'India's Historic 'Right of Children to Free and Compulsory Education Act 2009': The Articulation of a Vision.'
- Yuki Ohara (Graduate School of Education, Comparative Education, Kyoto Univ.) 'The Challenge to Implement the Right to Education Act in Delhi: The Conflict between the State and "Low-fee Private Schools" for the Poor' Comment & Discussion

Discussant: Naoyuki Ushio (School of Health & Sports Science, Juntendo Univerisy)

February 6th (Sun)

SESSION 2: "Rights to Education" in Bangladesh

- Manzoor Ahmed (Professor, Institute of Educational

Development, Brac University) 'Multiple Providers for Primary Education in Bangladesh: The Challenge of Fulfilling the Right to Education.

- Tatsuya Kusakabe (Center for Study of International Cooperation in Education, Hiroshima University) 'Where is the Boundary of Equity and Iniquity in the Right of Education?: Included 'System and Excluded System by Institutionalization of Education in Bangladesh' Comment & Discussion: Kazuyo Minamide (Faculty of International Studies and Liberal Arts, St. Andrew's University)

SESSION 3: Comparative Approach from Japan

- Yoshinori Hirose (Faculty of Letters-General Development of Humanities, Kansai University) 'System Universalization and System Secession of Right to Receive Education in Present Age Japan: From the Consideration Concerning Ethnic Schools and Free Schools.

シンポジウム

映画「歓待」をテツガクする

——主客不分明の時代における包摂と排除

日時

2011年3月13日

場所

AP梅田大阪Aルーム

主催

マレーシア映画文化研究会

京都大学地域研究統合情報センター共同研究「大衆文化のグローバル化に見る包摂と排除の諸相」

趣旨・目的

人の移動が著しい現代社会では、自分が生れ育った場所だけで生涯を過ごす人は少数派と言えるでしょう。共同体の境界が緩やかになりつつある状況で、ほとんどの人は、自分がある土地で異邦人になる可能性も、また自分が地元民として異邦人を迎える可能性も持っています。

人はどのようにして自分が訪れた土地で「私はここにいてよい」と思えるようになり、また、他の土地から訪れた異邦人を「ここにいてよい」と思えるようになるのか。異邦からの訪問者を無条件に受け入れて歓待できるのかという問いは、形を変えながらも時代や地域を超えて問われ続けてきました。この問題は、家庭や町内会での人間関係から国籍や移民・難民の問題に至るまでさまざまなレベルでの広がりがありますが、それらは包摂と排除という観点から同じ位相で捉えることができます。

映画『歓待 (hospitalite)』は、日本の下町におけ

る家族や町内会の人間関係を描きながら、異邦からの訪問客を受け入れ、相手の心のうちが読めない他人と一緒に生活の場を作っていくにはどうすればよいかという今日の世界に共通の問題を投げかけています。このシンポジウムでは、『歓待』の監督とプロデューサー・主演のお二人をゲストスピーカーに迎えて、マレーシアや台湾の経験に照らして比較しながら『歓待』をテツガク的に読み解く試みを通じて、誰が主人で誰が客かが明確に決められない混沌とした時代においていずれの立場の人も納得するような共生の手掛かりを探していきます。

### ●プログラム

司会：深尾淳一（映画専門大学院大学）

趣旨説明：篠崎香織（北九州市立大学）

ゲストスピーカー：

- ・ 深田晃司（『歓待』監督）
- ・ 杉野希妃（『歓待』プロデューサー・主演）

パネリスト：

- ・ 宋録琳（映画専門大学院大学）「日本の国境の“Inside & Outside”」
- ・ 西芳実（立教大学）「夏希のインコ探し」
- ・ 山本博之（京都大学）「花太郎に操られる輪転」

### 国際シンポジウム

## Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: conflictos, desigualdad y democracia

（ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係——紛争、格差と民主主義——）

日時

2011年3月19日 - 3月20日

会場

京都大学稲盛財団記念館 3階大会議室

主催

京都大学地域研究統合情報センター

趣旨・目的

過去30年間、ラテンアメリカ諸国は、国家社会関係のありかたについて模索を続けている。1970年代までの約半世紀は、輸入代替工業化を中心とする国家主導の経済開発に代表される「国家中心モデル」が支配的であった。同モデルは1970年代までに破綻し、1980年代からは、グローバル化の進展を背景にネオリベリズムへの転換が図られ、「市場中心モデル」が基調となった。しかし、国家の役割を縮小させる「市場中心モデル」のもとでは、マクロ経済レベルの安定と発展は可

能となったものの、歴史的、構造的にラテンアメリカ諸国が抱えてきた格差を克服するまでには至らなかった。そのため、1990年代末以降、ネオリベリズムの見直しを求める勢力が台頭し、多くの国で政権を握る「左傾化」現象が観察されてきた。ネオリベリズムが支配的であった時期は過ぎたという意味で、現在のラテンアメリカはポストネオリベリズム期にある。

ポストネオリベリズム期のラテンアメリカは、現在までのところ、全体として一定の支配的な方向に向かいつつあるというよりは、まだら模様の状態であるといえる。ネオリベリズムに関しては、ネオリベリズムを堅持している国が存在する一方、「国家中心モデル」への回帰を志向する場合や、市場原理の原則は維持しつつも社会政策などで国家の役割を強める場合がある。他方、ネオリベリズム改革からポストネオリベリズムへの展開のなかで、様々な矛盾を抱えつつも安定化してきた国もあれば、社会紛争を克服し調和を実現する糸口が見いだせず不安定な状態にある国もある。

本シンポジウムは、以上のようなポストネオリベリズム期のラテンアメリカの現状を分析し、今後の展望を描くことを試みた。紛争（後）における国家社会再建、格差社会と政治、民主主義の定着、の3つ観点から、代表的な国を事例に検討した。

### ●プログラム

19 de marzo (sábado) / 3月19日 (土)

SESION INAUGURAL

Moderador: Yusuke Murakami (Kyoto University)

- ・ Palabras de bienvenida Wil de Jong (Kyoto University)
- ・ “Tendencias de América Latina en las últimas décadas” Yusuke Murakami (Kyoto University)

SESIÓN I “Reconstrucción de la sociedad en conflicto o posconflicto”

Moderador: Noriko Hataya (Sophia University)

- ・ “Acuerdos de Paz versus neoliberalismo en Guatemala” Wilson Romero (Instituto de Investigaciones Económicas y Sociales, Universidad Rafael Landívar)
- ・ “Juegos democráticos y guerra irregular en Colombia: entre la simbiosis y la contradicción” Flor Edilma Osorio Pérez (Universidad Javeriana)
- ・ “Desigualdad, conflictos sociales y política en el Perú posFujimori” Yusuke Murakami (Kyoto University)

20 de marzo (domingo) / 3月20日 (日)

SESIÓN II “Desigualdad social y la política”

Moderadora: Yusuke Murakami

- ・ “El Estado, Recursos Naturales, y Violencia” Wil de Jong (Kyoto University)
- ・ “Ecuador: tradiciones políticas, cambio de época y revolución ciudadana” Fredy Rivera (Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales, sede Ecuador)



- “Las políticas de desarrollo y conflictos sociales en la presidencia de Evo Morales” Takahiro Miyachi (Doshisha University)

SESIÓN III “La desafío de la consolidación de la democracia”

Moderador: Nobuaki Hamaguchi (Kobe University)

- “Transición y consolidación democrática en Chile: balance de 20 años” Shin Yasui (Keio University)
- “As políticas governamentais para redução da pobreza no Brasil atual: avanços e limitações” Rute Imanishi Rodrigues (Instituto de Pesquisa Econômica Aplicada)
- “Democracy, Rendición de Cuentas y Alivio de la Pobreza en México” Yuriko Takahashi (Kobe University)

## 5 情報資源共有化に向けた活動

### 1 地域情報学の構築に向けた活動

地域情報学の構築のために地域研では、平成17年の設立当初から情報資源共有化システムの整備を進め、現在、10のデータベースを統合して検索することができるようになった。平成22年度からは、地域研究の特定課題の解決を目的とした統合型地域研究データベースの構築に着手した。このデータベースは、データ群に加えて必要な解析ツールや情報処理ツールをカスタマイズした特殊なデータベースである。現在、整備を進めている情報資源共有化システムと、統合型地域研究データベースは以下のとおりである。

#### (1) 情報資源共有化システムの整備

地域研では、国内外に蓄積されてきた文献や映像・画像、地図、統計資料等の多様な形態の地域研究情報資源を共有化し、同一のプラットフォームから横断検索を可能にする汎用的なシステムを開発している。現在、「地域研究資源共有化データベース (Resource Sharing Database for Area Studies) : 試用版」として公開しているデータベースは、地域研が公開しているさまざまなカタログデータベースの統合検索を目指した、新しいタイプのデータベースシステムである。複数のデータベースを同時に検索することができる本システムでは、地域研究統合情報センターが公開している8つのデータベース (英国議会資料地図データベース、Qalam雑誌記事データベース、Waktu雑誌記事データベース、トルキスタン集成データベース、ポスト社会主義諸国選挙・政党データベース、マレーシア映画データベース、タミル映画データベース、タイ映画データベース) が共有化されている。

さらに平成22年度より、国立民族学博物館および総合地球環境学研究所との機関間連携の試行実験を開

始し、現在18のデータベースが共有化されている。

URL: <http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder/cgi/Start.exe>

#### (2) 統合型地域研究データベースの構築

情報学を取り込んだ新しい地域研究を目指すために地域研では、これまでに整備を進めてきた情報資源共有化システムをベースに、平成22年度から統合型地域研究データベースの構築に着手した。データベースは本来、汎用的で、それ自体は無目的であるのに対し、統合型地域研究データベースでは、なんらかの特定の地域研究の課題に答えるべく、必要なデータベース群と解析システムとをパッケージ化した研究のための新しいタイプのデータベースである。

#### (3) 統合型地域研究データベース

昨年度からすでに構築を進めている災害関連データベース、旧社会主義諸国選挙・政党データベース、トルキスタン集成に加えて、本年度から大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング・データベースの構築を開始した。なお、データベースの概要は、平成22年度より構築を開始した大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング・データベースのみ詳細に記した。他のデータベースについては地域研HP等で確認していただければ幸いである。

##### • 災害関連データベース

災害発生時にwebや新聞、其他媒体で配信される雑多で膨大な情報を地図上で整理して表示し、緊急災害対応に役立てつつ、地域研究の研究成果も統合し、



その後の災害復興のデザインの基礎的情報として有用な災害関連データベース。

• 旧社会主義諸国選挙・政党データベース

ヨーロッパ・東欧諸国の選挙関連データベースを、EU内の新聞・雑誌・webで配信される膨大な情報や研究成果と組み合わせた旧社会主義諸国選挙・政党データベース。

• トルキスタン集成

中央アジアの膨大な資料群であるトルキスタン集成を現在のフィールドワークの成果や研究結果と統合することを目的としたトルキスタン集成データベース。

• 大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング・データベース

本データベースは、上座仏教徒が集住する西南中国を含む東南アジア大陸部の上座仏教寺院と出家者に関するデータを臨地調査によって収集しマッピング・データベースとして統合したものである。データベース作成の目的は、上座仏教徒が造営する寺院施設を地域の文脈から類型化するとともに、地図上へのマッピングによって出家行動がもたらす仏教徒社会の移動パターン、寺院間・出家者間のネットワークの様態を解明することであり、東南アジア大陸部の宗教と社会、文化研究の領域では世界に先例のないものである。

データは、以下の二つの科研での臨地調査によって収集された。

ひとつは、平成17-22年度科研基盤研究 (S)「地域情報学の創出——東南アジア地域を中心にして」(研究代表者：京大南アジア研究所教授・柴山守)に研究協力者として参加した林が平成18、19年に実施した東北タイのラオス国境地域での調査で得たもの、他のひとつは平成20-22年度科学研究費補助金(基盤研究(A) [1])「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング——寺院類型・社会移動・ネットワーク」(代表：京大地域研 林行夫)で得たものである。上記地域の調査は両科研をまたぐかたちで継続するとともに、後者の科研では調査対象地域をタイ＝ミャンマー国境、ラオス(三地域)、カンボジア(二地域)、中国雲南省(西双版纳、徳宏)、ミャンマーに拡大した。データは、各地域で基本的に共通する項目の質問票を各国語で作成し悉皆調査で収集されている。全地域を横断する同時期のデータとしては2009年と2010年の雨安居期のデータがそろっている。

エクセルファイルで入力済のデータは、寺院施設と出家者にかんするものである。寺院については、名称(行政当局登録名と地元での呼称)、施設の法制度類型、結界設立年などの履歴、位置情報(GPS計測値)を記している。出家者については、当該寺院に止住する出家者名(俗人名と出家者名)、出身地、年齢、所属する「教派」、得度した寺院名、調査年から過去5年間さかのぼって止住した寺院名(所在地)を記している。これは移動経緯が追跡できるデータとなる。さらに、これらに地名(行政区画)コードを付している。

以上のほか、調査対象地域の全寺院施設の構成、境内やその周辺に造営されている建造物についての記述データとそのデジタル画像があるが、いずれも未整理のままである。

上記のデータは膨大な数にのぼるため、整理作業が終了したものから順次情報学的手法を援用して分析を進めてきた。しかし、HuTime、ラティスやオートマトン、トラッキングルートプログラムを適用しえたのはタイの一地域のみで、その内容も試験的なレベルに止まる。これらのプログラムは他地域のデータにまだ適用されておらず、地域間のデータ比較分析の段階には至っていない。すべてのデータを統合して分析が可能となれば、寺院施設の立地条件、出家行動の時空間的な位相と変異、国家や地域ごとの実践の特徴と動態が浮き彫りにされる。

### (3) 地域研究データベースの構築

現在、地域研で整備中のデータベース一覧は以下のとおりである(一部、HPからのアクセスができません。詳しくはHPでご確認ください)。

• 英国議会資料関連データベース

英国議会資料図版データベース

英国議会資料下院文書ウェブ版House of Commons

英国議会資料地域研究資料集成

• 地図データベース

中央アジアおよび西アジア地形図コレクション(旧ソ連邦作成)

• 雑誌・記事データベース

マレー・インドネシア語雑誌記事横断検索システム

『Waktu』雑誌記事データベース

『Qalam』雑誌記事データベース

- 災害関連データベース
  - 2009年西スマトラ地震関連記事データベース
  - 2004年スマトラ沖地震・津波関連記事データベース
- 映像データベース
  - エジプト映画
  - インド（タミル語）映画
  - タイ映画
  - マレーシア映画
- 画像データベース
  - 石井米雄コレクション（1957～1970年に撮影された写真コレクション）
  - 満州国ポスターデータベース
  - 戦前期東アジア絵はがきデータベース
- その他データベース
  - 『三印法典』データベース
  - 『貝葉文書に見る民族間関係』データベース
  - ポスト社会主義諸国選挙・政党データベース
  - トルキスタン集成データベース
  - NEARDB:『北京特別市公署市政公報』目次検索データベース（1938～1944年）
  - NEARDB:上海租界工部局警務処文書件名検索データベース（1894～1949年）
  - NEARDB:スタンフォード大学フーヴァー研究所中国関係アーカイブ件名索引データベース
  - NEARDB:モンゴル（人民共和）国科学アカデミー刊行人文社会系学術定期刊行物記事検索データベース
  - NEARDB:20世紀年表データベース（1918～1952年）

## 2 地域研究情報資源共有化と地域情報学

多様な形態の地域研究関連資料を活用する地域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められている。科学研究費補助金（基盤研究（A））「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究」および全国共同利用研究「情報学プロジェクト」の枠組みで、センターならびに学内外研究者の協力を得て、資源共有化システムの研究開発に取り組んでいる。以下の情報システムの研究開発を継続している。

- 『地域研究資源共有化データベース』
 

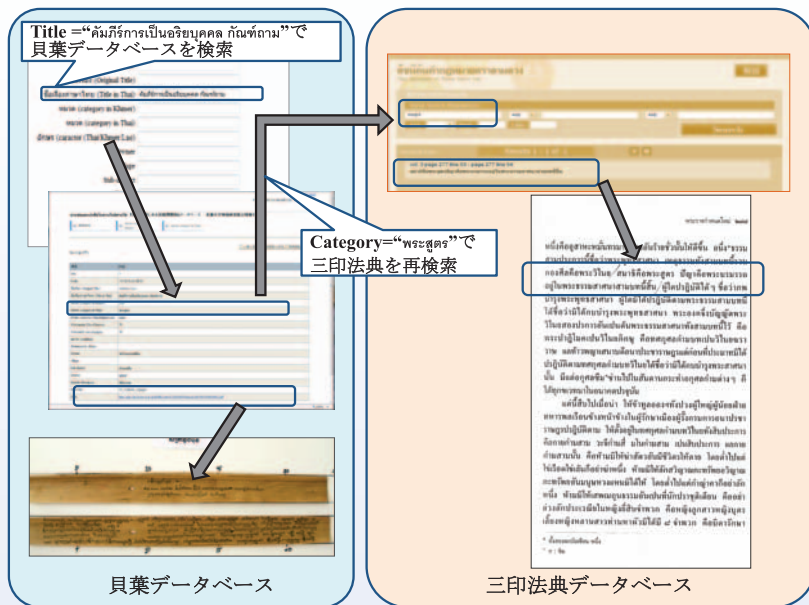
地域研が公開しているカタログ型データベースの横断検索を目指した、新しいタイプのデータベースシステムである。本データベースを利用すると、複数のデータベースを同時に検索することができる。イギリス議会資料データベース：地図（第一期）、カラムデータベース、ワクトゥデータベース、タミル映画データベース、マレーシア映画、トルキスタン集成データベース、ポスト社会主義諸国の選挙・政党データベース等が共有化されている。今後も地域研から公開されるデータベースは、順次このデータベースにも共有化される予定である。さらに、地域研以外のデータベースシステムとして、国立民族学博物館および総合地球環境学研究所のデータベースシステム等との連携を実現した。
- 『デジタル歴史地名辞書（digital historical gazetteer）』
 

地名に関する位置や関連情報のデータベースである。主として地名を緯度・経度へ変換する際に利用する。大日本地名辞書、延喜式、寺院名鑑、仮製図、迅速図から地名の収集を進め、約15万件の見出し語を有している。
- 『暦日テーブル』
 

多様な暦の参照表である。和暦からグレゴリオ歴など、暦間の日付変換に利用する。
- 『HuMap（Humanities Map）』
 

GISシステムの一つである。地図情報の可視化機能に加えて、コロプスマップやバッファリング等のGIS演算機能、レイヤ間の論理演算機能、SQL検索機能、アニメーション表示機能、データクリアリングハウス連携機能などを有している。
- 『HuTime（Humanities Time）』
 

年表を基本とした新しい時空間情報処理ツールである。テキスト・数値・画像などの多様なデータを時間順序に配列した年表をレイヤとして重ね合わせ可視化する。



地域研究情報システムの次の姿

研究紹介 ②

# 次世代の地域研究情報基盤について

地域研究者は世界各地で様々な研究を展開し、同時に多様な研究資料を収集している。これらの資料を系統的に整理・蓄積して研究や公開を促進するためにデータベースを利用する。地域研でも多くのデータベースを構築している (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/database/>)。

データベースに蓄積された資料を取り出すためには、資料の内容・形状・履歴などについての情報を一定の形式で記述する必要がある。一定の構造とは、語彙（書名や著者など内容を識別する）、データ型（数値、文字など内容を記述する）、出現（必須、オプション、何回出現しても良いなど）、順序（語彙の配列）である。EXCELなどで表を作成する際のヘッダを思い浮かべてもらえばよい。このような情報をメタデータと呼ぶ。書籍や論文の検索で利用する書誌目録などが代表的なメタデータである。

メタデータは資料の特性により異なる。実際、地域研が公開しているデータベースには同じメタデータは一つとして無い。当然とも言えるが、資源共有化の視点からは問題である。例えばある地図コレクションが幾つかの機関で所蔵され、それぞれのメタデータが異なっていたら検索は困難である。資源共有化システムは、メタデータの異なるデータベースを横断検索するための情報システムである。その原理を一言で述べればメタデータ語彙の名寄せである。例えばデータベースAの「著者名」とデータベースBの「authors」が同じ内容を示しているならば、資源共有化システムはこれらと同じ検索語（例えば「原正一郎」）で検索する。

地域研の情報基盤システムは初期の機能をほぼ実現しつつあり、次を見据えた幾つか機能拡張を検討してい

る。その一つが検索機能の高度化である。研究者の検索ニーズは語彙の名寄せ程度で実現できないものが殆どである。例えば、あるデータベースから地名を検索し、それを地名辞書で緯度・経度に変換し、その地点を中心とした範囲を設定し、その範囲内の情報を別のデータベースから抽出する場合である。横断検索に対して縦断検索と呼ばれることがある。

従来の縦断検索プログラムは情報システムへの依存性が強かったので、情報システムの知識と高度なプログラミング技術がなければ作成できなかった。そのためプログラミングはシステム管理側の仕事とされていたが、少数の情報スタッフが多様な研究ニーズに応えることは困難であった。この状況を打開する手段として、最近のWeb技術の動向に注目している。技術的な説明は省くが、構築中の実験システムでは、JavaScriptやXSLTなどを使って利用者が縦断検索機能（マッシュアップ）を実現し、マッシュアップに必要なWebサービスをシステム管理側が用意する。

図はマッシュアップのシミュレーション例である。まず貝葉データベースをTitle="ค้นหาคำจารึกเป็นอักษรเบรลล์ กัญชาตม (賢者問答経)"で検索し(図左上)、詳細検索情報(図左中)と画像(図左下)を表示する。次に詳細検索情報のCategory="พระสุตฺต(教典)"を利用して三印法典データベースを再検索すると"พระสุตฺต"に関する情報が見つかる。よいシミュレーション例とは言えないが、このように複数のデータベースを連携させる処理を利用者側で容易に実現できるようになると期待している。

(原正一郎)



## 国際交流

1. 国外客員教員招へいプログラム
2. 学術交流協定
3. 国際ハブ形成
4. その他

地域研は、地域研究の分野において国際的交流のセンターとしての役割を果たすために、国内のみならず、国際的な研究協力と交流を幅広くまた活発に実施している。近年では、地域研究に関する史資料の現地との共有化の要請が高まっており、この分野での交流や協力も期待されている。このような交流や協力を実現するためには、地域研の目的や関心を共有する世界各地の研究機関ならびに個々の研究者との間に地域研のスタッフが持つネットワークを制度化していくことが特に重要である。こうした制度化の試みは、具体的には、学術交流協定の締結、国際共同研究の実施、成果公開のための国際研究集会の組織などによって進められている。並行して、国外客員教員招へいプログラム(CIAS International Visiting Scholars Program, CIASIVSP)を定め、これによって国外客員教員の招へいが行われてきている。さらに、平成21年度から、地域研究の国内外の結節点としての機能を強化する目的で、国際ハブ形成の事業を始動した。

### 1 国外客員教員招へいプログラム

地域研究の分野での国際的研究交流の活性化を目的に、国外客員教員を招へいするための制度として、平成20年度より国外客員招へいプログラム(CIAS International Visiting Scholars Program, CIASIVSP)が開始された。このプログラムに従って、公募または推薦によって毎年1～2名程度の外国人研究者を選考し、3～6ヶ月の間、地域研に招いて研究を行う機会を提供している。

平成22年度に招へいした国外客員教員は次の1名である。

・デニー・ウォン DANNY WONG TZE KEN

(マラヤ大学芸術社会学部教授、マレーシア)

研究テーマ: “Sabah under Colonial Rule, 1946-1963: Continuity and Change”

2010年4月1日～6月30日

### 2 学術交流協定

海外の研究機関との間で部局間の学術交流協定を締結することによって、共同研究の実施、国際研究集会の



組織、研究者交流、史資料の共有化などの国際的学術交流活動を進めている。平成21年度は、以下の3件の協定を締結した。平成21年3月末までに地域研の締結した協定は計10件となった（締結機関の所在国・地域と件数は、インドネシア2、オランダ1、カンボジア2、タ

イ1、台湾1、ネパール1、ペルー1、ラオス1）。今後も国際的な学術協力協定を拡充していく予定である。

- ・カンボジア王立農業大学（カンボジア）2010年12月
- ・カンボジア王立芸術大学（カンボジア）2010年12月
- ・コンケン大学看護学部（タイ）2011年3月

### 3 国際ハブ形成

地域研は、その前身である国立民族学博物館地域研究企画交流センターが、ペルーで最も歴史のある人文社会系の研究機関、ペルー問題研究所（Instituto de Estudios Peruanos）と学術交流協力協定を締結して実施してきた国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」（通称ペルー・プロジェクト）を引き継ぎ、ラテンアメリカ研究の国際ハブ形成を目指した「ペルー・プロジェクト」を平成21年度まで実施してきた。平成22年度からは、この事業を、地域研究の国際ハブ形成と位置づけなおし、国際研究集会の組織を柱とする活動を開始した。

平成22年度は、国際シンポジウム「ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係——紛争、格差と民主主義——」を平成23年3月19日・20日の二日間にわたり京都大学稲盛財団記念館にて実施した。このシンポジウムは、過去30年間、ラテンアメリカ諸国が、国家社会関係のありかたについて模索を続けてきた状況と現代的位相、今後の展望をテーマに開催された。具体的には、1970年代までの約半世紀、同地域では、輸入代替工業化を中心とする国家主導の経済開発に代表される「国家中心モデル」が支配的であった。同モデルは1970年代までに破綻し、1980年代からは、グローバル化の進展を背景にネオリベラリズムへの転換が図られ、「市場中心モデル」が基調となった。しかし、国家の役割を縮小させる「市場中心モデ

ル」のもとでは、マクロ経済レベルの安定と発展は可能となったものの、歴史的、構造的にラテンアメリカ諸国が抱えてきた格差を克服するまでには至らなかった。そのため、1990年代末以降、ネオリベラリズムの見直しを求める勢力が台頭し、多くの国で政権を握る「左傾化」現象が観察されてきた。ネオリベラリズムが支配的であった時期は過ぎたという意味で、現在のラテンアメリカはポストネオリベラリズム期にある。

しかし、ポストネオリベラリズム期のラテンアメリカは、現在までのところ、全体として一定の支配的な方向に向かいつつあるというよりは、まだら模様の状態であるといえることができる。ネオリベラリズムに関しては、ネオリベラリズムを堅持している国が存在する一方、「国家中心モデル」への回帰を志向する場合や、市場原理の原則は維持しつつも社会政策などで国家の役割を強める場合がある。他方、ネオリベラリズム改革からポストネオリベラリズムへの展開のなかで、様々な矛盾を抱えつつも安定化してきた国もあれば、社会紛争を克服し調和を実現する糸口が見いだせず不安定な状態にある国もある。そうしたポストネオリベラリズム期のラテンアメリカの現状を、紛争（後）における国家社会再建、格差社会と政治、民主主義の定着の3つ観点から、分析し、今後の展望を描く試みを行った。成果は、学術交流協定を締結しているペルー問題研究所から刊行される予定である。

### 4 その他

平成22年6月5日と6日に、京都大学で初めて日本ラテンアメリカ学会の定期大会（第31回大会）が開催された。その記念講演（一般公開）は、5日の午後に地域研との共催で実施された。講師は、ロンドン大学名誉教授で元英王立国際問題研究所所長のビク

ター・バルマー＝トーマス氏で、“Out of the shadow? : The Maturing of Latin America in the 21st Century”と題した闊達な講演を行い、120名弱の出席者との間で活発な議論が展開した。



ラサへの巡礼から戻った人びと



ボン教僧院の回廊とマジコル

### 研究紹介 ③

## 祈りとしての移動

チベットの歴史は、人びとの移動に彩られてきた。8世紀、吐蕃として知られる中央チベットの王国は、チベット高原から中央アジアに至る広大な領域を席卷し、チベット高原東端部に進出して唐朝と対峙するに至った。その後文成公主の降嫁によって両国の関係は安定化し、チベットにおける仏教の定着の一つのきっかけになったことはよく知られている。私が2005年から調査を続けてきた中国四川省北部、チベット語でシャルコクと呼ばれる標高3200mの峡谷は、かつて両軍が対峙した最前線に位置している。ここに住むチベット系の人びとのルーツは謎に包まれている。ある者は8世紀の吐蕃軍の末裔だといひ、またある者は吐蕃の圧迫を逃れてはるか西チベットのシャンシュン王国から移動してきたボン教徒を祖とするともいふ。後者の説は、シャルコクがボン教の信仰を維持してきた数少ない地域であることとも呼応する。現代に受け継がれたボン教は、古代にそのルーツをもつと信じられ、11世紀以降仏教との相互の影響のもと教義や僧院組織などを整備してきた宗教である。

調査地では、中華人民共和国建国から1970年代にいたる混乱期の中で停止していた宗教活動が1980年以降復興、21世紀に入り急激な経済成長の中でさらなる活性化を見せている。絢爛豪華な堂宇や巨大な仏塔などの建設、大規模化する儀礼など華やかな場面の片隅で、人びとの最も素朴な形での祈りもまた着実な息づかいをみせる。朝、まだ暗いうちから村に隣接する僧院の周囲を人びとは回る。仏教とは逆の反時計回りに、回廊に設置

されたマジコル（仏教のマニ車に相当、経典を封じた筒）をまわしながら、1周600mほどの道を老人でも軽く10周はこなす。コルラと呼ばれるこの巡礼は、チベット高原で広く見られる祈りの形である。それは村の中にとどまらず、峡谷をはさみこむ聖山、そして遠く離れた土地にまで及ぶ。近年、人びとが50人ほどの集団で様々な聖山や僧院を回りながらラサへと巡礼することがさかに行われている。毎年旧正月に出発し、約半年をかけて片道1500kmの行程を歩む。しかもそれは、シャ（五体投地）によって身体を前の地面に投げ出しながら進んでいくというもので、ある参加者は「最初は怖くて1日に1kmも進まなかったが、慣れてくると20kmでも行けるようになる」と語る。参加者には女性が多く、家族の反対を振り切って出てきた70代の女性もいた。夏も盛りを過ぎた頃に村に戻ってくる彼らは、大きなゲワ（善行）を為した充実感に満ちあふれ、疲れを口にする者はいない。

このように、高地での生活に慣れていることを差し引いても明らかに「健脚」な調査地の人びとに、筆者はいつもおいてきぼりを食らいそうになりながら、全身で息をしてついていく。毎朝身近に繰り返される歩み、そして長大な距離を祈りに捧げる力強い歩みの原動力を考える時、宗教が説いてきた価値観に加えて、彼らが脚を使うことをもともせず歴史を築いてきたことを想わずにはいられない。

（小西賢吾）

# IV

## 広報・出版

### 1. 情報発信

### 2. 出版

1 CIAS Discussion Paper Series

2 『地域研究』

## 1 情報発信

地域研は、ホームページ、ニューズレター等を通じて、地域研が主催・共催するシンポジウムや各種研究会等の活動、また図書ならびに映像資料等の所蔵、データベース公開に関する情報提供を行っている。地域研の各種出版物については、デジタル・アーカイブ化により、ホームページ上で公開を行っている。



CIAS ホームページ (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>)



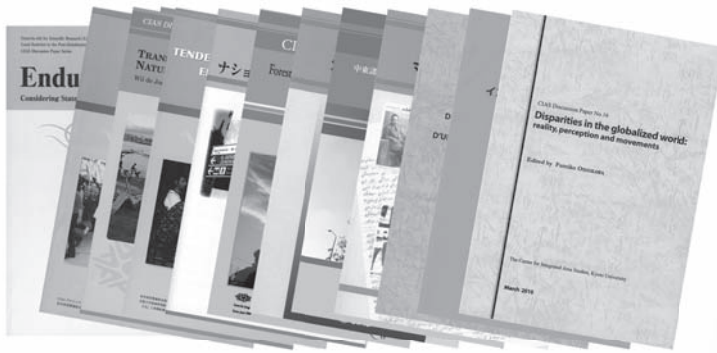
地域研究統合情報センター ニュースレター

## 2 出版

### 1 CIAS Discussion Paper Series

地域研究統合情報センターの教員や研究員などの研究成果や共同研究の成果を、迅速に公開することを目的として刊行するシリーズである。論文のみならず、

調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシンポジウムの記録など多彩な研究成果を、執筆者（编者）の責任のもとに随時公開している。



■ CIAS Discussion Paper Series No. 1 ~No. 16

#### ■平成22年度刊行分

No. 17

小森宏美 編  
リージョナリズムの歴史制度論的比較  
2010年9月



No. 18

ポスト社会主義諸国  
政党・選挙データベース作成研究会 編  
社会主義諸国 政党・選挙ハンドブック III  
2010年12月



No. 19

坪井 祐司・山本 博之 編著  
『カラム』の時代II  
マレー・イスラム世界における公共領域の再編

2011年3月





地域研究から社会への発信を目的に編集・刊行されている地域研究コンソーシアムの和文媒体。



Vol.11 No.1 2011年3月刊



Vol.11 No.2 2011年3月刊

## 平成22年度の記録

---

- 2010年 4月 1日 貴志俊彦教授着任
- 2010年 4月24日 平成21年度京都大学地域研究統合情報センター共同研究ワークショップならびに全国  
～ 4月25日 共同利用研究報告会
- 2010年 6月 6日 シンポジウム『21世紀のラテンアメリカ、ゼロ年代』
- 2010年 6月 6日 シンポジウム『学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの』
- 2010年 7月 9日 第1回運営委員会（東京 京大東京オフィス）
- 2010年 7月16日 第1回協議委員会（京都 京大稲盛財団記念館）
- 2010年 7月25日 シンポジウム『ヤスミンののこしたもの・それを受け継ぐ者たち——マレーシア映画から見える世界——』
- 2010年 9月13日 第2回運営委員会（東京 京大東京オフィス）
- 2010年 9月16日 第2回協議委員会（京都 京大稲盛財団記念館）
- 2010年 9月18日 シンポジウム『アジア・ビッグバン：マレーシア発のアジア映画の新星たち』
- 2010年11月 3日 シンポジウム『ASEAN・中国19億人市場の誕生とその衝撃』
- 2010年11月 5日 シンポジウム『実践系学知としての地域研究』
- 2010年11月 6日 地域研究コンソーシアム年次集会・シンポジウム「地域研究の展望と課題——日本学術会議提言を受けて」
- 2010年12月 2日 第3回運営委員会（京都 京大稲盛財団記念館）
- 2010年12月 3日 シンポジウム『中国の環境問題と生存基盤 ——公害、環境政策、生態移民——』
- 2010年12月10日 第3回協議委員会（京都 京大稲盛財団記念館）
- 2011年 1月11日 第4回協議委員会（京都 京大稲盛財団記念館）
- 2011年 2月 5日 国際シンポジウム“Right to Education in South Asia: Its Implementation and New  
～ 2月 6日 Approaches”
- 2011年 3月13日 シンポジウム『映画「歓待」をテツガクする——主客不分明の時代における包摂と排除』
- 2011年 3月19日 国際シンポジウム“Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal:  
～ 3月20日 conflictos, desigualdad y democracia”（『ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係——紛争、格差と民主主義——』）
- 2011年 3月31日 小森宏美准教授退職（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授に就任）





京都大学  
地域研究統合情報センター年報2011(第5号)

発行日 2011年11月30日  
発行者 京都大学地域研究統合情報センター  
〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46  
TEL:075-753-9603(代表)  
Fax:075-753-9602  
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

